

平成28年度
主要な施策の成果報告書
決算の概要
(一般会計・特別会計)

阿賀野市

目 次

1	一般会計の決算概要	-----	1
	(1) 決算収支の状況	-----	2
	(2) 歳 入	-----	3
	(3) 歳 出	-----	7
2	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費	-----	11
3	主要施策成果報告書		
4	資 料 編		

主要な施策の成果報告と決算概要

平成28年度一般会計及び各特別会計の決算を提出するにあたり、地方自治法第23条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類について提出します。

平成29年9月

阿賀野市長 田 中 清 善

平成 28 年度一般会計の決算概要について

平成 28 年度は、少子高齢化や人口減少が及ぼす影響・課題に対して、平成 27 年 10 月に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」と平成 28 年 3 月に策定した総合計画（2016-2024）の基本計画（2016-2020）は、期間は違うものの、2つの計画を一体的に推進してまいりました。

具体的には、本市の持つ特性・魅力を生かしながら、市のまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」を実現に向けて、5つの政策の柱として、「安全・安心な暮らしの実現」、「子どもの育成支援の充実」、「高齢者や障がい者福祉の充実」、「地域経済の活性化」、「生活に密着した住環境整備の促進」に据え、それを支える「市民協働」と「行政経営」を加えた7つの政策を設定し、「子育て、教育、健康、暮らし、経済、協働の6つのK」を基本軸とした成果指標重視の視点に立った各種施策に取り組んでまいりました。

平成 28 年度一般会計決算については、歳入が 222 億 1,714 万 5 千円（前年度比 13 億 152 万円、5.5%減）、歳出が 212 億 9,491 万 5 千円（前年度比 11 億 1,215 万 4 千円、5.0%減）となりました。

歳入面では、県支出金は、土橋北遺跡発掘調査委託金などの増加により、17 億 9,065 万 6 千円（前年度比 2 億 8,661 万 1 千円、19.1%増）となりました。一方で、市債は、平成 27 年度に施工した水原総合体育館と水原公民館の耐震化・大規模改修事業の終了などにより、13 億 7,910 万 7 千円（前年度比 13 億 9,062 万 1 千円、50.2%減）となりました。

また、地方交付税は、普通交付税の合併特例措置が段階的に縮減していることなどにより、77 億 9,912 万 3 千円（前年度比 3 億 8,838 万 9 千円、4.7%減）となりました。

歳出面では、民生費は、民間保育園施設整備事業補助金や臨時福祉給付金などの増加により、66 億 1,036 万 7 千円（前年度比 4 億 7,026 万 2 千円、7.7%増）となったほか、土木費は、消雪施設関連工事費や市道改良新設関連工事費などの増加により、23 億 3,192 万円（前年度比 3 億 6,557 万 4 千円、18.6%増）となりました。

一方で、衛生費は、あがの市民病院整備事業完了に伴う繰出金などの減少により、26 億 2,416 万 8 千円（前年度比 10 億 3,271 万円、28.2%減）となりました。

(1) 決算収支の状況

単位：千円

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
歳入総額 (A)	22,217,145	23,518,665
歳出総額 (B)	21,294,915	22,407,069
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	922,230	1,111,596
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	376,783	163,279
実質収支 (C) - (D) (E)	① 545,447	② 948,317
単年度収支 ① - ② (F)	△ 402,870	238,390
財政調整基金積立金 (G)	254	200,398
公債費繰上償還金 (H)	0	4,500
財政調整基金取崩額 (I)	66,090	0
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 468,706	443,288
実質収支比率 (E) ÷ (L) (K)	4.2%	7.1%
標準財政規模 (L)	13,004,493	13,393,254

平成 28 年度一般会計の決算は、歳入歳出差引額である形式収支は 9 億 2,223 万円の黒字であり、ここから繰越明許費の各事業に充てる平成 29 年度に繰り越すべき財源 3 億 7,678 万 3 千円を控除した実質収支においても 5 億 4,544 万 7 千円の黒字となりました。

実質収支については、平成 27 年度の市税及び地方消費税交付金が予算額と比較して上振れしたことによるものであり、平成 28 年度では概ね平年ベースの実質収支に戻ったものとなります。

※ 標準財政規模…

その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

(2) 歳入 (5~6 ページの表を参照ください。)

歳入の主な科目別の決算状況と増減要因は、次のとおりです。

- 1 市税 43 億 8,025 万 9 千円 (前年度比 1,091 万 4 千円、0.2%減)
軽自動車税では税率改正による増収や固定資産税での増収はあるものの、個人市民税や市たばこ税などの減額が上回ったことがあげられます。
また、徴収率では、現年課税分がわずかに低下しておりますが、市税全体では前年度を下回る調定額により、0.17%前年度を上回る実績となっています。
- 2 交付金 8 億 3,037 万 5 千円 (前年度比 1 億 1,035 万 9 千円、11.7%減)
地方消費税交付金 (前年度比 8,879 万 8 千円、11.0%減) のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金については、大半が税収の落ち込みやマイナス金利などの影響によるもので、経常一般財源ベースで減少傾向にあります。
- 3 地方交付税 77 億 9,912 万 3 千円 (前年度比 3 億 8,838 万 9 千円、4.7%減)
普通交付税 (前年度比 2 億 9,793 万 2 千円、4.1%減) の減額となり、合併算定替の段階的縮減によるものです。
また、特別交付税 (前年度比 9,045 万 7 千円、9.8%減) でも減額となり、平成 27 年度は 8 月に発生した台風 15 号に関する配分があったもので、平成 28 年度では概ね平年ベースに戻ったものです。
- 4 分担金及び負担金 1 億 7,865 万 9 千円 (前年度比 4,222 万 4 千円、19.1%減)
新制度により「認定こども園」に移行した私立保育園については、直接保護者から保育料を受領することから、市で徴収する公認保育園保育負担金が減額となったことによるものです。
- 5 県支出金 17 億 9,065 万 6 千円 (前年度比 2 億 8,661 万 1 千円、19.1%増)
土橋北遺跡や砂田遺跡の発掘調査委託金などによる増加となります。
- 6 財産収入 2,851 万 2 千円 (前年度比 650 万 7 千円、18.6%減)
平成 27 年度では、旧安田消防分遣所や旧医師住宅の売却による土地建物売払収入があったためです。

- 7 寄附金 3,435万6千円（前年度比1,826万4千円、34.7%減）
ふるさと寄附金（前年度比1,921万6千円、37.0%減）については、他自治体での寄附金の3割を超える返礼品の影響などによる減少が推測されます。
- 8 繰入金 9億3,420万4千円（前年度比617万3千円、0.7%増）
主なものは、市の地方創生を積極的に推進するため財政調整基金繰入金6,609万円、当市の一体感醸成などを目的とした合併振興基金繰入金1億3,000万円、病院事業会計繰入金5億3,971万7千円は、平成27年度政策医療交付金の精算に伴う返還金や平成27年度消費税及び地方消費税の還付金の返還金となります。
- 9 繰越金 11億1,159万6千円（前年度比3億5,549万4千円、47.0%増）
平成27年度決算では、市税及び地方消費税交付金が予算額と比較して上振れたことによる増加となります。
- 10 市債 13億7,910万7千円（前年度比13億9,062万1千円、50.2%減）
新病院整備事業の進捗に伴う一般会計出資債や水原公民館・水原総合体育館の事業終了に伴う耐震化・大規模改修事業債の減少のほか、国の臨時財政対策債の縮小に伴う減少などによるものです。

歳 入

イ 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,380,259	19.7	4,391,173	18.7	△ 10,914	△ 0.2
2 地方譲与税	218,501	1.0	219,981	0.9	△ 1,480	△ 0.7
3 利子割交付金	3,824	0.0	7,195	0.0	△ 3,371	△ 46.9
4 配当割交付金	11,691	0.1	20,688	0.1	△ 8,997	△ 43.5
5 株式等譲渡所得割 交付金	6,864	0.0	18,144	0.1	△ 11,280	△ 62.2
6 地方消費税交付金	717,271	3.2	806,069	3.4	△ 88,798	△ 11.0
7 ゴルフ場利用税 交付金	24,512	0.1	24,739	0.1	△ 227	△ 0.9
8 自動車取得税 交付金	38,320	0.2	37,372	0.2	948	2.5
9 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	2,065	0.0	2,137	0.0	△ 72	△ 3.4
10 地方特例交付金	19,957	0.1	18,447	0.1	1,510	8.2
11 地方交付税	7,799,123	35.1	8,187,512	34.8	△ 388,389	△ 4.7
12 交通安全対策 特別交付金	5,871	0.0	5,943	0.0	△ 72	△ 1.2
13 分担金及び負担金	178,659	0.8	220,883	0.9	△ 42,224	△ 19.1
14 使用料及び手数料	124,844	0.6	125,693	0.5	△ 849	△ 0.7
15 国庫支出金	2,865,195	12.9	2,804,347	11.9	60,848	2.2
16 県支出金	1,790,656	8.1	1,504,045	6.4	286,611	19.1
17 財産収入	28,512	0.1	35,019	0.2	△ 6,507	△ 18.6
18 寄 附 金	34,356	0.2	52,620	0.2	△ 18,264	△ 34.7
19 繰 入 金	934,204	4.2	928,031	4.0	6,173	0.7
20 繰 越 金	1,111,596	5.0	756,102	3.2	355,494	47.0
21 諸 収 入	541,758	2.4	582,797	2.5	△ 41,039	△ 7.0
22 市 債	1,379,107	6.2	2,769,728	11.8	△ 1,390,621	△ 50.2
合 計	22,217,145	100.0	23,518,665	100.0	△ 1,301,520	△ 5.5

ロ 市税収納の状況

(単位：千円、%)

区 分			収 入 額				平成 28 年度 収納率 ※括弧内は 前年度数値
			平成 28 年度	平成 27 年度	前年度対比		
					増減額	増減率	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	1,486,458	1,522,041	△ 35,583	△ 2.3	98.78 (99.01)
		法 人	346,157	347,450	△ 1,293	△ 0.4	99.84 (99.83)
		計	1,832,615	1,869,491	△ 36,876	△ 2.0	98.98 (99.16)
	固定資産税		2,039,967	2,020,718	19,249	1.0	98.26 (98.28)
	国有資産等所在市 町村交付金		20,768	20,618	150	0.7	100.00 (100.00)
	軽自動車税		143,739	122,324	21,415	17.5	98.28 (98.54)
	たばこ税		278,775	285,200	△ 6,425	△ 2.3	100.00 (100.00)
	鉱産税		1,045	1,560	△ 515	△ 33.0	100.00 (100.00)
	入湯税		15,690	16,806	△ 1,116	△ 6.6	98.59 (95.48)
	小 計		4,332,599	4,336,717	△ 4,118	△ 0.1	98.68 (98.78)
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	17,208	20,810	△ 3,602	△ 17.3	32.04 (32.38)
		法 人	487	809	△ 322	△ 39.8	17.75 (27.30)
		計	17,695	21,619	△ 3,924	△ 18.2	31.34 (32.16)
	固定資産税		27,073	27,105	△ 32	△ 0.1	14.45 (14.06)
	軽自動車税		1,421	1,536	△ 115	△ 7.5	22.30 (22.14)
	入湯税		1,471	4,196	△ 2,725	△ 64.9	98.79 (85.81)
小 計		47,660	54,456	△ 6,796	△ 12.5	18.94 (20.03)	
合 計			4,380,259	4,391,173	△ 10,914	△ 0.2	94.36 (94.19)

(3) 歳出 (下記、及び9～10ページの表を参照ください。)

歳出決算額を「目的別」と「性質別」で見た決算状況と増減要因は、以下のとおりです。

1 目的別経費における前年度比較

目的別で前年度より決算額が増加した主な費目として、消防費（前年度比 1 億 6,986 万 8 千円、22.6%増）では、消防施設等の充実のため常備消防車両の更新や消防緊急通信指令施設の部分更新などを実施したことから増加率でトップとなりました。

増加率 2 位の土木費（前年度比 3 億 6,557 万 4 千円、18.6%増）では、生活に密着した住環境整備の促進のため道路改良、道路修繕、消雪施設整備などの増加があげられます。

増加率 3 位の農林水産業費（前年度比 1 億 4,219 万円、15.1%増）では、施設園芸の普及と新規就農者支援などのため市民交流農園ハウス・新規就農者支援ハウス整備などを実施したことがあげられます。

一方、平成 27 年度より決算額が減少した主な費目として、災害復旧費（前年度比 7 万 7 千円、皆減）では、平成 28 年度は災害復旧費が発生しなかったため最大の減少率となりました。

減少率 2 位の衛生費（前年度比 10 億 3,271 万円、28.2%減）では、あがの市民病院整備事業の進捗に伴い病院事業会計の建設改良費に係る繰出金が減少したことによるものです。

減少率 3 位の教育費（前年度比 5 億 8,827 万 7 千円、21.2%減）では、水原公民館・水原総合体育館の耐震化・大規模改修事業終了によるものです。

括弧内は前年度数値

順位	目的別決算の対比 (%)				性質別決算の対比 (%)			
	構成比の比較		前年度比の比較		構成比の比較		前年度対比の比較	
1	民生費	31.0 (27.4)	消防費	22.6	繰出金	17.7 (22.4)	普通建設事業費	11.0
2	衛生費	12.3 (16.3)	土木費	18.6	扶助費	17.2 (15.9)	補助費等	10.2
3	公債費	11.9 (12.2)	農林水産業費	15.1	人件費	16.4 (16.1)	物件費	3.4
4	土木費	11.0 (8.8)	民生費	7.7	公債費	12.3 (12.6)	扶助費	2.9
5	教育費	10.3 (12.4)	商工費	6.4	物件費	12.2 (11.2)	貸付金	0.0
6	総務費	9.2 (10.9)	労働費	0.0	普通建設事業費	11.3 (9.6)	人件費	△ 3.1
7	農林水産業費	5.1 (4.2)	諸支出金	0.0	補助費等	7.9 (6.8)	公債費	△ 6.9
8	消防費	4.3 (3.4)	公債費	△ 7.1	積立金	2.2 (2.5)	維持補修費	△ 11.5
9	商工費	4.0 (3.5)	議会費	△ 8.5	貸付金	1.6 (1.6)	積立金	△ 15.9
10	議会費	0.8 (0.8)	総務費	△ 19.7	維持補修費	1.2 (1.3)	投資及び出資金	△ 21.7
11	労働費	0.1 (0.1)	教育費	△ 21.2	投資及び出資金	0.0 (0.0)	繰出金	△ 25.2
12	諸支出金	0.0 (0.0)	衛生費	△ 28.2	災害復旧費	0.0 (0.0)	災害復旧費	皆減
13	災害復旧費	0.0 (0.0)	災害復旧費	皆減				

2 性質別経費における前年度比較

- ◎ 義務的経費 97 億 8,095 万 9 千円（前年度比 2 億 216 万 2 千円、2.0%減）
扶助費では、少子化対策、高齢化社会対応などにより 10 年連続で増加しているものの、人件費と公債費の減少したことがあげられます。
- ◎ 投資的経費 23 億 9,879 万 2 千円（前年度比 2 億 3,717 万円、11.0%増）
主な理由としては、市道改良新設関連、消雪施設関連、市民交流農園ハウス・新規就農者支援ハウス整備などの増加があげられます。
- ◎ その他の経費 91 億 1,516 万 4 千円（前年度比 11 億 4,716 万 2 千円、11.2%減）
その他の経費の増減内容と、10%以上の増減率となった項目の主な理由は以下のとおりです。
- 物件費【賃金、需用費、役務費、委託料などを総括する経費】
25 億 9,314 万 5 千円（前年度比 8,604 万 6 千円、3.4%増）
- 維持補修費【道路や公共用施設などの管理に必要な経費】
2 億 6,250 万 1 千円（前年度比 3,407 万 2 千円、11.5%減）
主な理由としては、ごみ処理施設や除雪施設関連の維持補修費の減少によるものです。
- 補助費等【各種団体への補助金、一部事務組合への負担金、報償費、公課費等に要する経費】
16 億 8,088 万 2 千円（前年度比 1 億 5,565 万 3 千円、10.2%増）
主な理由としては、民間保育園施設整備事業補助金や特別養護老人ホーム施設整備補助金などの増加によるものです。
- 投資及び出資金【財産を有利に運用するための債権の取得や、公益上の必要性による出資などに要する経費】
40 万円（前年度比 11 万 1 千円、21.7%減）
減少理由は、さくら森林組合出資金 11 万 1 千円（皆減）によるものです。
- 積立金【財政調整基金などの基金に積立てをする経費】
4 億 6,430 万 7 千円（前年度比 8,752 万 4 千円、15.9%減）
主な理由としては、平成 27 年度で積立てをした財政調整基金や公共施設等整備基金が減少、平成 29 年度あがの市民病院での医療情報システムの更新費用に充てるため、平成 28 年度あがの病院整備基金に積み増ししており、これらの増減の結果によるものです。
- 繰出金【他会計や定額運用基金（畜産振興資金融資基金、奨学貸付基金、一般旅券印紙等購買基金）への繰出しに要する経費】
37 億 6,392 万 9 千円（前年度比 12 億 6,715 万 4 千円、25.2%減）
あがの市民病院整備事業の進捗に伴い、病院事業会計の建設改良費に係る繰出金が減少したことによるものです。

歳 出

イ 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	163,875	0.8	179,168	0.8	△ 15,293	△ 8.5
2 総務費	1,961,984	9.2	2,441,791	10.9	△ 479,807	△ 19.7
3 民生費	6,610,367	31.0	6,140,105	27.4	470,262	7.7
4 衛生費	2,624,168	12.3	3,656,878	16.3	△ 1,032,710	△ 28.2
5 労働費	20,500	0.1	20,500	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	1,084,953	5.1	942,763	4.2	142,190	15.1
7 商工費	841,407	4.0	790,934	3.5	50,473	6.4
8 土木費	2,331,920	11.0	1,966,346	8.8	365,574	18.6
9 消防費	920,484	4.3	750,616	3.4	169,868	22.6
10 教育費	2,191,752	10.3	2,780,029	12.4	△ 588,277	△ 21.2
11 災害復旧費	0	0.0	77	0.0	△ 77	皆減
12 公債費	2,543,414	11.9	2,737,771	12.2	△ 194,357	△ 7.1
13 諸支出金	91	0.0	91	0.0	0	0.0
歳出合計	21,294,915	100.0	22,407,069	100.0	△ 1,112,154	△ 5.0

ロ 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,486,088	16.4	3,597,378	16.1	△ 111,290	△ 3.1
	扶助費	3,671,457	17.2	3,567,972	15.9	103,485	2.9
	公債費	2,623,414	12.3	2,817,771	12.6	△ 194,357	△ 6.9
	小計	9,780,959	45.9	9,983,121	44.6	△ 202,162	△ 2.0
投資的経費	普通建設事業費	2,398,792	11.3	2,161,545	9.6	237,247	11.0
	補助事業	1,077,199	5.1	1,599,860	7.1	△ 522,661	△ 32.7
	単独事業	1,137,057	5.3	419,021	1.9	718,036	171.4
	県営事業負担金	184,536	0.9	142,664	0.6	41,872	29.4
	災害復旧事業費	0	0.0	77	0.0	△ 77	皆減
	小計	2,398,792	11.3	2,161,622	9.6	237,170	11.0
その他の経費	物件費	2,593,145	12.2	2,507,099	11.2	86,046	3.4
	維持補修費	262,501	1.2	296,573	1.3	△ 34,072	△ 11.5
	補助費等	1,680,882	7.9	1,525,229	6.8	155,653	10.2
	一部事務組合分	318,657	1.5	325,942	1.5	△ 7,285	△ 2.2
	貸付金	350,000	1.6	350,000	1.6	0	0.0
	投資及び出資金	400	0.0	511	0.0	△ 111	△ 21.7
	積立金	464,307	2.2	551,831	2.5	△ 87,524	△ 15.9
	繰出金	3,763,929	17.7	5,031,083	22.4	△ 1,267,154	△ 25.2
	小計	9,115,164	42.8	10,262,326	45.8	△ 1,147,162	△ 11.2
合計	21,294,915	100.0	22,407,069	100.0	△ 1,112,154	△ 5.0	

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられた社会保障施策に要する経費

消費税率改定に伴う引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成28年度一般会計における社会保障施策経費への充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分) 312,142 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要した経費 6,956,765 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	4,264,995	2,550,896	0	214,564	1,499,535	127,744
障害者福祉事業	1,083,747	668,567		7,968	407,212	34,690
老人福祉事業	261,146	100,581		34,035	126,530	10,779
児童福祉事業	2,464,382	1,467,941		172,561	823,880	70,185
生活保護扶助事業	455,720	313,807			141,913	12,089
社会保険事業	1,845,715	265,164	0	102	1,580,449	134,637
国民健康保険事業	566,325	173,179		102	393,044	33,483
後期高齢者医療事業	560,803	87,101			473,702	40,354
介護保険事業	718,587	4,884			713,703	60,800
保健衛生事業	846,055	40,286	220,700	934	584,135	49,762
病院事業	567,519		220,700		346,819	29,545
母子衛生事業	170,433	36,695		934	132,804	11,313
予防事業	108,103	3,591			104,512	8,904
合 計	6,956,765	2,856,346	220,700	215,600	3,664,119	312,142

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

主要施策成果報告書

1	一般会計	
	・議会費（1款）	1
	・総務費（2款）	2
	・民生費（3款）	33
	・衛生費（4款）	59
	・農林水産業費（6款）	82
	・商工費（7款）	96
	・土木費（8款）	105
	・消防費（9款）	121
	・教育費（10款）	128
2	介護保険特別会計	150
3	公共下水道事業特別会計	158
4	集落排水事業特別会計	162
5	少年自然の家特別会計	163

主要施策成果報告書の見方

事業の概要

(歳入歳出決算書 ページ)

会計		政策			
款	会計・款・項・目 …予算体系を記載しています。 担当 …担当部署を記載しています。	施策	政策・施策・基本事業 …総合計画の体系を記載しています。		
項		基本事業			
目		主要事業	実施計画	総合戦略	
担当		計画年度	平成	年度～平成	年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
対象 …事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。		手段 …当該年度に行った事務事業の取組内容や手順などを具体的に記載しています。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
意図 …事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	①					
	②	活動指標 …事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。 成果指標 …事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。				
成果指標	①					
	②					
		事業費	事業費 …財源内訳ごとに千円単位で記載しています。(事業費合計は、千円未満四捨五入) 決算額は、平成27年度を初年度として記載しています。 「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。			
		財源内訳				
		国支出金				
		県支出金				
		地方債 その他 一般財源				

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上(最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	成果状況 …事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択しています。 成果向上余地 …成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。 評価コメント …成果状況、成果向上余地について、該当年度の状況、その原因、余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

付記事項 …成果、実績、参考資料などの一覧表や内容説明を記載しています。

議員活動費

事業の概要

(歳入歳出決算書 52ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	01	議会費	施策	02	適切な事務執行とサービスの提供			
項	01	議会費	基本事業	06	議会事務の適正執行			
目	01	議会費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市議会 議会事務局		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市議会			<ul style="list-style-type: none"> ・議会の使命である「政策形成及び実施過程に多面的に参画し、業務の監視と政策提言」に努めながら、議会の運営と活発な議員活動を進めます。 ・議会改革の推進組織である議会改革推進特別委員会により、議会だよりを発行（広報部会）、議会報告会を開催（広聴部会）、政務活動費の審査と議会改革の検討など（政策部会・運営部会）を進めます。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
議員活動が活性化し、積極的な議論が行われます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標					
成果指標					
事業費				132,163	117,521
財源内訳	国支出金	千円			0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				132,163

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

平成28年度の活動状況 ・定例会 4 回、臨時会 1 回を開催 ・議会改革推進特別委員会、新病院・地域医療に関する特別委員会（平成28年 9 月まで）、議員定数に関する特別委員会（平成28年 6 月まで）の各特別委員会を設置 ・議員全員協議会を 7 回開催 ・会派代表者会議を 4 回開催 ・議会だよりを 3 回発行 ・議会報告会を 3 回（6 会場）開催

事業の概要

(歳入歳出決算書 56ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	組織・人事マネジメントの充実			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市職員			職員個々の能力を上げていく目標管理型の人事評価を行いました。 ・能力評価と業績評価の実施 ・制度の理解と公平な評価のため研修会の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多様化、高度化する行政課題に対応できる職員が育成されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	面談の実施割合	%		0	97
成果指標	人事評価が人材育成に役立っていると思う職員の割合	%		未把握	39.5
	適正に評価されていると思う職員の割合	%		未把握	47.2
事業費				2,281	2,981
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,281	2,981

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 試行期間を終え、平成28年度から本格実施となった人事評価であるが、職員に制度が十分理解、浸透しているとは言えません。平成27年度の試行により評価のバラツキは減っているものの、目標設定やそれに対する評価の精度が低いケースが多く見受けられます。 (原因) 評価者及び被評価者研修会を実施しましたが、目標が「結果目標」になっていないなど、目標設定に対する理解が進んでいないことが挙げられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 56ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進																										
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援																										
項	01	総務管理費	基本事業	01	コミュニティ施設の利用促進																										
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画	総合戦略																									
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度																											
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）																												
自治会 自治会集会施設			自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付しました。																												
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助率</th> <th>限度額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・新築</td> <td>80%</td> <td>200万円</td> <td>... 該当なし</td> </tr> <tr> <td>・全面改築</td> <td>80%</td> <td>200万円</td> <td>... 該当なし</td> </tr> <tr> <td>・修繕 （事業対象額20万円以上）</td> <td>50%</td> <td>100万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・下水道接続</td> <td>50%</td> <td>30万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合併浄化槽接続</td> <td>50%</td> <td>60万円</td> <td>... 該当なし</td> </tr> </tbody> </table>						補助率	限度額		・新築	80%	200万円	... 該当なし	・全面改築	80%	200万円	... 該当なし	・修繕 （事業対象額20万円以上）	50%	100万円		・下水道接続	50%	30万円		・合併浄化槽接続	50%	60万円	... 該当なし
	補助率	限度額																													
・新築	80%	200万円	... 該当なし																												
・全面改築	80%	200万円	... 該当なし																												
・修繕 （事業対象額20万円以上）	50%	100万円																													
・下水道接続	50%	30万円																													
・合併浄化槽接続	50%	60万円	... 該当なし																												
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。																															

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金交付申請件数	件	5	4	15
成果指標	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数	施設	0	0	12
	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数	施設	5	4	3
事業費				1,500	6,142
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		1,500

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 補助金の交付件数は、前年度を大きく上回る15件となりました。内訳としては、修繕12件、下水道接続3件となっています。 (原因) 平成28年6月に、これまで対象外としていた「修繕」を対象に加えたことが、大きく増加した要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 60ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	04	公共施設等のマネジメントの推進			
目	04	財産管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共施設 インフラ資産（道路、橋りょう、下水道など）			公共施設、インフラ資産について、今後30年間に係る更新費用等を算出し、長期的な投資額を推測するとともに、総合的かつ計画的な管理を推進するための計画を策定します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
公共施設等の長寿命化と保有総量の縮小、将来的な財政負担の軽減と平準化が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	
活動指標	事業進捗率（事業費ベース）	%	-	32.05	100	
成果指標	策定計画数	計画	-	0	1	
事業費		千円		2,700	5,724	
財源内訳			国支出金		0	
			県支出金			
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源		2,700	5,724

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年度から2カ年計画の策定作業です。施設の現況調査・将来更新費用の推計を行い策定作業は終了しました。 (原因) 策定主旨やカルテ作成の職員説明会を開催したことで、計画どおり進捗しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>将来的な更新費と投資可能額を推計することにより財政見通しの一助となり、また施設の管理方針を明確にすることで計画的な管理が行えます。また、平成29年度以降は、計画方針である維持管理・施設保有量・施設運営の適正化に向けた取り組みを推進します。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 60ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	04	財産管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
安田支所庁舎 安田公民館			安田支所及び安田公民館の機能を備えた複合施設を建設します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度	安田支所庁舎整備検討委員会			
			平成28年度	基本設計・解体設計、地質調査			
			平成29年度	支所庁舎等解体工事、実施設計			
			平成30年度	改築工事（平成31年3月開所予定）			
複合化により利便性が向上します。 地域活性化の拠点施設になります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	事業進捗率（事業費ベース）	%		-	1.4
成果指標	建築棟数	棟		-	0
	施設利用者数	人		(28,880)	26,379
事業費				0	13,890
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				0

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年度は、安田支所庁舎整備検討委員会を4回開催し、支所と公民館機能を備えた複合施設にすること(承認)、建築場所は現安田支所の場所とすること(承認)、農業委員会は笹神支所に移転すること(継続)、レイアウト(基本的考え承認)を検討しました。平成28年度は3回開催し、農業委員会の移転(承認)、レイアウト検討(一部承認)、レイアウト検討(承認)を検討しました。 (原因) 検討委員会の意見を集約、パブリックコメントで市民の意見を募集し、基本設計の策定に努めました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>基本設計については、安田支所庁舎整備検討委員会の意見を取入れ、市民の意見を反映するためのパブリックコメントを行い基本設計を策定しました。 また、実施設計に繋げるための地質調査及び用地測量の実施、現支所庁舎を解体するための解体設計を実施しました。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市職員 総合計画及び総合戦略			総合計画及び総合戦略の進行管理を行います。 ・実施計画事業について内部評価を行い、次年度に向けた改善・見直しや新規事業の企画・立案につなげます。 ・施策・基本事業の内部評価を実施します。 成果指標現状値アンケート調査を実施します。 市政経営会議を開催し、重要事項の総合調整を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・総合計画及び総合戦略の実現に向けて、事務事業の成果を評価・検証して、見直し（P D C Aサイクルの実現）が行われています。 ・市民に総合計画及び総合戦略の進捗状況等をわかりやすく伝える取組が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	通常評価事務事業数（成果指標を設定している事務事業数）	事務事業		-	591
	評価した施策・基本事業の成果指標数	指標		-	300
成果指標	事務事業の見直し割合（累計）	%		-	1.2
	事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合	%		-	56.5
事業費				0	8,085
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			0	8,085

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 事務事業評価の後、市政経営会議において施策レビューを行いました。計画していた会議内容で進行できなかった部分がありました。 (原因) 施策レビューは初めての試みであったため、会議参加者へ手法が伝わりきれなかったためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
寄附者（市外）			阿賀野市への寄附を募集し、寄附金（ふるさと納税）を自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源に充てます。 ふるさと納税額の増加を図るため、寄附者の多い首都圏を対象に新聞広告を掲載するなど、実績に基づく広報を実施します。 寄附の返礼品について、全国的な状況調査や分析を行います。 寄附金額に応じて、阿賀野市の特産品を贈呈します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	新聞・雑誌等への記事掲載回数	回		5	4
	返礼品数	品		31	98
成果指標	ふるさと納税者数	人		3,385	1,961
	ふるさと納税額	円		51,871,801	32,656,000
事業費				17,073	10,514
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			17,073

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成26年度のインターネット受付・クレジット決済開始から、寄附件数及び寄附額は順調に増加していましたが、平成28年度は寄附件数・金額ともに前年比約4割減となっています。 （原因）全国的な返礼品競争の過熱化や、熊本地震・糸魚川大火等の災害により、他市町村へ寄附が流れたものと思われる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

ふるさと納税額の増加を図るため新たな返礼品を募集して、31品目だった返礼品をH28年10月から98品目に倍増しました。 寄附者の多い首都圏を対象に新聞広告を掲載しました。 【参考】 寄附金額に応じた返礼品の金額 ・1万円以上2万円未満の寄附...3千円相当の特産品 ・2万円以上4万円未満の寄附...5千円相当の特産品 ・4万円以上5万円未満の寄附...3千円と5千円相当の特産品 ・5万円以上の寄附...5千円及び1万円相当の特産品

事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援			
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の活性化			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市民協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市民活動団体			市民や地域が抱える課題の解決に向けて取り組む活動に要する経費を補助します。 補助対象団体：市内を活動拠点としている市民活動団体等 補助額： ・新規及び拡大事業...対象経費の10分の10（上限10万円） ・継続事業...対象経費の10分の10（上限5万円・2年）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民や市民活動団体が、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化のために積極的に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	新規及び拡大事業に対する補助金交付件数	件	10	5	4
	継続事業に対する補助金交付件数	件	-	-	2
成果指標	本補助を受けた新規及び拡大事業件数(累計)	件	16	21	25
事業費				454	492
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			454	492
	一般財源				0

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）補助金を活用した団体数においては6団体と昨年より1団体増加し、ほぼ例年同様の団体数となっており、着実に市民活動が展開されています。 （原因）単年度の支援だけでなく継続事業についても事業対象としたことが要因であると考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重するひとづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	04	男女共同参画の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市民協働推進課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民事業所			男女がともに参画し夢と幸せをはぐくむまちづくりを実現するために次の取り組みを行います。 第3次阿賀野市男女共同参画プランの進捗管理 ・推進協議会の開催 ・庁内推進委員会の開催 セミナー、講演会等の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
男女共同参画の意識が定着しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	セミナー、講演会等実施回数	回	2	1	1
成果指標	セミナー、講演会等により男女共同参画の意識が高まったと感じる参加者の割合	%	未把握	未把握	81
事業費				848	185
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		848	185
		一般財源		0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	（状況）計画に従いセミナーを開催し、参加者からのアンケートにより成果指標の現状値を把握することができました。 （原因）今後、セミナーや講演会等で同様のアンケートを実施し比較を行います。
------	-------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

男女共同参画意識啓発セミナー ・開催日 1月25日（水） ・講師 菊野麻子氏（フリーアナウンサー） ・演題 「伝える心・伝える力、仕事に活かす話し方セミナー」 ・参加者 36人

事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援			
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の活性化			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市民協働推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			市の指定するボランティア活動に参加したときに、マイレージスタンプを付与します。 (1活動につき50ポイント付与)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【マイレージスタンプをまちづくりポイントに交換】 マイレージスタンプをまちづくりポイントに交換することにより、市内加盟店で1ポイント当たり1円相当の買い物などで利用することができます。 1スタンプ50ポイントに交換。					
ボランティア活動に参加する市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	ポイント付与ボランティア活動メニュー数	メニュー		71	96
成果指標	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者数	人		414	662
	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者のボランティア活動回数	回		2,663	5,038
事業費				1,548	921
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			1,548	921
	一般財源				0

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年度末現在で、手帳交付者数662人、ボランティア実施数5,038回と目標をほぼ達成できています。 (原因)市民の活動への理解が広がり参加者も増加しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援			
項	01	総務管理費	基本事業	04	ポイント制度を活用した地域の活性化の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			APOカードのポイント付与 ・市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などの参加者に「行政（まちづくり）ポイント」を付与します。 APOカード（あがのポイントカード）とは、地元商店での買い物や地域活動等に対してポイントが付与され、地域通貨として地元商店での買い物に利用できるポイントカードです。 子ども・高齢者等見守りメール配信サービスの実施 ・APOカードの普及促進のため、子どもや高齢者の居場所をメール配信するサービスを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。 子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	行政（まちづくり）ポイント付与メニュー数（累計）	メニュー		3	26
	子ども・高齢者見守りメール配信サービスのPRで施設等を訪問した回数	回		0	5
成果指標	行政（まちづくり）ポイント付与数（累計）	ポイント		12,420	1,947,630
	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス登録者数	人		9	114
事業費				0	2,428
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	2,428

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度は、28種の行政（まちづくり）ポイント付与事業を実施し、合計1,947,630ポイントを付与しました。 (原因) 市広報、ホームページにて行政ポイント付与事業の広報を随時行ったことや、市の各窓口で付与事業一覧表を配付したことが、ポイント付与数の増加につながったと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	02	総務費	施策	02	商工業の振興			
項	01	総務管理費	基本事業	02	創業・事業展開の支援			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
創業者、中小企業者			クラウドファンディングを活用して、新商品開発や新分野進出などに取り組む事業者に、補助金を交付します。 【補助対象経費と補助金額】 ・ファンド組成手数料 上限120万円 ・出資者への特典商品の配送費 上限 30万円 (創業の場合) ・市内の店舗・事務所等にかかる賃借料 上限 70万円 クラウドファンディング出資者の固定客化と新たな顧客獲得(阿賀野市のファン拡大)のために、事業所見学などの体験メニューを企画・実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中小企業等が阿賀野市外にいる潜在顧客を獲得し、域外からの売上高が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金交付申請件数	件		8	2
	事業所見学などの体験メニューの企画・実施回数	回		1	1
成果指標	クラウドファンディング出資者数(累計) [潜在顧客の獲得数]	人		757	876
	事業所見学などの体験メニュー参加者数(累計)	人		1	1
事業費				7,652	1,200
財源内訳	国支出金	千円		7,652	
	県支出金				
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	1,200

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況)平成27年度は、幅広い業種からの新規事業が生まれ、かつ、販路開拓においても、市全体で約750名の出資を集め、潜在顧客を開拓できました。しかし、平成28年度の事業化は1件(出資者数約120名)にとどまりました。 (原因)活用を検討した企業は、数社ありましたが、既存事業運営に追われるなど、活用のタイミングが合わず、利用に至らなかったと考えられます。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	07	結婚意識の向上			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
経済的理由で結婚に踏み出せない若年者			新婚世帯が住宅の賃貸又は引越しに要する経費に対し、以下のとおり補助金を交付します。 【対象世帯】 ・申請年度に婚姻した世帯 ・前年の夫婦所得合計額が300万円未満 ・夫婦ともに申請年度の4月1日現在の年齢が30歳未満 【対象経費】 ・住宅賃貸に係る敷金及び礼金 ・引越しに係る経費（引越し業者への支払い等） 【補助額】 実費 住宅賃貸10万円、引越し費用5万円を上限とします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
経済的理由で結婚に踏み出せない若年者の結婚に伴う経済的な負担が軽減され、結婚しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	新婚生活支援補助金交付件数	件		-	1
成果指標	本補助により市内で結婚生活を始めた市民数	人		-	2
事業費				0	37
財源内訳	国支出金	千円		0	27
	県支出金				0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			0	10

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)本補助により市内で結婚生活を始めた市民数は、目標10件に対して10%であり、事業の成果としては低いです。また、申請者に行ったアンケート結果によると「既に結婚の予定があり、結婚を決意したり、結婚を早めたりする後押しにならなかった。」と回答しています。 (原因)低所得者世帯の場合、補助額15万円かつ単年度補助では、結婚後の生活不安が払拭されず、結婚に踏み出す動機付けにならなかったことが要因となっています。 (余地)上記原因から、成果向上余地は小さいと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	07	結婚意識の向上			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
結婚希望者			ホームページ、性格診断webアプリを制作します。 LINE@により情報発信を行います。 性格・相性診断を活用した出会いイベント、魅力アップセミナーを開催します。 ・出会いイベント：8回 ・魅力アップセミナー：3回 縁結びサポーター養成セミナーを開催し、市認定の縁結びサポーターを養成します。 ・養成セミナー：5回 縁結びサポーターによる結婚相談、引き合わせを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・結婚希望者が、イベントやセミナーなど出会いに関する情報を入手し、参加しています。 ・市認定の縁結びサポーターが、結婚相談や引き合わせを行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	出会いイベント開催回数	回		-	8
	LINE@による情報発信回数	回		-	23
成果指標	出会いイベント参加者数	人		-	105
	LINE@登録者数	人		-	222
事業費				0	14,506
財源内訳			国支出金	0	14,500
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	6

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)出会いイベントの参加者数は、定員300名に対して35%であり、事業の成果としては低いです。 (原因)男性からの申し込みは多数あったのに対し、女性からの申し込みが少なかったことが要因となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	02	総務費	施策	01	農業の振興			
項	01	総務管理費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者、中小企業者			市内に農産物等を乾燥・粉末加工できる環境をつくるために、旧大和小学校の一画を改修し、独自の食品乾燥技術を有する山形大学発ベンチャー企業を招致・支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農業者等が食品乾燥技術を利用して、新商品・新サービスを開発、または、販路を開拓しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	地元農産物の試験乾燥・研究品目数	品目		-	5
成果指標	食品乾燥技術で加工された地元農産物や食品の重量	kg		-	43
	食品乾燥技術による加工や事業間マッチングにより、販路を開拓した商品数	品目		-	0
事業費				0	11,837
財源内訳	国支出金	千円		0	5,918
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	5,919

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成28年度の取組みは、施設整備、試験乾燥によるモデル創出にとどまり、指標を達成できませんでした。 （原因）市内農業者等の取組みを促進させるために、施設利用を無料にしたこと、方針変更によって、設備の設計・運営の見直しに時間を要したこと。この2点が原因で、施設整備が遅れ、乾燥加工に取組みませんでした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり事業

事業概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策				
款	02	総務費	施策				
項	01	総務管理費	基本事業				
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	市長政策課、危機管理課、健康推進課、地域医療推進課他		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手段)				
市民			地域の活力、まちの賑わいを創出するため、各ライフステージ(乳幼児期、学童・思春期、青年期・壮年期、前期・後期高齢)における遊び、学習、ボランティアや健康づくりなど、いつでもどこでも自由に参加できる10種類の塾(塾コンビニ)を実施しました。				
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
市民の交流、健康づくり、市民が外に出て活動(学習)が積極的に行われることで、市民の故郷への愛着意識の醸成が図られ、更には、地域内活力創出の好循環につながっています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	次の別紙資料をご覧ください。				
成果指標					
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上(最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	
	【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	

付記事項

暮らしの中に塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり事業（地方創生加速化交付金事業）

No.	事業名称	事業のねらい	事業実績	予算現計 (円)	実績 (円)	執行率 (%)	指標名称	H28目標	H28実績	H29目標	達成状況	評価コメント
1	英語塾	小・中学生、高校生、一般市民が国際理解を深め、英語によるコミュニケーション能力が向上しています。	○英語塾を開講しました。 開講日数：152日 開講コマ数：425コマ（1コマ50分） 開講場所：水原公民館 開講時間：平日の16時30分～19時20分 （水曜日は16時30分～18時20分） クラス数：14クラス/週（各定員：12人） 運営形態：民間委託（外国人講師が英語を楽しく、わかりやすく教える）	5,077,000	5,072,938	99.9%	英語塾開講日数（日）	152	152	200	順調	【28年度の取組の評価】 受講者数が4,065人となり、目標を大きく上回りました。 【今後の課題や改善案など】 今回は受講希望者が想定を上回り、約100人が受講できませんでした。そこで、29年度は前期と後期に分け、より多くの人が受講できるよう改善します。また、学校生活に慣れていない小学1年生は後期から受け入れ、一方で受験が近づくと欠席が増える中学3年生は前期のみの受け入れとして、効率の良い運営を目指します。
							英語塾開講コマ数（コマ）	425	419	560	順調	
							英語塾受講者数（人）	1,800	4,065	5,600	順調	
2	防災塾	市民、自治会が地域の災害リスクを理解し、自助（自らの命は自ら守るための備え）と、共助（自分たちの地域は自分たちで守るための備え）の取組を行っています。	○防災塾を開催しました。 全37講座（9自治会×4回＋共同開催1回） ○防災士研修費を全額負担しました。 ○防災塾を開催する自治会に対して、塾開催に必要な施設整備等の補助を行いました。	4,711,000	4,201,342	89.2%	防災塾実施団体数（団体）	10	9	6	ほぼ順調	【28年度の取組の評価】 防災士の養成者数は目標を達成しました。防災士研修費を市が全額負担したことで自治会からの推薦者が想定を上回ったことが原因と考えます。 【今後の課題や改善案など】 28年度は緊急性の高い自治会を優先的に実施し、地域の防災意識の醸成のほか、モデルケースの発掘を目的としました。このことから、当面の間は防災士研修費負担と施設整備補助は実施せず、防災塾を実施した自治会からの意見等を踏まえて講座内容を見直し、他の自治会への横展開を図っていきます。
							防災士数（人）	15	15	15	順調	
3	健康塾（いきいき教室、フィットネス教室）	市民が健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。	○フィットネス教室を開催しました。 開催回数：12回コースを1教室、10回コースを2教室 各2会場で開催 開催場所：市立図書館、コミュニティセンター城のうち ○いきいき教室を開催しました。 開催回数：8回コースを2教室、6回コースを4教室、1回コースを1教室 開催場所：水原福祉会館 ○コミュニティセンター城のうちの改修工事を行いました。	12,727,000	12,722,478	100.0%	フィットネス教室・いきいき教室の開催回数（回）	105	105	48	順調	【28年度の取組の評価】 教室参加者数は目標に届きませんでしたが、一般開放利用者は目標を上回りました。 【今後の課題や改善案など】 29年度以降、市民団体がいきいき教室を自主開催するため、市はフィットネス教室のみ開催します。フィットネス教室では引き続き、運動の必要性や個々に応じた運動方法を伝え、新たに運動を実施する市民の増加を図ります。また、自主的に運動教室を開催する団体の設立や運営に対する支援、一般開放日数の増加など運動継続に向けた取組を進めます。
							フィットネス器具一般開放日数（日）	113	114	240	順調	
							フィットネス教室・いきいき教室参加者数（人）	1,900	1,547	600	ほぼ順調	
							フィットネス器具一般開放利用者数（人）	1,200	1,228	2,400	順調	
4	健康塾（ラジオ体操）	健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。	○ラジオ体操講習会を開催しました。 開催回数2回 156人参加 ○ラジオ体操指導員の育成を図りました。 指導者講習会参加者 12人 ○各地域での体操会の普及を図りました。 ○瓢湖水きん公園野外ステージに音響設備工事を行いました。	3,527,000	3,524,562	99.9%	ラジオ体操講習会開催回数（回）	2	2	2	順調	【28年度の取組の評価】 ラジオ体操会参加者数は目標を上回りましたが、ラジオ体操講習会参加者数、ラジオ体操指導員数は目標に達しませんでした。講習会参加者数は周知・PR不足、指導員養成数は講習会会場が長野県で参加しづらかったことが原因と考えられます。 【今後の課題や改善案など】 講習会は引き続きNHKラジオ体操講師を招いて実施し、それを広く市民にPRします。また、体操会の開催と指導員認定取得への支援も継続し、市民の健康づくりにつながる正しいラジオ体操や各地域での体操会の普及促進に取り組めます。さらに、市主催イベント等の準備運動としてラジオ体操を積極的に活用していきます。
							ラジオ体操会開催回数（回）	200	223	340	順調	
							ラジオ体操講習会参加者数（人）	400	158	400	順調ではない	
							ラジオ体操会参加者数（人）	6,000	6,446	10,000	順調	
							ラジオ体操指導員数（人）	30	12	30	順調ではない	
5	新潟大学医学部健康講座塾	市民が専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。	○市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行いました。 ・新潟大学医学部教授等の健康講座の開催 ・あがの市民病院スタッフの実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等） ・講座内容等要約版の配布	816,000	780,428	95.6%	健康講座塾開催回数（回）	12	12	10	順調	【28年度の取組の評価】 ほとんどの回で定員を超え、参加者994人で目標を上回りました。 【今後の課題や改善案など】 参加の少なかった地区、年代への周知方法の見直しや市民ニーズの高いテーマ、診療科を講座内容に取り入れることで、参加者の増加を図ります。 また、29年度は本塾を10回に減らしますが、市民講座3回と地域医療フォーラム1回を新たに開催します。
							健康講座塾参加者数（人）	840	994	900	順調	

No.	事業名称	事業のねらい	事業実績	予算現計 (円)	実績 (円)	執行率 (%)	指標名称	H28目標	H28実績	H29目標	達成状況	評価コメント
6	親子遊び・親子英語・情報発信塾	・市民に子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者が交流する場が提供されています。 ・塾を通じて、子育て支援ボランティアが育成され、子育て支援団体とのネットワークが拡大しています。	○親子遊び塾：子どもとの関わり方を学んだり、子育て中の保護者への交流機会を提供（にこにこ木育広場、おしゃべりカフェなど） ○親子英語塾：親子で遊びを通じて、英語に親しむ機会を提供 ○情報発信塾：カメラ撮影や文章の書き方、SNSなどの情報発信方法を学ぶ機会を提供 ○子育て応援塾：新規子育て支援ボランティアの育成、既存子育て支援ボランティアのレベルアップのための講座を開催	7,268,000	7,263,711	99.9%	親子遊び塾・親子英語塾・情報発信塾開催回数(回)	63	63	70	順調	【28年度の取組の評価】 塾の参加者数、子育て支援ボランティア登録者数ともに当初計画を上回りました。特に親子英語塾は人気が高く、参加者が多かったです。 【今後の課題や改善案など】 現在実施している参加者・登録者に対するアンケート結果を踏まえ、親子英語塾やおしゃべりカフェなどの人気のあるカリキュラムの回数を増やしたり、ニーズの高い新規カリキュラムを取り入れるなど、引き続き市民のニーズに合ったサービスを提供していきます。
							子育て応援塾開催回数(回)	5	5	6	順調	
							親子遊び塾・親子英語塾・情報発信塾参加者数(人)	900	2,040	1,200	順調	
							子育て支援ボランティア登録者数(人)	16	23	25	順調	
7	観光塾	市民（市外の人）が市の観光を紹介するまちあるきガイドとして活躍しています。	○まちあるきガイド養成塾を開催しました。 開催回数：7回（1回2時間程度） 開催場所：おんこ茶屋 ○おんこ茶屋の改装工事を行いました。	10,427,000	10,207,436	97.9%	まちあるきガイド養成塾の開催回数(回)	7	7	7	順調	【28年度の取組の評価】 計画どおり塾は開催しましたが、まちあるきガイドは1名にどまりました。参加者からは、「まちの歴史や魅力は理解できたが、人前でうまく話せる自信がない。」との意見があり、実践的な内容が不十分であったことが原因と考えられます。 【今後の課題や改善案など】 座学だけでなく、ガイドとしての実践的なまちあるきをカリキュラムに取り入れます。
							まちあるきガイド数(人)	10	1	3	順調ではない	
8	放課後スクール地域拡大事業	放課後や休日に、家庭教師による指導を受けたり、塾に通ったりしていない小学校5・6年生への学習支援が行われています。	○笹神地区で放課後スクールを開講しました。 参加者：7人（笹小6人、神小1人） 時間：毎週月曜日 15:20～16:20 開講年月：H28年11月～ 開講場所 H28年11月～H29年2月：ふれあい会館 H29年3月～：笹神保健センター ○笹神保健センターの改修を行いました。	19,046,000	18,636,000	97.8%	放課後スクール（笹神）開催回数(回)	24	15	100	順調ではない	【28年度の取組の評価】 公民館事業と学校行事の都合により、開講が1か月遅れ、開講回数、参加者数とも目標を下回りました。参加者数が目標を下回ったのは、開講日数の減少、終了時間が早く保護者が迎えに行けない時間帯だったことが原因と考えます。 【今後の課題や改善案など】 29年度は、事業の周知を強化するとともに開講回数を週1回から週3回に増やします。また、週1回はこれまでどおりの5限終了後、週2回は6限終了後に開講するため、保護者の迎えに対応できます。
							放課後スクール（笹神）参加者数(人)	240	94	2,000	順調ではない	
9	水鳥（白鳥）なんでも塾	瓢湖、白鳥の里に行けば、水鳥（白鳥）のことが学べる環境が整っています。	○映画を見たり、水鳥を観察したり、話を聞いたりしながら水鳥について学ぶ水鳥なんでも塾を開催しました。※テーマは毎回変更 日時：平成28年10月～平成29年2月の毎週土曜日 会場：白鳥の里（瓢湖野外ステージ隣） 参加費：無料	1,978,000	1,915,263	96.8%	水鳥なんでも塾開催回数(回)	17	17	16	順調	【28年度の取組の評価】 鳥インフルエンザ発生で瓢湖周辺が立入禁止となり、白鳥パトロール隊、探鳥会などが活動中止となったものの、目標の参加者数を上回りました。通常有料である白鳥の里の入館料を無料としたこと、水鳥の関連書籍等を整備し、学べる環境が整ったことが原因と考えます。 【今後の課題や改善案など】 市民であっても白鳥の里に入館したことがないのが現状です。より多くの人から白鳥の里を訪れてもらえるよう、周知・PRを強化するとともに、定期的にコンサートや講演会などの開催も計画していきます。
							水鳥なんでも塾参加者数(人)	340	351	320	順調	
10	まちづくり塾	市民が自ら進んで学習する意欲を持って事業に参加することで、学びを通じて市民同士が交流しています。	○市の歴史や食、瓢湖といったまちの魅力、他地域の活動等を学び、参加者同士の交流の場を提供するまちづくり塾を開催しました。 日時：平成28年5月～平成29年2月（1回2時間程度） 会場：第1回～第5回 天朝山文化交流の家 第6回～第9回 水原公民館 参加費：無料 ※第6回～第9回は全4回シリーズ	200,000	55,000	27.5%	まちづくり塾開催回数(回)	12	9	10	順調ではない	【28年度の取組の評価】 1回当たりの参加者数は18.5人とほぼ目標どおりでしたが、開催回数が計画より少なかったため、目標を下回りました。前半5回は既にまちづくり活動をしている人が主であり、活動していない市民からも広く参加してもらいたいという意図から、後半4回はテーマを見直したため、それに時間を要し開催回数が少なくなりました。 【今後の課題や改善案など】 29年度以降は、開催回数を28年度実績より1回増の10回にするとともに、周知、PRを強化、アンケート結果を踏まえたニーズの高い講座を開催します。
							まちづくり塾参加者数(人)	240	167	300	順調ではない	

予算現計 (円)	実績 (円)	執行率 (%)	指標名称	H28目標	H28実績	H29目標	達成状況
65,777,000	64,379,158	97.9%	塾のコンビニ利用者数(人)	13,860	17,090	23,720	順調
			講師・インストラクター等養成者数(人)	71	51	73	順調ではない

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実		
項	01	総務管理費	基本事業	01	市内の交通手段の確保		
目	07	交通政策費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市営バスを運行しました。（全11路線） 料金：100円（定額） 運行時間：午前7時13分から午後6時51分まで 運行日：平日9路線、平日と日曜1路線、毎日1路線 運行委託先：交通事業者（タクシー、バス）その他				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	
活動指標	市営バスの運行路線数	路線	11	11	11	
	市営バスの年間運行便数	便	23,205	23,199	23,202	
成果指標	1 運行当たり平均乗車人数	人	4.92	4.79	4.69	
事業費			85,101	85,744	88,119	
財源内訳			国支出金	11,143	11,973	9,933
			県支出金	11,059	10,570	9,567
			地方債	0	0	0
			その他	8,677	8,189	7,739
			一般財源	54,222	55,012	60,880

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成28年度の1運行当たり平均乗車数は、前年度比1.7%減の4.69人と僅かに減少しました。小中学生の通学バスとしての利用を除いた利用者数を路線別にみると、五頭温泉郷線、分田線を除いた9路線で減少しています。 （原因）小中学生の通学バスとしての利用を除いた利用者数が減少した原因は、高齢者の運転免許所持割合の増加と人口減少によるものと思われます。また、運行回数や運行時間等において、経費面等の制約により利用者ニーズに十分対応しきれていないことも、一因となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	市外への交通手段の確保			
目	07	交通政策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通事業者			廃止代替路線及び生活交通路線に位置付けられる低収益路線の運行欠損金に対する補助金を交付しました。 【廃止代替路線】 ・阿賀野市役所～堀越～保田車庫前 ・阿賀野市役所～保田～石間中 ・阿賀野市役所～保田～五泉営業所 【生活交通路線に位置付けられる低収益路線】 ・万代ンティ～沢海～京ヶ瀬営業所					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市外へのバス路線が維持されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金交付対象の廃止代替路線数	路線	3	3	3
	補助金交付対象の生活交通路線に位置付けられる低収益路線数	路線	1	1	1
成果指標	維持された廃止代替路線数	路線	4	3	3
	維持された生活交通路線数	路線	1	1	1
事業費				13,042	13,200
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		13,042

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）廃止代替路線について、関係市町とともに3路線の運行欠損金に対し補助金を交付、また、生活交通路線として位置付けされた低収益路線について国県及び関係市とともに1路線の運行欠損金に対し補助金を交付したことにより、路線の維持が図られました。 （原因）人口減少等より、運行費用の採算性を上げることが難しい状況において、補助金の交付は効果があると思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	08	交通安全対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の高揚			
目	08	交通安全対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			街頭指導等、交通事故防止活動を実施します。 交通指導車によるパトロールを実施します。 幼児、小中学校、高齢者交通安全教室を実施します。 交通安全啓発活動（街頭啓発、啓発品の配布等）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			一人ひとりの交通安全意識が高まっています。					
			高齢者運転免許証自主返納制度を実施します。 交通安全啓発看板等を設置します。 新入学児童へ交通安全帽を交付します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	幼児・小中学校交通安全教室開催回数	回	41	39	42
	高齢者交通安全教室開催回数	回	5	8	5
成果指標	幼児・小中学校交通安全教室参加者数	人	4,396	3,913	3,960
	高齢者交通安全教室参加者数	人	154	186	156
事業費				5,367	5,509
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		1,729	1,684
		一般財源	千円		3,638

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況) 交通事故の防止のため、幼児から高齢者まで幅広い年代への交通安全教室を実施し、交通安全意識の向上を図ることができました。 また、平成28年中、悲願であった「交通死亡事故ゼロ」を達成することができました。 (原因) 通年実施してきた市内の幼児、小中学生、高齢者を中心とした教室や講話会などを通して、交通事故への注意喚起に努めたことによるものだと思われま</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

阿賀野市交通事故発生状況			
	発生件数	死者数	負傷者数
平成28年	70件	0人	95人
平成27年	97件	6人	124人
増 減	27件	6人	29人

事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	08	交通安全対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	02	交通安全施設の整備充実			
目	08	交通安全対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市域			カーブミラーの新設と修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
カーブミラーが整備され、道路通行の安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	カーブミラー新設件数	基	9	6	6
成果指標	カーブミラー設置後5年間の人身事故発生件数	件	0	0	0
事業費				2,787	2,806
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		2,787

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成24年度から28年度までのカーブミラー（道路反射鏡）の要望箇所数は148箇所、うち要望対応した整備箇所数は112箇所で75.7%となっています。 （原因）平成28年度以前の要望箇所対応が多いのに加え、28年度単年度で18件の新設要望が上がったため、限りある予算での整備が要望に追いついていないのが現状です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の高揚			
目	09	防犯対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			駅前やスーパー、各種イベント会場等で街頭防犯PRを実施します。 青色回転灯装備車両によるパトロールを実施します。 安全安心メールや広報紙により注意喚起を実施します。 特殊詐欺被害を未然防止するため、通話録音装置を貸与します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
犯罪に遭わないように、未然防止の意識が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	啓発活動実施回数	回	31	35	33
成果指標	啓発活動の参加者数	人	302	394	572
事業費				778	502
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		296	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		482

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 犯罪発生状況に合わせた有効な啓発活動を展開し、集中して発生した特殊詐欺被害は、前年比5件(被害額3,300万円)減少させることができました。また、犯罪発生件数も前年比-23件と減少しました。 (原因) 犯罪の傾向や情報交換等、警察と連携を密にし、市民と協働し啓発活動ができたといえます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

阿賀野市犯罪発生件数(件)						
	総数	安田地区	京ヶ瀬地区	水原地区	笹神地区	その他
平成28年	166	34	23	64	43	2
平成27年	189	37	19	92	38	3
増減	23	3	4	28	5	1

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯設備の整備充実			
目	09	防犯対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市域			自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 ・自治会管理の防犯灯 ・LED灯の新設や修繕等に要する経費に対し、補助金を交付します。 交付基準：LED灯の新設、改設、修繕費用の2分の1（上限24,000円、専用柱設置、修繕を伴う場合は上限37,000円を加算） 市管理の防犯灯 ・計画的にLED化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の夜間の安全確保が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	自治会管理LED灯整備数（累計）	灯	140	336	521
	市管理LED灯整備数（累計）	灯	49	265	361
成果指標	自治会管理防犯灯のLED化実施率	%	2.6	6.1	9.5
	市管理防犯灯のLED化実施率	%	3.4	18.5	28.0
事業費				44,885	36,899
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		44,885

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）自治会管理及び市管理のLED化率は13%で、平成27年度より約4%増加しています。 （原因）蛍光灯防犯灯器具の生産中止がありましたが、LED防犯灯補助金制度によるLED化の促進が奏功し、積極的に自治会が交換したことが要因と考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

防犯灯LED化率			
	防犯灯総数	うちLED数	LED化率（ / ×100）
平成28年度	6,800	882	13.0%
平成27年度	6,764	601	8.9%
増 減	36	281	4.1%

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	03	消費者に対する防犯対策の推進			
目	10	市民相談費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			巧妙化する消費者犯罪の未然防止と消費者トラブルの解消を目的とした啓発、相談業務を実施（随時受付）します ・相談専門員の常駐による相談体制の継続 ・消費者犯罪被害の未然防止やトラブルの対処法など紹介する相談員の出前講座の実施 ・広報紙や安全・安心メールによる注意喚起					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
消費者のスキルの向上を図り、消費者の犯罪被害や消費者トラブルが防止されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	
活動指標	出前講座実施回数		回	4	4	4	
	消費者相談窓口開設日数		日	27	249	243	
成果指標	出前講座参加者数		人	53	49	59	
	（代替）消費者犯罪と疑われるものの相談件数		件	6	8	11	
事業費					1,722	2,156	
財源内訳			国支出金		0		
			県支出金	千円		1,717	2,156
			地方債			0	
			その他			0	
			一般財源			5	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 市民からの相談件数が59件ありました。益々市民の防衛意識が高まっています。 (原因) 相談員窓口の開設日数を増やし、また、広報紙での周知により相談体制が周知されてきたことによりですが、まだまだ相談できずにいる市民もいると思われまます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重するひとづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	06	人権意識の向上			
目	10	市民相談費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			人権講演会を開催します。 人権に関する市民アンケート調査を実施し、人権教育・啓発推進基本計画を策定します。 人権教育・啓発推進基本計画に基づき教育・啓発を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多くの人が人権について学んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	人権講演会開催回数	回	4	4	5
成果指標	人権講演会参加者数	人	712	690	766
事業費				263	280
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		263

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 事前のアンケート調査では、市民の約50パーセントが差別や偏見がないまちと感じていますが、反して同数の方がそう思っていないという結果から、人権意識は決して高くない現状です。 (原因) 教育現場においては、人権教育は授業の一環として実施されていますが、一般層に対する啓発が不足していると言えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重するひとづくり		
項	01	総務管理費	基本事業	05	同和問題の意識の高揚		
目	10	市民相談費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			人権講演会（児童生徒向け、一般市民向け）を開催します。 小中学校で同和教育を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
同和問題を正しく理解しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	人権講演会（一般市民向け）開催回数	回	0	0	0
	人権講演会（児童生徒向け）開催回数	回		2	1
成果指標	人権講演会（一般市民向け）参加者数	人	0	0	0
	人権講演会（児童生徒向け）参加者数	人		373	167
事業費				49	47
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		49

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 市内4つの中学校のうち1校で講演会を実施し、167人の参加がありました。 各学校では講演テーマを毎年変えているところもあるため経年比較はできません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 70ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信		
項	01	総務管理費	基本事業	01	情報提供の充実		
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 市民協働推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市外の人			各種の市政情報を広報紙に掲載し、定期的に提供します				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			掲載内容の充実を図るとともに、より見やすく、分かりやすい紙面づくりに努めます。 広報紙の発行回数：年24回（毎月1日・15日号発行）				
市内外の読者の市政に対する理解が深まります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	広報紙発行回数	回	24	24	24
成果指標	広報紙で定期的に市政情報を見ている市民の割合	%		70.1	71.0
事業費				5,574	6,871
財源内訳		国支出金	千円		0
		県支出金		277	277
		地方債			0
		その他		470	360
		一般財源		4,827	6,234

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成27年度のリニューアル後、1日号のページ数は平成26年度の38.17ページから平成27年度の30.17ページに圧縮。平成28年度も30.17ページを維持しています。 （原因）情報発信の必要性が叫ばれている中、担当課等からの掲載依頼は年々増える傾向にあります。経費節減や見やすいページ数を実現するため、必要な情報は掲載しつつ、掲載依頼を受けた内容を精査し、削減に努めています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 70ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信			
項	01	総務管理費	基本事業	01	情報提供の充実			
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市民協働推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市の情報を必要としている閲覧者			各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用し、情報の拡散を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	ホームページ開設数	件	1	1	1
成果指標	ホームページの内容充実度	%		72.5	71.4
	年間ホームページアクセス数	万回	28.6	160.2	155.6
事業費				2,207	2,207
財源内訳		国支出金	千円	0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		286	276
		一般財源		1,921	1,931

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年2月のリニューアル後、アクセス件数は飛躍的に増加しました。平成28年度の年間ホームページアクセス数は155.6万件で、昨年度より4.6万件減少しました。 (原因) リニューアル間もなくでアクセス件数が多く、イベントが多い平成27年上半期の数値を基に目標値を設定したことから成果指標が過大となっています。平成28年度もアクセス数は堅調に推移しましたが、平成27年8月の瓢湖大花火大会が風の関係で開催が危ぶまれ、その開催の有無を確認するためアクセス数が急増したことなどが原因で平成27年度に比べて減少しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 70ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信			
項	01	総務管理費	基本事業	02	広聴活動・情報公開の充実			
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市民協働推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			公共施設19か所に専用はがきを配置して郵送で受け付けるほか、市ホームページから「市長へのたより」を受け付けます。 「市長へのたより」は市長が必ず目を通し、返送（信）可能な場合は回答します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市政に対する関心やまちづくりへの参画意識が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	広報掲載による制度周知回数	回	2	2	3
成果指標	（代替）「市長へのたより」の投稿数	件	71	65	70
事業費				29	3
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				29

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成28年度の投稿数は70件で昨年度より5件増加しました。平成25年度以降、投稿数は70前後で推移しています。平成26年度までの投稿方法は、ホームページのメールフォームを使用した投稿が多くありましたが、平成27年度以降は専用はがきでの投稿が上回りました。 （原因）平成27年2月のホームページリニューアルに伴い、各ページの最下部に問い合わせのメールフォームを新設したことから、投稿の一部が各課の問い合わせに移行したものとみられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 72ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
目	14	行政改革推進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の事務事業			○行政改革推進委員会を設置し、行財政の合理化及び効率化を推進します。 ・行政改革推進委員会の概要 委員構成：定員10人以内（委嘱数10人、識見を有する者） 任期：2年 活動内容：市の行財政全般にわたる合理化及び効率化を図るための見直し策について調査審議（事務事業評価の実施） 報酬：4,000円/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
事務事業の見直しが行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	行政改革推進委員会開催回数	回		3	3
	評価事務事業数	事務事業		7	7
成果指標	事務事業評価により見直しされた事務事業数（累計）	事務事業		7	14
事業費				149	173
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			149	173

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度の事務事業評価は、評価対象を実施計画事業に絞って実施しました。内部評価を行った後、7事務事業を対象に外部評価を実施し、その結果を受けて各事務事業の改善等計画を立てました。 (原因) 事務事業評価を実施計画事業に絞って実施したのは、新しい業務システムへの移行中であったためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>【評価結果】</p> <p>継続（付帯意見なし）.....0事務事業 継続（付帯意見あり）.....6事務事業 改善.....1事務事業 民間.....0事務事業 休止・廃止.....0事務事業</p>

監査委員活動費

[101]

事業の概要

(歳入歳出決算書 82ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービスの提供			
項	06	監査委員費	基本事業	05	監査事務の適正執行			
目	01	監査委員費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	監査委員 監査委員事務局		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市役所全部署			○行財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査委員が監査、審査、検査等を実施します。 行財政運営への健全性と透明性の確保、並びに市政への信頼性を高め、公正で合理的かつ効率的な事務の執行等の促進が図られます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
行財政運営への健全性と透明性の確保、並びに市政への信頼性を高め、公正で合理的かつ効率的な事務の執行等の促進が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標					
成果指標					
事業費				1,365	1,487
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			1,365	1,487

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし
------	-------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

監査等を効率的かつ効果的に実施するため、年間監査計画を策定するとともに、適切な実施計画を作成し、これに基づいて適時に監査、審査、検査等を実施しました。 ・定期監査・・・11日間（事前監査日20日間）22課局等及び保田小学校、京ヶ瀬中学校、京ヶ瀬幼稚園 ・財政援助団体等監査・・・2日間（事前監査日2日間）3団体 ・例月現金出納検査・・・12日間（事前調査日48日間） ・決算審査・・・9日間 公営企業会計、一般会計、特別会計、財産区 ・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査・・・1日間（財政課決算審査時） ・住民監査請求・・・監査実施期間 平成28年9月16日～平成28年11月11日 その他、適正な監査業務を遂行するための知識能力等を習得のため、全国都市監査委員会総会・研修会、各都市監査委員会が主催する北陸地区総会、新潟県総会に出席しました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 84ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	生活困窮者自立支援の推進			
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活に困窮している市民（生活保護世帯を除く）			生活に困窮した事由を見つけて改善し、自立した生活が送れるよう支援者に寄り添って支援します。 （経済的な自立に繋がる各種事業を社会福祉協議会に委託して実施） ・就労するための支援を行います。 ・家計管理に関する相談に応じます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活に困窮した事由が改善されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	相談延べ件数	件		129	308
	支援延べ件数	件		24	398
成果指標	相談者の課題が解決した件数	件		28	40
	支援を受け、就労や年金受給により収入が増えた件数	件		0	20
事業費				16,122	16,992
財源内訳	国支出金	千円		11,464	11,463
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			4,658	5,529

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年4月よりスタートした制度であるため、市民に制度が普及・浸透しているとは言えないが、市社会福祉協議会へ生活福祉資金の貸付を受けようと相談に訪れ、この事業につながるケースが多いです。 (原因) 相談件数は国の示す基準を超え、一定の成果を上げています。広報誌やチラシの配布、事業連絡会で周知に努めました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

ヘルプカード普及啓発事業

[117]

事業の概要

(歳入歳出決算書 86ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者			ヘルプカードの発行 ヘルプカードの普及啓発 ヘルプカードとは、障がい者が災害時や外出時、支援が必要な時に必要な支援を受けるための意志伝達的手段として所持するカードのこと。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多くの障がい者がヘルプカードを所持し、災害時や外出時に適切な支援を受けています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	広報紙掲載回数	回		-	2
成果指標	ヘルプカード申請者数（累計）	人		-	31
	ヘルプカードを知っている市民の割合	%		-	29.7
事業費				0	28
財源内訳		国支出金	千円	0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源		0	28

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年3月1日から交付を開始しました。31人に交付をし、市民の29.7%に認知されており、事業の成果としては、順調です。 (原因) 市民が多く訪れる公共機関、商業施設にポスターを掲示するとともに、障がい者等へチラシを配布するなど啓発に努めました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

災害時や外出時に、周囲に対し必要な支援を受けるための意思表示をすることに支障がある障がい者等にヘルプカードを交付することで、外出時等の不安の軽減が図れました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 86ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者とその家族			○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障がい者基幹相談支援センターにおいて、次の事業を行います。 (1) 障がい者及び障がい児の福祉相談 (2) 総合的かつ専門的な相談支援の実施 (3) 地域における相談支援体制の強化の取組 (4) 地域相談支援事業所に対する助言及び育成 (5) 地域移行支援及び地域定着支援の促進の取組 (6) 権利擁護制度の推進 (7) 障がい者虐待防止の取組 (8) 障害者自立支援協議会の運営 など					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			センターの設置場所：水原保健センター内					
障がい者とその家族が、必要とするときに相談ができ、適切な支援を受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		研修会・相談支援部会開催回数	回		-	11
		事業所連絡会開催回数	回		-	1
成果指標		研修会・相談支援部会参加者数（累計）	人		-	179
		事業所連絡会出席者数（累計）	人		-	17
事業費					0	15,747
財源内訳			国支出金		0	
			県支出金		0	
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源	千円	0	15,747

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年4月よりスタートしたセンターであり、市民から直接相談があるケースは多くありませんでした。新規の相談は43件でした。総合的・専門的に相談を受けられる人材育成のためにも、部会・研修会を開催しました。 (原因)市民への周知は広報紙1回のみであったため、市民から直接相談があったケースは、ありませんでした。部会や研修会を通して連携を深めているため、関係機関からつながるケースが多くなっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

県内で基幹相談支援センターの設置は、阿賀野市を含め6市となっています。（平成29年3月末現在）

事業の概要

(歳入歳出決算書 88ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
重度心身障がい者			重度心身障がい者に対し、タクシー利用券を交付します。 【対象者】 ・身体障害者手帳1級、2級を所持している人 ・身体障害者手帳3級のうち特定の障がいに該当する人 ・療育手帳Aを所持している人 ・介護保険申請者で一定の条件を満たしている人 【助成内容】 4月から翌年3月までの1年間で、申請月から3月までの間で月2枚の利用券を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
心身障がい者がタクシー利用券を利用し、活動範囲が広がるとともに社会参加が促進されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	福祉タクシー広報活動回数	回	1	1	2
	新規手帳交付者への制度案内回数	回	46	46	94
成果指標	タクシー利用券交付者数	人	486	509	523
	タクシー利用券利用枚数	枚	6,904	6,814	6,597
事業費				4,436	4,265
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	4,436	4,265

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 制度案内回数が14回、利用券交付者数が13人それぞれ増加しています。利用券利用枚数が減少していますが、事業の成果は順調です。 (原因) 広報活動や制度案内回数が増加したことで、市民に周知が図られ交付者数が増加したと考えられます。一方、利用枚数が減少している要因は、施設入所中の交付者が増え、施設入所者が利用券を使用し外出する機会が少ないためと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

市の独自事業として、心身障がい児者等に福祉タクシーの利用券を交付したことにより、障がい児者等の社会参加を助長し、福祉の向上を図ることができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 90ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
65歳以上の高齢者世帯、母子世帯及び身体障がい者世帯等で、自力で雪降ろしが不可能な世帯（市民税非課税世帯のみ）			雪降ろし費用を扶助します。 ・民生委員を通して申請を行います。 ・雪降ろし作業は、市が業者に依頼して行います。 支給額等：1回の作業につき12,000円以内（年3回まで） 要件：市民税非課税世帯が対象です。市内に子がいる場合は特別な場合を除いて対象外です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
降雪期の家屋損壊等の不安が解消されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	申請件数	件	231	237	235
成果指標	雪降ろし作業実施延べ件数	件	4	24	47
事業費				198	496
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				198

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 申請件数は235件で横ばいとなっておりますが、1月の大雪で雪降ろし作業実施延べ件数は47件と対前年比95.8%増となりました。 (原因) 1月降雪量の増(大雪)があったためと考察します。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

高齢者世帯や身体障がい者世帯などへの屋根の雪降ろしについて人的・経済的負担の軽減を図ることができました。今年度は、物価等を勘案し上限支給額の増額改定を行いました。 ・年間利用件数 47件 ・" 利用世帯数 46世帯

事業の概要

(歳入歳出決算書 90ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
概ね65歳以上の単身世帯または寝たきり等の高齢者がいる高齢者のみの世帯等で、緊急時の対応が困難と認められる世帯			在宅中の緊急時に、ボタンを押すだけで委託業者へ24時間通報できるペンダント型の通報機器を貸与します。 （委託業者が通報を受け必要な対応を取ります。） 【利用者負担額】 ・市民税非課税世帯 負担なし ・市民税均等割のみ課税世帯 月額 500円 ・市民税所得割課税世帯 月額1,000円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
高齢者等の在宅での孤独死や事故死等が防止されています。高齢者等とその家族の緊急時の不安が解消されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	機器貸与件数（累計）	件	162	179	168
成果指標	親族等に通報した年間延べ件数（緊急時のみ）	件	16	12	14
事業費				8,791	8,626
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		232	210
		一般財源		8,559	8,416

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）親族等に通報した年間延べ件数は平成27年度と比較して2件増加し、概ね横ばいでした。 （原因）対象者が体調を崩すなど夜間や緊急時の不安要件が発生したと考察されます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

緊急通報装置の活用により必要な救急応援や安否確認を迅速に行うことができました。 ・年間利用人員 168人 （過去推移 H27年度179人、H26年度162人、H25年度157人、H24年度155人） ・救急通報利用状況 救急車出勤 7件 相談・介助駆けつけ 11件（内訳 4・7） 安否確認 1,457件 誤報 23件 その他 85件

事業の概要

(歳入歳出決算書 90ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進		
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
高齢者（77歳以上）			中学校区ごとに敬老会を開催します。 弁当を食べながら歌や踊りのアトラクションを觀賞 ボランティアなどの参加により、温かくお祝いします。 記念品を贈呈します。（対象者：77歳、88歳） 100歳表彰・表敬訪問を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
長寿と健康を祝福され、生きがいに繋がっています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	敬老会開催数	回	4	4	4
成果指標	敬老会出席率	%	21.3	19.4	19.5
事業費				4,912	5,130
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	5,130
	一般財源				4,912

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成25年度から4地区開催を復活し4回目の開催となり、前年度比の出席率は概ね横ばいでした。 (原因) 出席率は19.5%と概ね横ばいで、地区開催が定着したと考察します。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

77歳以上の高齢者の方々の長寿をお祝いし敬老の意を表すため、地区ごとに「敬老会」を開催することができました。

地区名	1.各地区の出席者数			2.記念品贈呈者数		
	対象者数	出席者数	出席率	77歳	88歳	100歳
笹神地区	1,360人	314人	23.09%	73人	78人	3人
京ヶ瀬地区	1,006人	189人	18.79%	76人	46人	1人
水原地区	2,617人	440人	16.81%	180人	131人	9人
安田地区	1,490人	321人	21.54%	84人	79人	4人
計	6,473人	1,264人	19.53%	413人	334人	17人

事業の概要

(歳入歳出決算書 90ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
自治会			自治会が行う避難行動要支援者名簿登載者等の居宅玄関前通路（緊急避難路）の除雪作業に対して補助金を交付します。 補助金額：1件1,000円（上限10万円） 平成28年度は保険料相当額も上限内で対象経費として補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
避難行動要支援者名簿登載者等の降雪期における緊急避難路を確保する取組が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	申請自治会数	自治会	5	5	12
	補助金額	千円	6	11	35
成果指標	除雪年間延べ件数	件	6	11	34
事業費				11	35
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				11

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 除雪年間延べ件数は、昨年度11件（4自治会）から34件（7自治会）と大きく伸びました。申請自治会も12自治会と増加しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	(原因) 自治会長へ事業案内をより分かり易いものにしたことや降雪量が多かったため、申請自治会が増加したと考察します。

付記事項

地域で高齢者や要支援者を見守る体制づくりを図ることができました。					
・補助件数 7自治会 34件(回) 申請(12自治会)					
過去推移	平成27年度	4自治会	11件	申請	(5自治会)
	平成26年度	2自治会	6件		(5自治会)

事業の概要

(歳入歳出決算書 92ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
要支援認定者			要支援認定者が、介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう、介護予防ケアマネジメントを行い、要支援認定者の介護予防ケアプランを作成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
要支援認定者が、適切なサービスを受けることにより、状態の悪化が予防されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	要支援認定者のサービス利用者数（介護予防ケアプランを作成した人数）	人	234	370	436
成果指標	要支援認定者のうち要介護度が上がった人の割合	%	19.8	23.2	21.3
事業費				18,008	21,113
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金				0
	地方債			0	0
	その他			17,727	21,476
	一般財源				281

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 要支援認定者数は773人で、前年比108人増加しています。サービス利用者数も67人増加しており、56.4%になっています。要支援認定者のうち要介護に移行した人の割合は21.3%と前年度より1.9%減少しています。 (原因) 高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加しています。新規認定者のうち、約半数は要支援者となっており、半日型リハデイの利用希望の増加が要因と思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

要支援認定者が介護予防サービス等の適切な利用を行えるよう、介護マネジメントを実施しました。 要支援認定者のサービス利用状況 要支援1 123人、要支援2 313人 合計436人 ケアプラン作成事業所の状況 包括支援センター 149人 居宅介護支援事業所 288人 合計437人

特別養護老人ホーム施設整備補助金交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 92ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	介護サービスの質と量の充実			
目	05	社会福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特別養護老人ホーム建設事業所			介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホームの整備に対して、整備事業者の公募、選定、国県補助金交付手続き支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
入所待機者を減らすため、施設整備が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	特別養護老人ホーム整備施設数	施設	7	9	11
成果指標	特別養護老人ホーム整備床数（累計）	床	413	513	583
事業費				0	97,820
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	97,820
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度に開設予定としていた事業所が、10月1日に70床の特別養護老人ホームを開設しました。 (原因) 平成26年度の公募選定から工事の着工、進捗状況が順調に進み、予定通りの開所になりました。入所待機者の減少につながりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

介護基盤整備事業費補助金（施設開設準備経費等支援事業）	12,420,000円
介護基盤整備事業費補助金（地域密着型施設整備事業）繰越明許分	85,400,000円

事業の概要

(歳入歳出決算書 94ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	05	地域子育て力の向上			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
子育て中の保護者			ファミリーサポートセンター（育児を援助したい人と育児の援助を受けたい人が会員登録をし、子どもの送迎や放課後の預かりなど会員の相互援助活動によって子育て支援を行う有償ボランティア組織）を運営します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【利用料】 平日・土曜日の午前7時から午後7時まで：700円/時間 休日・早朝・夜間：800円/時間 ・広報、パンフレット等による会員の募集 ・登録会員への講習					
地域住民の助け合いにより、必要な時に必要な子育ての援助が受けられます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	会員募集回数	回	2	2	1
成果指標	ファミリーサポートセンターのサービスが利用できなかった件数	件	0	0	0
	（代替）ファミリーサポートセンター利用件数	件	124	6	24
事業費				68	69
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金				
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			68	69

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度は広報を通じて提供会員の募集を行い、6名の新規提供会員を得ることができました。利用件数の内訳は産後の家事援助と預かり保育となっています。 (原因) 平成28年度は、依頼会員のニーズにあったサポートを提供できる会員が増えたことにより、利用件数が増えたことによるものです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

子どもの送迎や放課後の預かりなどの支援を行う（有償ボランティア組織）登録会員を増やすことにより、必要な時に必要な子育ての援助が受けられ、安心して働くことのできる環境づくりを推進し、地域全体で子育て支援を行うことができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 94ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	03	民生費	施策	03	人権を尊重するひとづくり			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	児童虐待やいじめ防止対策の推進			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
0～18歳未満の児童と保護者			家庭児童相談員2名を配置し、関係機関と連携して、児童及びその家族等を支援します。 ・家庭訪問指導、家庭相談の実施 ・子育て支援プログラム（子育て講座）の開催 関係各課や関係機関等と連携をとりながら、要保護児童対策地域協議会が主体となって予防活動や支援を行います					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・児童虐待の実態把握と対策協議 ・多職種連携による適切な支援 児童虐待予防講演会、研修会の開催 広報啓発活動					
保護者の適切な養育により、支援の必要な児童が減少しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	子育て支援プログラム開催回数	回	3	4	4
	要保護児童対策地域協議会開催回数	回	73	14	13
成果指標	子育て支援プログラム参加率	%	36.8	39.8	39.6
	支援の必要な児童数	人	73	103	111
事業費				4,170	5,497
財源内訳		国支出金			1,200
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			4,170

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）児童家庭相談の新規受付は101件、そのうちの虐待相談は39件で前年度比は横ばい、支援の必要な児童数も横ばいです。子育て支援プログラムの参加率は39.6%と横ばいですが、0～3歳未満の虐待相談件数は少ない状況を維持しています。 （原因）家庭児童相談員の関わりや関係機関と連携した指導、見守りをした結果や子育て支援プログラムを開催することで、子育ての不安や親の孤立化が解消されています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

子育て支援センター、保育園、幼稚園、学校訪問等を通じて児童虐待の実態を把握し、要保護児童対策地域協議会で対策を協議しました。協議会后、関係者による個別支援会議を実施して、支援チームで要保護児童等を支えることができました。新規の児童虐待相談件数は横ばいです。事例検討会は、小児科医師の助言を受け、学童期の親子支援を行う関係者の対応実践力を強化することができました。児童虐待防止研修会は、保育園、幼稚園、学校等の関係職員、行政職員を対象に実施し、児童虐待の認識を深めるとともに、ネットワークを強化することができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
病気やケガをした子どもの保護者			病気やケガ等で、本来、保護者の看護が必要な子どもを専門スタッフが揃う保育室で預かります。 開設場所：あがの子育て支援センターにここに2階（旧水原郷病院健康管理センター）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
子どもが病気やケガをした場合でも、その保護者が安心して仕事に行くことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	病児保育における医師連絡票発行指定医療機関数	か所	4	25	28
成果指標	（代替）病児保育室利用者数	人	63	121	247
	病児保育が定員を超えて利用できない人がいた日数	日	0	0	0
事業費				7,292	7,064
財源内訳	国支出金	千円		2,450	3,037
	県支出金			2,450	3,037
	地方債			0	0
	その他			224	443
	一般財源			2,168	547

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 市内外4か所だった指定医療機関を28か所（市内16、市外12）に拡大し、利用者も247人にまで増加しました。 (原因) 病児保育室の開設から2年半が経過し、広く市民に知られるよう広報や健診時に周知活動をしたことや、リピーターが増えたことなどにより利用者増につながったものと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

病児保育の周知活動や医師連絡票を発行できる指定医療機関を拡大したことにより、利用者が増加し、保護者の就労支援を行うことができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	06	保護者負担の軽減			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児の保護者			国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収500万円以下の世帯は子どもの年齢に関わらず、第3子以降の保育料は無料。 国が示した公定価格（対象施設の規模や運営形態、職員の経験年数及び入所児童の年齢ごとに設定された保育単価×入所児童数）を各施設に給付。 認定こども園数 4園					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
運営費の給付を行うことにより、設備運営基準を満たし、継続して安定的に運営できる施設となっています。 保育園等入園児の保護者の経済的負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	負担軽減対象者			-	拡大
	施設型給付費等給付金額（市外を含む）	千円		262,158	384,506
成果指標	保護者負担軽減額			-	拡大
	教育・保育施設の設備運営基準不足や未整備による事故・トラブル件数	件		0	0
事業費				262,158	384,505
財源内訳	国支出金	千円		108,331	149,406
	県支出金			61,403	90,141
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			92,424	144,958

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況） ・保護者の経済的負担が軽減されています。 ・保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育・教育されています。 （原因） ・国の基準に上乗せして保育料の軽減措置を行っています。 ・各園とも、国・県の基準に基づき施設を運営できています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

私立認定こども園の効率化・安定化を保つことで、待機児童もなく、適切な保育・教育を実施することができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児童とその保護者			障がい児等を受け入れている保育所等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：当該年度中又は翌年度中に障がい児の受入れを予定している保育所等に対し、改修等を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	2	3	3
	補助金額	千円	1,431	3,087	3,087
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	24	36	36
事業費				3,087	3,087
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			2,058	2,058
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				1,029

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 (原因) 補助金の交付により、段差解消、手すりの取り付け等の事業を実施できています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

障がい児の保育に必要な設備整備等への補助を行うことにより、障がい児一人ひとりの発達や障がい状況に応じた保育を行うことができ、障がい児を受け入れる保育所等の拡大を図ることができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児童とその保護者			保育時間を延長して保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：利用者の年齢及び人数に応じて保育士を配置し（2人以上）、開所時間（11時間）を超えて30分から1時間の延長保育を実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	14	13	13
	補助金額	千円	75,550	9,410	8,968
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	430	467	261
事業費				9,410	8,968
財源内訳		国支出金		3,136	3,731
		県支出金		3,136	3,731
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		3,138	1,506

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して就労でき、子どもも安全な環境で保育されています。 (原因) 補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

近年の核家族化や祖父母・保護者の就労状況又は突発的な事由により、定時に送迎できない場合に利用できることで、保護者の精神的な安定感と負担の軽減を図ることができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就園児とその保護者及び保育園等入園児童とその保護者			一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育する保育園等及び認定こども園を利用している3歳以上児に対して保育する施設に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：（一般型）利用者の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、園に通っていない子どもを一時的に預かります。 （幼稚園型）園児の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、当該幼稚園等に在籍する満3歳以上の子どもを教育時間の前後等に一時的に預かります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	5	10	10
	補助金額	千円	7,365	13,196	14,110
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	439	5,440	10,541
事業費				13,196	14,102
財源内訳	国支出金	千円		4,348	4,813
	県支出金			4,348	4,813
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			4,500	4,476

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 (原因) 補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

いつでも気軽に保育園を利用できることが最大のメリットとなり、延べ376人の児童が利用し、保護者の求職活動・育児ストレス解消・家族内の病気等に対応することができました。 また、認定こども園では10,165人の子どもが教育時間外での利用がありました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就園児とその保護者			地域において子育て親子の交流等を行う場所を開設する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：保育所等の子育て親子が集う場として適した場所で、子育ての知識と経験を有する専任の者を2名配置し、4つの基本事業を実施し、週3日以上かつ1日5時間以上開設する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもと安心して施設を利用することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	6	5	5
	補助金額	千円	45,708	38,255	39,529
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	17,297	16,818	15,294
事業費				38,255	39,529
財源内訳	国支出金	千円		12,751	13,176
	県支出金			12,751	13,176
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			12,753	13,177

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 子どもと安心して子育て支援センターを利用できています。 (原因) 補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

育児不安解消と同じ悩みを持つ保護者の交流の場として、子育て支援センターを利用することにより、連帯意識の醸成を図るとともに、乳児の遊び場として情緒の育成を行うことができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児童とその保護者			障がい児等を受け入れている保育所等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：集団保育が可能で日々通所できる障がい児等に対し、保育士を加配します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	3	4	1
	補助金額	千円	973	1,647	308
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	51	49	9
事業費				1,647	307
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			823	153
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				824

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して預けられ、子どもに安全な保育が実施されていますが、対象となる園が減少しています。 (原因) 障がい児等は通園していますが、未満児(0歳児～2歳児)の入園が増加しているため、保育士の加配が困難となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

比較的軽度な障がい児と健常児が保育所及び認定こども園で生活を共にし、集団ルールやマナーを学ぶことにより、発達の向上の一助とすることができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児童とその保護者			未満児（入所措置が行われた年度の初日の前日において、2歳に達しない児童）の設備、職員配置等適切な条件下で保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：0.1歳児に対して、おおむね3人につき保育士を1人配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	14	14	14
	補助金額	千円	38,192	56,359	67,656
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	2,927	2,889	2,857
事業費				56,359	67,656
財源内訳		国支出金	千円	0	0
		県支出金		28,179	33,805
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源		28,180	33,851

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 (原因) 補助金の交付により、県の基準に基づき事業を実施できています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

母親の産休明けの職場復帰・家族の就労・介護等で家庭での保育ができないという条件の中で、安心して保育所及び認定こども園に預けることができたことにより、保護者の求職活動・育児ストレス解消・家族内の病気等に対応するとともに、少子化対策のひとつとすることができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等運営法人			保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。					
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助対象施設数	か所	14	14	14
	補助金額	千円	24,800	25,300	23,860
成果指標	(代替) 補助対象施設の専任職員数	人	17	18	20
	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率	%	121.4	128.6	142.9
事業費				25,300	23,859
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				25,300

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保育施設における気になる子は全体で129人おり、20人の専任職員が支援を行っています。 (原因) 気になる子そのものがいなくなることは考えられず、早期発見、専門機関との調整等、早期支援に結び付けられるよう、園に継続した支援を行う必要があると考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>保育園等に通園でき、集団保育が可能な児童であり、市障がい児保育事業補助金の交付要件は満たさないが、発達上の問題や情緒面の問題などが認められ、当該児童を保育する保育園等において、特別な支援が必要と認めた児童に対する保育を円滑に実施し、気になる子の早期支援が行える体制の整備を図ることができました。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等運営法人			市内保育園、幼稚園の大規模改修に係る費用を補助します。木造園舎は5か所ありますが、そのいずれもが耐用年数を大幅に超過しています。SRC（鉄骨鉄筋コンクリート）造園舎も11か所が老朽化により大規模改修が必要な状況にあるため、計画的に整備を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 建替え 1園 ・平成30年度 大規模改修 1園 ・平成31年度 建替え 1園 平成36年度以降にも建替え予定あり					
保育園舎等の計画的な改修により、入園児が快適な保育園生活を送ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助件数	件		-	1
成果指標	改修件数	園		-	0
	建替え件数	園		-	1
事業費				0	100,359
財源内訳		国支出金	千円	0	66,906
		県支出金			0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源		0	33,453

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成28年度において、（社）よろこび会よろこび保育園が、工事費133,812千円で園舎建替えを行いました。 （原因）老朽化した園舎において、運営に重大な支障をきたすことがないよう園舎建替えを行ない、入園児が快適な保育園生活を送ることができています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

雨漏りや木枠の窓の隙間から風雨が入り込んでいた木造園舎を、在園児が快適な園生活を過ごせるよう園舎改修し、保育環境を整えることができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 98ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	未就学児・保護者の交流と不安軽減			
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就学児とその保護者			あがの子育て支援センター「にこここ」を運営します。 開設日時：水曜日から日曜日の午前9時から午後4時まで ・育児・健康相談の実施(月間予定表による) ・親子遊び教室、プレパパ・プレママ教室等の実施 ・にこここルームの開設 ・一時預かりルームの開設					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			運営方法：直営 運営体制(職員体制)：職員2人、臨時職員3人					
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	育児・健康相談実施回数	回		-	13
	各種教室、講座実施回数	回		-	65
成果指標	あがの子育て支援センター「にこここ」の来場者数	人		-	12,366
	(代替) 育児・健康相談受付件数	件		-	66
事業費				0	7,561
財源内訳	国支出金	千円		0	3,681
	県支出金			0	3,681
	地方債			0	
	その他			0	610
	一般財源			0	-411

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 利用者数は当初計画数どおりとなり、順調でした。市内外を問わず利用があり、月平均1000人を超えている状況にあります。 (原因) 「天候が悪い日でも遊びに行け土日も開いていること」「食事のできるスペースがあること」「遊ぶ場所が広く、子どもが気分転換になること」「親同士の交流ができ、相談や不安解消もできること」などが考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>地域全体で子どもと家族を支え、安心して子どもを産み育て、子育てが楽しいまちづくりを目指すため、子ども同士、親同士、地域の様々な人たちと子育て家庭をつなぐ架け橋(拠点)としての役割を果たすことができました。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 98ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供			
目	04	放課後児童対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
昼間、保護者等が不在の小学生			保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 1か所(定員 40人) ・私立児童クラブ 8か所(定員354人) ・私立児童館 1か所 補助申請から補助報告までの流れ：5月に利用児童数、開所日数等を記載し補助申請を受け、6月に補助金を交付します。翌年4月に実績報告を受けます。 具体的なクラブでの活動内容：発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助対象クラブ数	か所	7	7	8
	補助金額	千円	37,396	47,833	66,665
成果指標	放課後児童クラブ待機者数	人	0	0	0
	(代替)放課後児童クラブ年間延べ利用者数	人	55,345	56,077	60,256
事業費				76,882	72,963
財源内訳		国支出金		26,314	23,875
		県支出金		26,314	23,875
		地方債		0	0
		その他		4,910	2,289
		一般財源		19,344	22,924

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)年間延べ利用者数が60,000人を超える結果になりました。放課後の安心、安全な居場所になっています。 (原因)平成27年度と比較して、利用者需要に対応するため、3か所の施設で40人の定員増を図ったことが要因として考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

適正な遊びと生活の場の提供により、子どもの安全性を確保し、保護者に安心感を与えるとともに、児童の健全育成の取り組みを行うことができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 98ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	03	民生費	施策	07	防犯対策の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	04	青少年の健全育成			
目	05	青少年健全育成費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青少年とその家族など			愛の呼びかけ巡回指導を行い、子どもたちへの声かけと呼びかけにより青少年非行の早期発見と予防に努めます。社会環境実態調査を行い、青少年の状況を把握します。明るい家庭づくり作文コンクール、わたしの主張大会を開催します。非行や悩みごとについての相談などに応じます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
青少年の非行や犯罪にまきこまれるおそれのある事案がなくなっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	愛の呼びかけ巡回指導実施回数	回	145	145	143
	「育成あがの」発行回数	回	6	6	6
成果指標	愛の呼びかけ巡回指導時の声かけ・呼びかけ件数	件	1,889	2,075	2,270
	青少年育成センターへの相談件数	件	234	171	150
事業費				3,352	3,331
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		3,352	3,331

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 旧4地区を12班体制により昼間と夜間に巡回を行い2,075人の子どもたちへの呼び掛けを行うことができました。 (原因) 長年活動に携わっている地域出身の指導員や学校の先生からパトロールを行ってもらっていることで、地域に根ざした活動が行われています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

平成28年度4地区36名の方のご協力をいただき実施しました。 36名指導員 各地区3班12班編成 毎月12回巡回 実態の把握については、 7月に青少年を取り巻く社会環境の実態調査 ・書店、コンビニの実態 ・たばこ・酒の自動販売機の実態 ・11月にアンケートによる青少年の実態調査を実施（市内32店舗、公的機関・施設および警察署へアンケートを依頼） 相談件数は150件でした。そのうち、青少年本人の電話相談は中学生4件、メール相談は中学生1件、青年女子4件でした。

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進			
項	03	生活保護費	基本事業	02	生活保護制度の適正な実施			
目	01	生活保護総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護受給世帯			診療報酬明細書の点検により、医療扶助を適正に行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活保護を必要とする世帯が、生活保護を受けています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	診療報酬明細書点検件数	件	6,141	5,654	5,108
成果指標	診療報酬明細書点検による改善件数	件	17	16	16
事業費				452	302
財源内訳	国支出金	千円		452	302
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 専門知識を持つ業者へ点検作業を委託することにより、医療扶助の適切に処理できました。 (要因) 四半期毎に診療報酬明細書を点検し、16件の改善をすることができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

専門知識を持つ業者へ点検作業を委託することにより、医療扶助を適正に実施することができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 102ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	こころの健康づくりの推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、精神障がいを持つ人とその家族			こころの健康相談の開設（毎週水曜日・年48回） こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 つつスクリーニングの実施（集団健診時）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
こころの健康に関する知識を持つ市民を増やします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	こころの健康講演会開催回数	回	2	1	2
成果指標	こころの健康講演会参加者数	人	134	97	222
事業費				795	794
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		720	741
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		75	53

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】	(状況) こころの健康講演会を2回開催し、延べ参加者数が222人と増加しました。 (原因) 自殺率の高い笹神地区で開催したため、地区住民の関心も高く、自治会単位での周知や関係機関のPRを徹底したことにより、参加者が増加したと思われます。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

こころの健康に関する相談が少しずつ増加しています。様々な機会を捉え、相談窓口の周知を行った結果、認知度が上がっており、相談件数の増加に繋がっていると思われます。平成27年度に作成した「自殺総合対策行動計画」に沿い、庁内自殺対策会議や企業との連携、ハイリスク者の早期発見に努めています。特に庁内の自殺対策会議では、様々な分野での取り組みが報告され、問題の共有化が図られるようになりました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 104ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 安全・安心な暮らしの実現
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進
項	01 保健衛生費	基本事業	02 運動・身体活動の推進
目	01 保健衛生総務費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	民生部 健康推進課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民		元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 ・けんこつ体操、シャキいき健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など 健康啓発活動を行います。 ・健康寿命日本一の標語募集 ・広報紙等による意識啓発 体力測定大会を開催します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
健康寿命と運動を意識して、けんこつ体操などの運動を継続して行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	元気長生き応援隊運動教室開催回数	回	25	41	48
	体力測定大会開催回数	回	-	0	1
成果指標	元気長生き応援隊運動教室参加者数	人	538	913	945
	体力測定大会参加者数	人	-	0	55
事業費				1,109	822
財源内訳		国支出金		0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源	千円		1,109

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	(状況) 基準値となる平成27年度との比較では、回数・参加人数ともに大きく増加しているものの、当初の目標には届きませんでした。 (原因) 更に実施回数を増やすため、事業の対象範囲拡大と回数制限設定及びPRの方法を検討します。
------	-------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

前年度との比較では、回数・参加人数ともに増加しました。事業の対象範囲拡大と回数制限を2回までにしたことが影響としたものと考えられます。 応援隊運動教室実施回数 平成27年度 41回 平成28年度 48回

事業の概要

(歳入歳出決算書 104ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 地域医療推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内医療機関、あがの市民病院			保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 市内開業医の協力により休日診療を行います。 （当番制により市内1か所で診療）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。 休日の診療体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数	回		3	2
	休日診療日数（年間）	日		68	68
成果指標	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数	件		3	3
	休日診療を行う市内開業医数	施設		11	11
事業費				3,828	3,721
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		714	666
		一般財源		3,114	3,055

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）保健医療福祉関係業務打合せ会は計画通り1回開催、市内医療機関とあがの市民病院との連携会議は4回の予定が1回の実施となっています。取り組んだ案件は、地域医療の推進、救急告示の早期復活、医療と介護の顔の見える関係づくりです。 （原因）保健医療福祉関係業務打合せ会を実施したことにより、市内の病院、開業医、行政関係課であがの市民病院の方向性を共有することができました。市内医療機関とあがの市民病院の、一層の連携強化が必要です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 104ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 地域医療推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			市民の健康の維持増進や適正な受診を促す取組を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・健康講座や出前講座の開催 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発 ・地域医療フォーラムの開催 					
かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	健康講座・出前講座開催回数	回		19	1
	地域医療フォーラム開催回数	回		0	0
成果指標	健康講座・出前講座参加者数	人		702	28
	地域医療フォーラム参加者数	人		0	0
事業費				91	0
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				91

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)・健康講座、地域医療フォーラムは今年度実施しませんでした。 ・出前講座は、1回の開催となっています。 (原因)・今年度、「塾のコンビニ」事業として、新潟大学医学部健康講座塾を12回開催することになり健康講座、地域医療フォーラムは開催せず医学部健康講座塾の際、各啓発媒体の配布や、適正受診、家庭での病状の見極め方等について講和を附帯講座として実施したためです。 ・出前講座については、今年度から希望があった場合のみ開催することとしたことから開催回数が減ったものです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 104ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	望ましい食習慣の確立			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室の開催 食育メッセージの普及啓発 ・イベント参加 ・広報誌の発行 関係機関との連携強化 ・ネットワーク委員会、庁内会議の開催 食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・役員会の開催 ・栄養教室の協働開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	料理教室の開催回数	回	4	4	5
成果指標	料理教室参加者数	人	93	94	103
事業費				474	400
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				474

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】	(状況) 糖尿病予防教室や親子笹団子作りなど工夫を凝らした事業を展開しました。新規事業の実施を含め5回行い、参加者数103人と昨年度より増加しました。 (原因) 食生活改善推進委員の協力により料理教室の内容、対象者、実施時期などを考慮し開催したことが増加につながりました。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

食生活改善推進委員協議会と連携を取りながら、食のイベント、地域での調理実習の取り組みなどを通して“食育メッセージ”の普及啓発を行いました。平成28年度は減塩対策として「塩のとり過ぎ、新潟県民の10の食習慣」のアンケートを年代別に広く実施し、阿賀野市における食習慣の傾向をまとめる取り組みをしました。また、食育推進計画に沿い、ネットワーク委員会、庁内会議などを開催し、“食育”の取り組みを幅広い分野で実施できる体制が整ってきました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 106ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	06	歯と口腔の健康づくりの推進			
目	02	予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40歳・50歳・60歳・70歳の市民			医療機関に委託して、歯科検診を行います。 ・対象者への個別通知 ・健康づくり日程表、広報・ホームページ等によるPR ・40歳・50歳の未受診者への受診勧奨					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
歯・口腔の疾病を早期に発見し、歯の健康状態を保つ市民を増やします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	対象者への個別通知数	件		-	2,252
成果指標	歯周病節目検診受診率	%		-	10.8
事業費				0	868
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	427
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	441

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 初年度の目標10%に対し、受診率は10.8%で目標を0.8%上回りました。県平均7.8%(平成26年度)より高く、対象者の1割以上が歯科健診を受けています。 (原因) 受診率を年代別で見ると、40歳代が12.2%と一番高く、次に50歳代が10.2%、60歳代が8.9%でした。働き盛りの対象者が健診を受けやすいように、市内の歯科医療機関に業務委託し、チラシの配布、ホームページの掲載等で健診の周知をしたことが効果的であったと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

平成28年度新規事業で、目標受診率を上回る結果となりました。委託先の歯科医師から、実施期間延長の提案があり、平成29年度は前年度より3ヶ月間の延長を図り、9ヶ月間の実施期間とし、より受けやすい体制にしました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 106ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	06	保護者負担の軽減			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高校3年生までの子どもを持つ保護者			子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。 自己負担額：通院 530円/回（同一医療機関、診療科で5回目以降は無料）、入院1,200円/日（差額ベット代、病衣等は対象外）、訪問看護250円/日 県制度では、3人以上世帯が入院・通院ともに高校卒業まで、1子2子世帯は入院が小学校卒業まで、通院は3歳未満が対象。（県制度は28年度に廃止され交付金化された） 【手続き】 ・出生届または転入届時に受給者証の交付申請します。 ・受給者は、医療機関等の窓口で受給者証を提示し、自己負担額を支払います。県外受診・夜間救急等、受給者証が使えない場合は償還払いで対応します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	助成対象範囲			-	拡大
成果指標	保護者負担軽減額	千円	109,547	107,942	123,552
事業費				113,253	129,256
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金	千円	30,390	36,695
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		82,863	92,561

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年度4月から、助成対象を高校卒業年齢まで拡大し、保護者の経済的負担の軽減が図られました。 (原因)これまでは、県の制度では子どもが3人以上いる世帯は、入院、通院ともに高校卒業年齢まで、それ以外の世帯は、入院が小学校卒業まで、通院は3歳未満を補助対象として市に交付していたものを、対象年齢をなくし、交付金として支出する改正を行いました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

子ども医療費の一部を助成し、保健意識の向上や精神的・経済的負担の軽減を図ることができました。

特定不妊治療費助成事業

[231]

事業の概要

(歳入歳出決算書 106ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特定不妊治療を考えている市民			特定不妊治療を受けた人に、通算5回、1治療当たり上限15万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
特定不妊治療が受けやすくなっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	申請受付数（実人数）	人	13	10	15
	助成金額	円	1,094,875	733,129	2,881,212
成果指標	本助成により特定不妊治療を受けている人数（延べ人数）	人	13	10	25
事業費				733	2,881
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		733	2,881

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	状況：特定不妊治療の助成申請実人数は15人、延べ人数は25人と大きく増加し、成果は向上しています。 原因：助成金額を15万円に引き上げたこと、年間複数回の申請を可能にしたことが成果向上につながったと考えられます。 余地：限られた対象のため申請者が大きく増加することは考えられません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 106ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実		
項	01	保健衛生費	基本事業	06	保護者負担の軽減		
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
第3子目以降の乳児の保護者			乳児の保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ代を助成します。 対象者：平成27年4月1日以降に生まれた第3子目以降の乳児 条件：市内に住所があり、滞納がないこと 期間：出生した翌月から1歳の誕生月まで 申請期間：出生した翌々月から1歳6か月になる月の月末まで 助成金額：月額5,000円 必要書類等：母子手帳、交付申請書兼請求書、印鑑				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
乳児を養育している保護者の経済的な負担が軽減されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	対象者への通知件数	件		65	54
	助成金額	千円		405	3,150
成果指標	助成により負担が軽減された第3子がいる世帯数(累計)	件		19	68
事業費				405	3,150
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			405	3,150

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年度は49世帯が助成を受け、経済的負担が軽減された世帯は累積で68世帯となり、事業の成果は順調です。 (原因)対象世帯の負担軽減のため、できるだけ助成を受けてもらうように申請の案内を送付していることが要因となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 106ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
乳児の保護者			産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。（医療費等は除きます。） 対象者：平成28年4月1日以降に出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 申請期間：1か月健診受診日から6か月以内 必要書類：1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の1か月健診の領収書 その他：申請書は出生届の際に配布					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	対象者への案内配布数		件		-	239
	助成金額		円		-	1,670,649
成果指標	産後1か月母子健診助成実施率		%		-	90.4
事業費					0	1,678
財源内訳			国支出金		0	
			県支出金		0	
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源		0	1,678

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度から開始した事業なので前年との比較はできません。 (原因) 対象者全員に案内をし、未申請者には再度案内を送付していることが成果につながっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 安全・安心な暮らしの実現
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進
項	01 保健衛生費	基本事業	05 健(検)診受診率の向上
目	04 健康増進対策費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	民生部 健康推進課	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事務事業の内容、やり方、手順)	
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん・胃がん ・大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性		地区別集団検診(7~9月) ・胃、肺、大腸、前立腺、子宮頸がん検診 未受診者対象集団検診(11月) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 集団検診(6月・11月・2月) ・乳、子宮頸がん検診 施設検診 ・子宮頸がん、乳がん 乳がん・子宮頸がんクーポン事業：補助率2分の1	
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
定期的のがん検診を受診する市民が増えています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	各種検診実施回数	回	26	26	27
成果指標	各種検診受診者数	人	12,272	12,623	12,851
事業費				48,842	49,414
財源内訳			国支出金	905	647
			県支出金	792	952
			地方債	0	
			その他	10,783	11,163
			一般財源	36,362	36,652

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成25年度に個人負担金の軽減を図り、また対象年齢に無料クーポン券配布事業を実施してから受診率は微減微増し、ほぼ横ばいとなっています。 (原因)無料クーポン券の継続と、受診しやすい環境整備として早朝健診や休日健診を実施し受診率向上に努めました。また、対象者へ個別通知、未受診者への再通知を行うことで、検診受診への意識向上につながっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

平成28年度は、前年度より検診日を1日増やし、より受けやすい体制を組んだことにより、各種検診受診者数は増えています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健(検)診受診率の向上			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中学2年生			生活アンケート調査の実施 健康診査の実施(血圧測定・血液検査) 事後指導・結果報告会(健康劇など)の実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	健診実施回数	回	4	4	4
成果指標	生活習慣病の理解度	%	98.4	98.3	98.5
事業費				537	507
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	507
		一般財源		537	0

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成27年度は健診受診を希望制にしたため、各学校により受診率の差があり、平均受診率は、82.8%でした。平成28年は受診率の低かった学校に早くから取り組み90.4%となり、7.6%向上しました。 (原因)平成28年度は、前年度受診率が低かった学校を中心に、生徒と保護者への早めの周知、養護教諭から繰り返し働きかけを行ったこと、栄養士、保健師による地域でのPR等で受診率の向上につながりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健(検)診受診率の向上			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新成人(当年度成人式を迎える20歳)			新成人を対象に健康診査を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知 					
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	健診実施日数	日	0	2	2
成果指標	健診受診者数	人	0	80	141
事業費				379	635
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		379

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成27年度が初年度で成人式参加者の21%(80人)、平成28年度は38.9%(141人)で、受診率は大幅に上昇しました。成人式会場での声かけ、誘導の仕方を工夫したことが効を奏したと思われます。 (原因)成人式実行委員会での健診のPRと必要性の説明を行い、成人式担当課と新潟大学との連携、会場設営の仕方に配慮したことが健診受診率の上昇につながりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

成人式会場で行う健診は全国的にも珍しい取り組みであり、中学生のときに受けた生活習慣病予防健診の結果も記載して結果を送付するため、今後の健康づくりへのきっかけづくりとすることができます。

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新潟大学医学部			新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設しています。 ・平成27年10月1日から平成30年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円 【講座の取組内容】 ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析 ・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	寄附金額	千円	0	15,200	19,500
成果指標	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数	か所	0	1	1
	本事業により研究に従事している医師数	人	0	4	4
事業費				15,200	19,500
財源内訳	国支出金	千円		8,459	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			6,741	19,500

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年10月1日から寄附講座が開設され、あがの市民病院に糖尿病専門医による外来がスタートし順調に事業が実施されています。 (原因) 平成26年5月から新潟大学との共同研究に係る協定を結び、中学生生活習慣病だけではなく、20歳の健康プレゼント事業においても連携して進めています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

・平成27年度よりスタートした事業ではありますが、新潟大学によるデータの解析が順調に進められています。今後も、中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業を大学との連携を図りながら実施していきます。

事業の概要

(歳入歳出決算書 110ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	03	適正なごみ処理の推進			
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ごみの排出・処理者（市民、事業者、市内通過者・滞在者）			違法行為がなくなるよう、広報紙やホームページ等でごみの適正処理の意識啓発を行います。 自治会の協力により啓発のぼり旗を設置します。 不法投棄されやすい場所に監視カメラを設置し、監視を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
不法投棄や野焼きをしないで、ごみを適正に処理することで、生活環境が保全されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	啓発のぼり旗設置に取り組む自治会数	件	1	0	0
	監視カメラ設置台数（累計）	台	14	24	29
成果指標	不法投棄物の処理量	t	7.7	4.5	1.7
事業費				4,123	4,030
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				4,123

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) ホームページやのぼり旗設置により、不法投棄、野焼きなどの防止を啓発することで、不法投棄件数が減少しました。 (原因) 積極的な看板や監視カメラの設置が、不法投棄やポイ捨ての減少につながりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 110ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化			
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			家庭ごみの収集運搬業務をごみ収集業者に委託して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			委託業者数：7業者 収集間隔：燃えるごみ週3回、燃えないごみ月1回、資源ごみ 分別区分により収集回数を設定					
分別排出されたごみが効率のかつ安全・確実に収集され、公衆衛生が保たれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	委託料	千円	203,648	203,648	203,648
成果指標	ごみ収集に関する事故件数（巻き込み、交通事故等）	件	0	0	0
事業費				225,694	228,677
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他			23,345	17,339
	一般財源			202,349	211,338

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）水原・京ヶ瀬・笹神地区と安田地区では、ごみの分別排出方法が違います。 （原因）処分場が別々になっていることから、市内でも分別排出方法が違っていました。平成35年度に処分場が一つになることから、ごみの分別排出方法についても統一します。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

3 R 推進事業

[254]

事業の概要

(歳入歳出決算書 110ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	01	3 R の推進			
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			広報紙、ホームページ等での啓発を実施します。 ・資源ごみの回収実績の掲載 ・ごみ分別情報の掲載 回覧文書により分別徹底を周知します。 ごみ分別の推進に係る市政出前講座を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
3 R の実践により、廃棄物の発生を抑制し、適正に処理しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	広報紙による啓発回数（累計）	回	6	8	12
	市政出前講座開催回数（累計）	回	1	3	3
成果指標	市政出前講座参加者数（累計）	人	20	71	71
事業費				1,983	2,074
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		1,983

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 市政出前講座については要望がなく実施件数は0件でした。 (原因) 地域ぐるみでのごみ分別がかなり徹底されて、マナー違反ごみが減少したことから、市政出前講座の要望がなかったものと考えます。 マナー違反ごみ=分別不徹底ごみ(混入ごみ)、ごみ排出日違いごみ、不法投棄ごみ他です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	07	地球環境・自然環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	02	自然資源の保全・活用			
目	03	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			広報紙、ホームページにより啓発を行います。 水辺環境、緑環境、生き物の生息環境を保全する意識が高まっています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	ホームページ掲載回数	回	1	1	2
成果指標	自然環境保全活動に参加している市民の割合	%		2.6	2.7
事業費				711	828
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		711	828

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	(状況) 広報紙、ホームページにより啓発活動を行いました。 (原因) 地道な啓発活動を行っていました。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 110ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化			
目	02	ごみ処理施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
環境センター 環境センターに搬入されるごみ			市内から排出されたごみを環境センターで適正に焼却処理します。 施設概要：1日16時間運転 流動床式燃焼炉 処理能力：60トン/16時間 稼働日：月曜日から金曜日まで（祭日、年末年始除く） 持込みごみ処理手数料：一般ごみ500円/100kg、粗大ごみ600円/100kg					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			維持管理 ・焼却運転の後半部分を業務委託（平成28年5月～） ・電気設備、作業機器等の保守点検を年間を通して実施 ・焼却施設排ガス、最終処分場水質検査を年間を通して実施					
環境にやさしいごみ焼却が適正に行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	焼却運転日数	日	199	236	250
成果指標	処理ができずに受け入れを制限した日数	日	0	0	0
	環境センターの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費				111,516	111,751
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				20,868
	一般財源				111,516

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 施設の処理能力は計画時より低下していますが、市内から排出されたごみを計画的に焼却処理しています。 (原因) 処理能力の低下は施設の老朽化によるものですが、計画的な修繕により処理能力の維持に努めています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

可燃ごみ年間搬入実績	平成28年度:8,662t	平成27年度:8,590t	平成26年度:8,900t
排ガスダイオキシン類(単位:ng-TEQ/m3)	平成28年度:A系0.056 B系0.11	平成27年度:A系0.061 B系0.11	平成26年度:A系0.1 B系0.088 (基準10)
最終処分場			
残容量	平成28年度:8,688m3	平成27年度:9,847m3	平成26年度:10,552m3
処理水(年平均)			
(基準)	水素イオン濃度(PH) 5.8~8.6	生物学的酸素要求量(mg/L) 160	浮遊物質(mg/L) 200
平成28年度:	7.9	1.1	1.2
平成27年度:	8.0	1.82	0.88
平成26年度:	7.9	1.33	0.91

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化			
目	02	ごみ処理施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 35 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
環境センター			施設の延命化工事を行います。 （1日当たりの焼却処理量40トンを維持するため必要な工事を行います。）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
計画的な改修や機器更新により、適正に稼働しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	工事箇所数	箇所	8	9	10
成果指標	（代替）1日当たりの焼却処理量	t	42	42	39
事業費				77,170	66,486
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			20,427	
	一般財源			56,743	

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 環境センター長寿命化計画に基づいて、予定した工事を実施したが、当初目標の1日当たり焼却量40tを下回りました。 (原因) 外部から確認できない部分に腐食が進行し、穴あきに至ったため焼却能力が低下しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

現在計画中の広域ごみ処理施設が完成するまでの間、23年経過し老朽化した当施設の維持管理を適正に行うため、延命化工事を行っています。 平成28年度に実施した主な工事 不燃物排出装置、砂分級装置、砂循環コンベア、ガス冷噴射水ポンプ、誘引送風機等の更新工事を実施しました。 しかし、焼却能力低下の原因究明に手間取り、日焼却量40t以上に至りませんでした。 作業環境 第1管理区分または第2管理区分、保護具区分はレベル1になっています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	07	地球環境・自然環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	01	大気・水質の保全			
目	03	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市域内の河川等			水質保全の状況を把握するため、中小河川水質検査を実施します。 広報紙により油漏れ等水質汚濁事故防止の啓発を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			[水質調査] 検査項目：PH、BOD（汚れ具合）、大腸菌群数等 調査地点・頻度：12地点/月×12月 調査方法：水採取は直営、検査は委託					
河川等への汚濁水の流入が防止され、良好な水質となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	中小河川水質検査実施回数		回	12	12	12
	水質環境基準を満たす中小河川水質検査地点数		地点	13	12	12
成果指標	河川等水質汚濁事案出動件数		件	5	1	4
	事業費				2,065	2,229
財源内訳			国支出金		0	
			県支出金		0	
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源	千円	2,065	2,229

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況) 全調査地点で環境基準による水質を維持していますが、ボーダーラインまで悪化している地点が見られます。 (原因) 定期的な調査の実施と調査結果の公表により、市民や事業者の河川環境への関心や配慮につながっていると考えます。ただし、一部悪化がみられる地点については、関係地区、住民、事業者への周知・啓発が課題となっています。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	02	生活衛生・環境の確保			
目	03	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
環境の保全のための検査物質・項目			[悪臭調査] 検査項目：臭気指数（臭気の有無） 頻度：2地点/月×6月 調査方法：空気の採取及び検査は委託					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			[自動車騒音調査] 検査項目：騒音レベル 頻度：2地点 調査方法：国・県道の騒音の調査・分析等は委託 ほか、必要により、騒音・振動調査など					
環境基準に適した環境になっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	検査延べ回数	回	2	6	8
成果指標	環境基準を超えている割合	%	13.7	11.6	9.6
事業費				1,695	1,673
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			1,695	1,673

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>公害苦情は当事者間の話し合い、交渉等を基本に進めますが、それを円滑に進めるためにも客観的なデータの取得が必要となるので、この事業によりそれを確保します。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全		
項	02	清掃費	基本事業	02	生活衛生・環境の確保		
目	03	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農地・山林を除く市域			【衛生害虫対策】 生活環境へ悪影響を及ぼす害虫獣（マイマイガ等）の発生状況調査を実施し、広報紙等により周知と対応を呼びかけます。 アメシロ等防除薬剤購入費の一部を補助します。 対象：アメシロ等の共同防除を実施する自治会 補助率：薬剤購入費の2分の1 申請の流れ：補助金申請 交付決定（事業実施）実績報告 補助金交付 防除機器を貸出（無償）します。 対象：アメシロ等の共同防除を実施する自治会 （貸出申込は、薬剤購入費補助金の申請書に記載）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
衛生害虫獣被害の発生が防止されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金額	千円	238	342	354
	防除機器の貸出延べ件数	件	45	63	53
成果指標	（代替）自治会による衛生害虫防除回数	回	54	75	66
事業費				2,411	653
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金				
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				2,411

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）夏期のアメリカシロヒトリの多発生を抑制できました。 （原因）発生初期において、発生自治会が防除を行ったことが多発生を抑制できた要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 114ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	農業委員会費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	農業委員会 農業委員会事務局		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農地 農業者			委員数：農業委員19人、農地利用最適化推進委員19人 農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動内容 ・関係法令に基づき、農地に係る適正な指導や審議を行います。 ・農地パトロール等を実施し、農地の現状を把握して最適化に努めます。 ・未耕作地や荒廃農地が発生しないように、農地所有者に賃借権等の設定を促します。 ・作業効率を高める農地集積の促進のため、利用権設定の調整を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・農地が適正かつ有効に利活用されています。 ・意欲のある農業者に農地集積が図られ、経営が安定しています								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	農地パトロール実施回数	回		1	1
	利用権設定会議開催回数	回		12	12
成果指標	不耕作地・遊休農地面積	ha			1.3
	利用権が設定され流動化・集積化が図られた農地面積	ha		401	140
事業費				14,989	16,696
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金			450	542
	地方債				
	その他				
	一般財源			14,539	16,154

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	高齡化や担い手不足が叫ばれている中、想定どおり推移しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

平成28年度の活動状況 ・農業委員会総会12回 臨時総会1回 ・農業委員会法改正により、平成28年7月20日から、農業委員19名、農地最適化推進委員19名でスタートしています。

がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業

[279]

事業の概要

(歳入歳出決算書 116ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新規就農者、農業後継者			新規就農者支援補助金の交付 ・経営開始後まもない新規就農者が大型特殊免許等を取得する場合や技術習得のための研修会に参加する際の経費の2分の1を補助（限度額5万円） 青年就農給付金の交付 ・就農計画が認定された新規就農者に給付金を交付					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	
活動指標	新規就農者支援補助金の交付申請者数	人		0	0	
	青年就農給付金の交付申請者数（H27～H32累計）	人	3	4	4	
成果指標	新規就農者支援補助金の交付を受け営農を継続している人数（H27～H32累計）	人	3	0	4	
	就農計画を遂行した人数（H27～H32累計）	人	3	4	4	
事業費			6,050	3,000	6,000	
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金	千円	6,000	3,000	6,000
		地方債			0	
		その他			0	
		一般財源		50	0	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 青年就農給付金の新規申請者数は0件でした。 (原因) 独立・自営就農が交付要件であり申請のハードルが高いことが考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

がんばる農家応援（複合営農推進）事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 116ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者			学校給食等農場農産物供給支援補助金の交付 ・給食用農産物の種苗費の2分の1を補助します。（上限3万円） 水稲育苗ハウス等利活用促進補助金の交付 ・園芸品目の栽培に係る種苗費、肥料費、薬剤費等の2分の1を補助します。（上限10万円） 新技術・新品種等導入支援補助金の交付 ・菊の新品種導入に係る花き栽培許諾料の2分の1を補助します。 施設園芸ハウス支援補助金の交付 ・施設園芸ハウスのビニール等の張替え経費の5分の1を補助します。（上限10万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
小中学校給食に農場産農産物を供給する農業者が増えています。園芸導入により複合経営を行う農業者が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金の交付申請者数	人		15	10
成果指標	補助金の交付を受け複合営農に取り組んでいる人数	人		15	23
事業費				920	384
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		920

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 園芸施設を継続するために利用され、目標の取り組み人数を超えることができました。また、学校給食に提供する農場産農産物が増えています。 (原因) 園芸を取り入れた複合経営をする農業者が維持継続されています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 116ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	05	畜産振興と耕畜連携			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
複数の農業者で構成するグループ			たい肥の散布に対して補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			交付対象者の要件：エコファーマー認定者（農業生産活動の実施） 補助金額：基本4,400円/10a、特認2,200円/10a					
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助制度PR回数	回		3	3
		補助金交付申請件数	件		330	303
成果指標		本補助によるたい肥散布面積	ha		5	483
事業費					2,398	12,134
財源内訳			国支出金		0	
			県支出金	千円	1,815	12,078
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源		583	56

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）補助金交付件数は、前年比266人増、堆肥散布面積は、前年比478ha増となりました。 （原因）平成27年度の制度改正により、申請者が堆肥散布の取り組み方を変更したため、水稻の5割以上低減栽培の前後いずれかに、堆肥散布の取り組みで達成となります。平成27年度に481ha堆肥散布をし、平成28年度に水稻栽培を行なったため、補助金は平成28年度に助成されました。その結果、堆肥散布件数・面積が大きく増加しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 118ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者 農業生産法人			市内産の堆肥を散布する農業者、農業生産法人に対し、経費の一部を助成します。 助成額 水稲対象 ・認定農業者、エコファーマー...1,500円/10a ・上記以外の農業者.....1,000円/10a 園芸対象 ・市場出荷に限る...30円/10kg					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
気象災害に強く、安全安心な美味しい農産物を栽培するため、堆肥散布による土づくりが行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助制度PR回数		回	3	3	3
	補助金交付申請件数（水稲+園芸）		件	396	224	191
成果指標	補助金交付件数（水稲+園芸）		件	396	224	191
	本補助による堆肥散布面積（水稲+園芸）		ha	302	179	178
事業費				3,909	2,322	2,355
財源内訳			国支出金		0	
			県支出金		0	
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源	千円	3,909	2,322

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 補助交付件数は、前年比33件減(14.7%減)、堆肥散布面積は、前年比1ha減(0.6%減)となっています。 (原因) 環境保全型環境保全型農業による堆肥散布への誘導による減と、高齢化による離農が考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 118ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 農業者 新規就農希望者			五頭山麓うららの森の隣接地に、情報通信技術を活用した高度環境制御・栽培管理システムを備えた次世代型の大型園芸ハウスや管理棟、作業場、農機具格納庫を整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民等が施設園芸を体験できる場及び施設園芸に意欲的な若手農業者の生産技術を研修する場を提供します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	整備基本構想の策定			策定	0
	工事進捗率（事業費ベース）	%		0	50.3
成果指標	大型園芸ハウス	m ²		0	1,200
事業費				5,226	86,911
財源内訳		国支出金	千円	5,226	24,250
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		0	62,661

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年度に市民交流農園ハウス整備として、12aのハウスと管理棟、作業場、農機具格納庫、外構工事を建設する計画を進めました。しかし、管理棟、作業場、農機具格納庫、外構工事は繰越事業で平成29年度完了となります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

園芸産地化支援事業

[291]

事業の概要

(歳入歳出決算書 118ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者 農業生産法人			カリフラワーの生産を行なう農業者へ初期経費・出荷経費を支援します。 カリフラワーの栽培に係る種苗費、肥料費、薬剤費、出荷資材等の2分の1を補助します。（上限2万5千円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
カリフラワーを栽培する農業者等が増え、栽培面積が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助制度PR回数	回		3	3
成果指標		カリフラワーの栽培面積	ha		2.0	1.6
事業費					200	189
財源内訳			千円		0	
				国支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				200	189	

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 天候により栽培管理が上手くいかず、栽培面積が減少した結果となっています。 (原因) 高温により、B品となり価格低下となっしまい、栽培意欲が低下して面積が減少しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 118ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域おこし協力隊員			地域おこし協力隊の委嘱 地域おこし協力隊への就農支援 ・農家・農業法人等での農業実習の支援 ・新規就農、農業法人への就労に向けた支援、情報提供 ・定住に向け、住宅情報や各種助成制度の情報提供 ・地域おこし活動の実践への支援や、農業の活性化策への助言					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域おこし協力隊員が起農、或いは農業法人等へ就労し、阿賀野市に定住しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	地域おこし協力隊の委嘱者数(累計)	人		7	5
成果指標	地域おこし協力隊の就農者数(累計)	人		0	0
	地域おこし協力隊の定住者数(累計)	人		0	0
事業費				15,172	17,161
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			15,172	17,161

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 農業の基礎知識を身につけ、実践と経験を積んでいます。 (原因) 任期後は、全員が市内に定住する意向を持っています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 120ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	02	経営の組織化・法人化の推進			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者			法人経営に関する情報提供を行う説明会を開催します。 専門家による経営相談会を開催します。 法人化支援補助金の交付 ・法人化する組織に、法人化に必要な経費の一部を助成します。（助成額：定額40万円/組織）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
経営の法人化に向けた活動が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	説明会開催回数		回	-	1	6
	法人化支援補助金交付申請件数		件	2	1	1
成果指標	説明会参加者数		人	-	30	138
	法人化支援補助金交付件数		件	2	1	1
事業費				1,000	400	400
財源内訳			国支出金	1,000	400	
			県支出金		0	400
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源	0	0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 要望があった集落で法人化相談会、視察研修を行ないました。 (原因) リタイア農家が増える中で、受け皿としての法人化の意識は農家に浸透してきています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 120ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	05	生産調整推進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者 農業生産法人			園芸作物等への栽培誘導を図るため、助成を行います。 ・大豆作支援 助成額：1,000円/10a ・園芸作物の価格安定対策 助成内容：JA南部予冷センターに出荷した園芸作物の平均販売価格が、基準を下回った場合に補給金を交付 ・ホールクroppサイレージ稲(飼料用青刈り稲) 取組支援 畜産農家の購入費の一部を助成 助成額：3円/kg					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
大豆や野菜（カリフラワー等）栽培等による水田転作が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	事業説明会開催回数		回		4	4
成果指標	大豆作付面積		ha		206	208
	大豆栽培取組農業者数		人		352	332
事業費					2,976	2,781
財源内訳			国支出金		0	
			県支出金		0	
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源	千円		2,976

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 事業説明会を4回開催しました。転作大豆栽培面積が2ha増えましたが、取組農業者は12人減少しました。 (原因) 農家の所得判断により、飼料用米等の交付金の高いものに移行しています。取組農家の減少は、高齢化等による離農も影響していると考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 120ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	生産基盤の整備			
目	06	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中ノ通地区 堀耕東地区 滝沢地区 発久地区 勝屋地区			農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 事業実施を促すため、調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 平成28年度の助成割合：農家負担分の2分の1 ほ場整備事業費の10%を市が負担します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場（30 a 以上）となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	調査事業実施地区数(累計)	地区		1	3
	ほ場整備事業採択地区数(累計)	地区		0	0
成果指標	調査事業実施面積(累計)	ha		21	88
	ほ場整備事業採択面積(累計)	ha		0	21
事業費				0	912
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	912

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（現状）モデル5地区のうち、先行3地区は中ノ通が平成29年度着工、堀耕東・滝沢は平成30年度着工。後発2地区の発久・勝屋は平成31年度着工に向け地元調整を含め当初の予定どおり申請等手続きを進めています。 （原因）地元関係者熱意と、関係機関の推進に対する一体的な取り組みが、前倒し1地区を含めた進捗となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 120ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	生産基盤の整備			
目	06	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業振興地域			区画拡大工事、暗渠排水施工工事を実施した農家組合及び法人に補助金を交付します。 補助率：国100% 補助金交付申請等：各集落での工事計画を申請、実績に基づき補助金を交付					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生産性が向上した農地になります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	
活動指標	補助金額	千円	45,990	46,539	25,136	
成果指標	生産性が向上する改良を行った農地面積（平成24年度からの累計）	ha	159	206	217	
事業費			45,990	46,539	25,136	
財源内訳			国支出金	45,990	46,539	25,136
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）県営ほ場整備予定地区以外の農業振興地域で、より耕作条件の悪いほ場について、国指定の単価を上限とした概ね事業費の2分の1を補助とし、予算措置の範囲内で実績に基づき補助金を交付します。 （原因）国庫補助は要望額には満たないものの、簡易なほ場整備事業として農業者要望に予算の範囲内で取り組んでいます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

農業者が経営規模の拡大や農作物高付加価値化・品質向上等への取り組みを可能とするため、農地の簡易基盤整備を進めます。

定額助成 25,136千円（国費100%）、畦畔除却による区画拡大に100千円/10a、暗渠排水施工に150千円/10aを助成します。

稲作の作業効率向上によるコスト低減化と農地の汎用化により、地域農業の体質強化が図られました。
 畦畔除却による区画拡大14.6ha（15農家組合等）
 暗渠排水施工7.2ha（7農家組合等）

事業の概要

(歳入歳出決算書 120ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 地域経済の活性化
款	06 農林水産業費	施策	01 農業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 生産基盤の整備
目	06 農地費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 農林課	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
安野川 塚田川 旧小里川		安野川地区湛水防除事業の事業費負担 県が実施する安野川地区湛水防除事業費の8%を市が負担 します。 国営附帯国営かんがい排水事業の事業費負担 ・阿賀野川1期地区のかんがい排水事業費の8～10%を市が 負担します。 ・阿賀野川第3地区のかんがい排水事業費の8～10%を市が 負担します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
湛水防除・かんがい排水事業の完了により災害に強い農地 になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	
活動 指標	県営安野川地区湛水防除事業の負担金額	千円	136,240	136,240	157,840	
	国営附帯国営かんがい排水事業の負担金額	千円	12,775	6,425	26,697	
成果 指標	安野川河川改良延長（累計）	m	7,379	8,159	8,402	
	塚田川及び旧小里川河川改良延長（累計）	m	146	201	741	
事業費			149,015	143,664	184,536	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	141,500	113,200	140,100
			その他			
			一般財源	7,515	30,464	44,436

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果 実績	成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）湛水防除事業である安野川改修事業は、1～4期地区までが完了しており、平成28年度までの予算ベースで5期97.4%、6期35.1%、7期22.7%であり、平成32年度の完了を予定しております。かんがい排水事業である阿賀野川右岸1期地区(塚田川・下山屋排水路)は、進捗率54.3%で平成34年度完了、同右岸第3地区(旧小里川排水路・関屋大川排水機場)は、進捗率5.5%で平成33年度完了を目指しております。 （原因）農地の湛水及び防災排水の目的だけでなく、広く災害の未然防止等にも効果を発揮しています。
	成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

(1)安野川地区湛水防除事業【県営事業】安野川等河川からの湛水・浸水による農地等の災害防止に努める。負担金157,840千円（事業費1,973,000千円）総事業費398億円。事業内容：河川改修（安野川・大荒川・小里川）排水機場1。総延長13.9km、完了年度 平成32年度。進捗率：1～4期地区100%、5期地区97.4%、6期地区35.1%、7期地区22.7%。
(2)国営附帯かんがい排水事業【県営事業】阿賀野川右岸地区の湛水・浸水による農地等の災害防止に努める。負担金26,696,182円（事業費1,189,149千円）総事業費108億円（1期地区8,697,000千円、第3地区2,119,000千円）。事業内容：阿賀野川右岸1期地区 排水路改修（塚田川・下山屋）総延長1.4km、完了年度 平成34年度、進捗率：54.3%。阿賀野川右岸第3地区 排水路改修（旧小里川・関屋大川排水機場）総延長1.5km、完了年度 平成33年度、進捗率：排水路5.5%、排水機場7.6%

事業の概要

(歳入歳出決算書 126ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	03	畜産業費	基本事業	05	畜産振興と耕畜連携			
目	01	畜産業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
酪農家			牧草地に播種する種子の購入費の2分の1以内を予算の範囲内で助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
酪農経営の安定化のため、牧草栽培に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		補助金交付申請者数	人		17	16
成果指標		本補助による牧草栽培面積	ha		80	89.4
事業費				1,438	1,150	
財源内訳		国支出金	千円	1,438		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		1,150

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度実績は申請者数16人(前年度17人)、交付額1,150千円(予算額1,150千円)でした。 (原因) 乳用牛から肉用牛に転換したため、申請者数は減少したが、取組は拡大し、面積増加に伴う事業要望額は1,553千円であり、目標を上回りました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	事業所の経営支援			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中小企業者			市内金融機関との協調により、中小企業者へ地方産業育成資金や中小商工業振興資金の融資を行います。（融資窓口は金融機関）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中小企業者の資金繰りが安定しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	地方産業育成資金の融資申込件数	件	13	6	14
	中小商工業振興資金の融資申込件数	件	70	44	38
成果指標	（代替）地方産業育成資金の融資額	百万円	6	12	39
	（代替）中小商工業振興資金の融資額	百万円	263	235	197
事業費				330,000	330,000
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		80,000	80,000
		地方債		0	
		その他		250,000	250,000
		一般財源		0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度と比べ地方産業育成資金の利用が増加しています。中小商工業振興資金は件数が減少しています。 (原因) 産業育成資金において、300万円以下の場合の保証料補給率を100%としたことが要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 安田瓦製造者 屋根工事業者			安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1（上限10万円） ・公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示して、PRします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	安田瓦普及助成事業の補助金額	千円	222	2,875	3,793
	公共施設等における製品展示・利活用箇所数（累計）	か所	0	1	1
成果指標	本補助による安田瓦設置家屋棟数	棟	33	47	63
事業費				2,875	4,270
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,875	4,270

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度より34.0%、交付額で918千円増加しました。 (原因) 非住宅の安田瓦利用も対象に加えたことが増加した主な要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業者			ワンストップ相談窓口で創業や新規事業開発の相談に応じます。 ・商工会、金融機関、にいがた産業創造機構（NICO）等の関係機関による連絡会を開催して有効な対策を検討し、助言します。 ・企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金額	千円	2,000	2,300	2,300
成果指標	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合	%	22.6	39.5	27.9
事業費				2,300	2,300
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,300	2,300

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 商工会、金融機関等による連絡会を開催し、創業や新規事業開発に係る支援策など情報の共有化を図りました。また、産業フェアでは124事業者の出展がありましたが、出展成果があったと思う事業者の割合は前年度比で11.6%低下しました。 (原因) 産業フェアの出展成果に対する割合は前年度比では低下しましたが、前々年度比では向上しており、異業種間の交流が進んでいるものと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中小企業者（農業者含む）			新潟市で開催される食の総合見本市「フードメッセinにいがた」に阿賀野市の共同ブースを設置して、事業者にスーパー、レストラン、商社等と商談する機会を提供します。 ・出展に際し、出展費用を補助します。 補助率：4分の3（上限9万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中小企業者等が地域外の販路を開拓・拡大しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標		出展者数	社	0	30	16
成果指標		1 出展者当たりの商談件数	件	0	10	7.9
事業費					495	827
財源内訳			国支出金		0	
			県支出金			
			地方債		0	
			その他		0	
			一般財源	千円	495	827

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 2回目の出展であり、出展者を厳選し、16社で126件の商談を実施しました。商談件数は前年度より減少しましたが、具体的な成約案件が出展各社にありました。 (原因) 前年度は初出展であったため、30社という大規模な展示であり、多くの方から来場していただきました。2回目の出展にあたり、商品内容に変化がない出展者もみられたことがブースの魅力低下を招き、商談件数の減少につながったと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

プレミアム商品券補助事業

[341]

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	04	買物環境改善による市内購買力向上			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			阿賀野市商工業振興協議会が発行するプレミアム商品券のプレミアム相当分を補助します。 発行総額：3億3,000万円（30,000セット） 券種：1セット1,000円券×11枚綴 プレミア率：10% 利用店舗：420店 利用期間：4月26日から6月30日まで 精算方法：さくらの街信用組合で換金					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			プレミアム商品券を発行することで、市内消費が喚起されます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金額	万円	3,000	3,359	3,000
成果指標	(代替)プレミアム商品券発行額	万円	33,000	33,000	33,000
事業費				33,594	29,961
財源内訳		国支出金		33,594	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) プレミアム商品券の発行により、3億3千万円の消費拡大を支援しました。 (原因) これまでの実績と比較して、商品券の販売に日数を要した(9/11~9/19)こともあり、平時に加えての消費の拡大に貢献しているのか検証が必要です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	情報発信の強化			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域おこし協力隊員			地域おこし協力隊員を委嘱します。 地域おこし協力隊員の業務 ・市民や観光事業者と交流します。 ・観光資源を発掘します。 ・誘客観光企画を立案・実行します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
外部視点や職歴・経験を活かして、観光振興に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	地域おこし協力隊の委嘱者数(累計)	人	0	1	1
成果指標	新たな誘客観光企画実行回数	回	0	1	1
事業費				2,390	3,187
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			2,390	3,187

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成27年度の「五頭連峰チャレンジ登山」、平成28年度の「五頭リンピック」を企画しました。引き続き、五頭連峰の魅力発信を実施しています。 (原因)平成28年度では首都圏からの参加者や環境省からの事業認知もあり、温泉総選挙における「スポーツリハビリ部門」で2位を獲得しました。事業の維持は容易ではありませんが、継続実施による成果向上余地はあります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 136ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	観光施設の維持管理と整備充実			
目	04	観光施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
瓢湖水きん公園			改修整備を行います。 【工事内容と箇所】 ・トイレ改修 0か所（変更前4か所） ・園路改修 6か所（変更前9か所） ・遊具修繕 1か所（変更前3か所） ・駐車場整備 1か所（変更前2か所） ・（変更前ベンチ、フェンス、道路側溝、柵等更新） 公園面積30ha					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多くの人が訪れる公園になっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%	0	15	61
成果指標	快適な施設に改修された箇所数（累計）	か所	0	3	11
事業費				23,963	37,722
財源内訳		国支出金	千円	11,851	18,861
		県支出金		0	0
		地方債		0	11,000
		その他		0	
		一般財源		12,112	7,861

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 駐車場や園路、公園の築山が整備され、公園の利便性が向上しました。 (原因) 公園内の園路の多くが舗装されておらず、足元が不安な状態でした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>瓢湖水きん公園の改修整備を実施しました。 園路改修 L=800m・A=2,133m、駐車場整備（あやめ園隣接）18台分454㎡、築山整備</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 136ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	07	商工費	施策	01	土地の有効利用			
項	01	商工費	基本事業	04	公園の維持管理と整備充実			
目	04	観光施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 公園管理事務所			計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
天朝山公園			園路造成、広場舗装、遊具設置を行います。 公園面積 12,927㎡					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多くの人が利用する公園になっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%		4	43
成果指標	快適な施設に改修された面積	㎡		0	0
事業費				2,752	29,296
財源内訳	国支出金	千円		0	21,330
	県支出金				0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			2,752	7,966

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 危険な立木を除去し、園路や遊具等の整備を進めましたが、年度内に完了できなかった整備は繰越事業として平成29年度に事業完了します。 (原因) 危険立木が多数あり、遊具等は撤去されていて公園としての魅力が足りない状況でした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

平成28年度実績額29,296千円の内訳は危険木伐採処分委託3,380,400円、トイレ改修（多機能化）2ヶ所8,316,000円、天朝山改修工事費44,064,000円の内、前金払い分17,600,000円となります。
 天朝山改修工事は26,464,000円が予算繰越され平成29年6月に完成、7月から天朝山公園の遊具等が新たに使用できるようになりました。
 天朝山改修工事内容は園路等改修、遊具等設置：複合遊具2基、ブレイドーム1基、ベンチ6基、待合所1ヶ所、案内表示板1基、常夜灯2基等を整備いたしました。

企業誘致推進事業

[372]

事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興		
項	01	商工費	基本事業	01	企業誘致の推進		
目	07	企業誘致等対策費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
企業 新潟県東部産業団地			新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。 【主な優遇制度】 ・固定資産税の課税免除又は不均一課税（3年間） ・用地取得助成金（50%以内、上限1,000万円） ・用地賃貸借助成金（上限10年間、総額1.5億円）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	市外の企業訪問回数	回	21	24	14
成果指標	東部産業団地の事業所で働いている人の数	人	249	291	301
事業費				19,522	17,853
財源内訳		国支出金	千円	0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源		19,522	17,853

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度より10人増加しています。 (原因) 平成28年度において、新たに1社が操業を開始したことが要因として考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 140ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	市外へのアクセス向上			
目	01	道路橋りょう総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国県道、高速道路			磐越道の全線4車線化、国道49号の阿賀野バイパス早期開通、国道290号の道路拡幅等の整備促進に向け、各整備促進期成同盟会等に参画して要望活動を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路拡幅等の整備が進展しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	整備促進のための要望活動回数	回	6	6	6
成果指標	整備促進要望に対する回答数	回	6	6	6
事業費				221	212
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		221

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 阿賀野バイパス事業では、予算配分が前年度を大きく上回りました。 (原因) 継続的に実施してきた要望活動の成果といえます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

道路側溝清掃自治会支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 140ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
自治会			自治会が行う道路側溝清掃の際、蓋上げ機を貸出します。 （汚泥運搬は市が行います。） 自治会作業で高齢化が進み作業が困難である場合、業者委託費の一部を補助します。 補助率：業者委託費の2分の1（上限3万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路側溝の維持管理が自治会によって行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	側溝清掃支援自治会数	自治会	103	85	87
	側溝清掃補助金申請件数	件	-	-	3
成果指標	側溝清掃自治会数	自治会	103	85	87
事業費				2,264	4,713
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		2,264

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 地域の生活環境保全のため、側溝清掃に協力する自治会支援を行っています。 (原因) 自治会による協働活動が定着してきましたが、高齢化等により新たな自治会支援を行っています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

道路維持補修事業（国庫補助）

事業の概要

（歳入歳出決算書 140ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 市道利用者			道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。 ・ 5 か年修繕延長 7,890m ・ 路盤入れ替え、舗装打ち替え （H28年度の事業箇所）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			設計 村岡線 延長120m (H28～H30) 小河原小島線 延長460m (H28～H30) 庚町停三線 延長720m (H28～H30) 工事 横町門前線 舗装打替 延長502m (H27～H28) 御巡幸線 舗装打替 延長340m (H27～H29) 阿賀野高校前線 側溝蓋修繕 1,366枚(繰越) 安野町線 側溝蓋修繕 419枚(繰越)					
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	舗装修繕延長	m		-	842
	舗装修繕延長（累計）	m		-	842
成果指標	道路舗装修繕率	%		-	10.6
事業費				30,212	10,028
財源内訳		国支出金	千円	18,000	6,000
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		12,212	4,028

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度は、消雪パイプ更新工事と合わせ842mの舗装修繕を行いました。 (原因) 交付金の配分状況により、計画延長を下回りました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 140ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 市道利用者			日常生活に密着した市道の側溝や舗装の維持補修を行います。 (H28年度の事業箇所) 岩野福永線 落蓋式側溝 延長5m 原町新保赤坂線 落蓋式側溝 延長50m 逆川橋線 落蓋式側溝 延長27m 下里222号線 L型側溝 延長85m 中央堤塘線 舗装補修 延長150m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
維持補修により、道路の機能回復と交通安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	維持補修箇所数	か所	9	6	5
成果指標	道路の機能回復や交通安全確保された道路延長（累計）	m	1,265	2,027	2,344
事業費				24,004	13,945
財源内訳		国支出金			0
		県支出金			0
		地方債			0
		その他			0
		一般財源	千円		24,004

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年度は、側溝新設167m、舗装補修150mを行いました。 (原因)早期発注により、計画どおり進捗しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

橋梁長寿命化修繕事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 140ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 生活に密着した住環境整備の促進
款	08 土木費	施策	02 道路環境の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 橋りょうの長寿命化
目	02 道路維持費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 建設課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に義務付けられた点検や修繕を行います。 ・5か年の修繕橋りょう数（15m以上） 16橋 （H28年度の事業箇所）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		点検 橋りょう 110橋 横断歩道橋 1橋	
橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。		工事 泉町学校線大橋（H27～H29）（繰越）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	修繕橋りょう数	橋	-	0	0
	修繕橋りょう数（累計）	橋	-	0	0
成果指標	橋りょう長寿命化率	%	-	0	0
事業費				31,570	29,447
財源内訳	国支出金	千円		17,820	17,640
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			13,750	11,807

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 修繕橋りょう数は0件です。平成28年度は、橋りょう110橋、横断歩道橋1橋の点検を行い、修繕工事1件を発注しました。 (原因) 修繕工事については、地元調整に時間を要し、平成29年度に繰越しましたが、平成29年度に完了を予定しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

管理数 橋りょう（15m以上） 65橋 橋りょう（15m未満） 417橋 大型カルバート 4基 横断歩道橋 1橋

事業の概要

（歳入歳出決算書 140ページ）

会計	01 一般会計	政策	05 生活に密着した住環境整備の促進
款	08 土木費	施策	02 道路環境の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実
目	03 道路新設改良費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 建設課	計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
道路利用者		阿賀野バイパスにアクセスする幹線道路網の整備を行います。 ・野馳城中潟線 改良舗装 延長130m 遺跡調査 面積1,500㎡ 用地物件補償 6件 橋梁負担金(繰越) ・弥生町上中野目線 用地測量 延長360m ・安野川右岸線 詳細設計(繰越) 延長590m 分田バイパスにアクセスする幹線道路網の整備を行います。 ・上福岡中央線 詳細設計 延長730m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	整備延長	m	590	0	130
成果指標	改良され安全かつ円滑となった道路延長（累計）	m	910	910	1,040
事業費				77,857	242,638
財源内訳	国支出金	千円		43,446	143,362
	県支出金			0	
	地方債			0	51,800
	その他			0	
	一般財源			34,411	47,476

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)野地城中潟線、弥生町上中野目線、安野川右岸線、上福岡中央線は、計画どおり事業を行いました。 (原因)牧島小境線は、交付金の配分状況により休工とし、他の路線を優先して整備を行いました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

市道整備状況（平成29年3月末現在道路台帳） 市道実延長 651,119m 市道改良延長 525,604m 改良率 80.72% 市道舗装延長 566,552m 舗装率 87.01%

事業の概要

(歳入歳出決算書 140ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 道路利用者			日常生活に密着した市道の改良整備を行います。 (H28年度の事業箇所) 分田新座線 拡幅改良 延長52m 御巡幸線 拡幅改良 延長54m 安野川右岸線 JR用地植樹復旧 面積900㎡ 長起村中3号線 舗装新設 延長140m 庵地猿田彦前通線 落蓋式側溝 延長78m 福永集会所線 舗装新設 延長57m 金淵376号線 舗装新設 延長35m 市野山上中野目線 拡幅改良 延長150m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	整備箇所数	か所	12	5	8
成果指標	道路改良箇所数または道路延長（累計）	m	1,776	2,795	3,361
事業費				8,064	48,212
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	33,700
	その他			0	
	一般財源			8,064	14,512

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年度は、拡幅改良256m、舗装新設232m、側溝新設78mを行いました。 (原因)補正予算により、計画延長の向上につながりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

道路消雪施設整備事業（国庫補助）

事業の概要

（歳入歳出決算書 142ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進			
目	05	道路除雪費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 道路利用者			・ 5 か年（H28～H32）の整備延長 14 k m （H28年度の事業箇所） 百津町市野山線ほか 延長915m 北本町4号線ほか 延長636m 停二9号線ほか 延長468m 前山口新道線 延長44m 法柳新田56号線ほか 延長405m 田山31号線ほか 延長710m 簗田家添線ほか 延長301m 羽多屋村中線ほか 延長425m 原町新保赤坂線ほか 延長612m しらとり団地1号線ほか 延長872m 物見山5号線ほか 延長390m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
冬期間の道路交通の安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	
活動指標	消雪パイプ整備延長	km	6.3	3.8	6.6	
成果指標	消雪パイプ整備済延長	km	184.0	187.8	194.4	
事業費			205,708	199,951	332,163	
財源内訳			国支出金	122,527	118,500	180,300
			県支出金	0	0	
			地方債	64,000	49,300	92,400
			その他	0	0	
			一般財源	19,181	32,151	59,463

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成28年度は、消雪パイプ6.6kmの新設を行いました。 （原因）予算確保に努め、当初計画より0.4km延伸することができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

消雪井戸 379基 （平成29年3月末現在）

事業の概要

（歳入歳出決算書 142ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進			
目	05	道路除雪費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 道路利用者			老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 ・ 5 か年（H28～H32）の修繕延長 9.1 km （H28年度の事業箇所） 井戸 北新町横町線ほか 掘替 村杉温泉線ほか 掘替 日の出町須走線 掘替 パイプ 中島南新町線ほか 打替 延長624m 横町門前線ほか 打替 延長359m 御巡幸線ほか 打替 延長333m 北新町横町線ほか 打替 延長426m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
冬期間の道路交通の安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	消雪パイプ修繕延長		km	-	0.4	1.7
成果指標	消雪パイプ修繕済延長		km	-	0.4	2.1
事業費				34,738	55,124	122,498
財源内訳			国支出金	20,841	31,800	73,260
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	13,897	23,324	49,238

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）平成28年度は、消雪パイプ1.7kmの更新及び井戸3基の更新を行いました。 （原因）交付金の配分状況により、計画延長を下回りました。</p>
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 144ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	08	土木費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	03	河川費	基本事業	06	治水対策の推進			
目	01	河川総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿賀野川などの主要河川（国県が管理する河川）			阿賀野川や支川等の治水対策促進に向け、関係機関と連携して要望活動を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
治水対策が進展しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	治水対策促進のための要望活動回数	回	2	2	2
成果指標	治水対策促進要望に対する回答数	件	2	2	2
事業費				78	155
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				78

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 阿賀野川（小松地区）の堤防が概ね完成しました。 (原因) 継続的に実施してきた、平成23年出水対応の要望活動の成果といえます
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	(状況) 一級河川駒林川、安野川、大通川の整備および伐木作業が昨年に続いて実施されました。 (原因) 継続的に実施してきた、要望活動の成果といえます。

付記事項

--

木造住宅耐震支援事業

[402]

事業の概要

(歳入歳出決算書 146ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	08	土木費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	04	都市計画費	基本事業	05	耐震化の推進			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
昭和56年5月以前に建築した木造住宅			木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する経費の一部を補助します。 ・木造住宅耐震診断の実施(自己負担無し) ・木造住宅耐震設計補助の実施(設計費用に係る経費の2分の1、上限10万円) ・木造住宅耐震改修補助の実施(改修費用に係る経費の3分の1、上限65万円)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
木造住宅の耐震化が図られ、地震発生時に住宅の倒壊等による被害が少なくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	木造住宅耐震診断の募集件数	件	7	7	7
	木造住宅耐震改修補助の募集件数	件	2	2	2
成果指標	木造住宅耐震診断実施件数(累計)	件	35	40	45
	木造住宅耐震改修補助を受け改修した棟数(累計)	棟	1	2	2
事業費				1,314	617
財源内訳		国支出金		808	276
		県支出金		0	90
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		506

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 広報やホームページ、自治会への回覧により補助制度の周知を行い平成28年度末で耐震診断数は累計45件、耐震改修数は累計2棟となっております。 (原因) 周知方法において、前年同様ではなく工夫していくことが必要でした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

住宅リフォーム補助事業

[403]

事業の概要

(歳入歳出決算書 146ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	03	土地・家屋の適正利用と有効活用			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
所有者が自ら居住する住宅、定住を目的に改修する空き家住宅			住宅リフォーム経費の一部を補助します。（併用住宅は自己の居住部分のみ） 補助率：リフォームに係る経費の10分の2（上限15万円） 多世代世帯は経費の10分の2を加算（上限10万円） 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続（下水道供用開始区域のみ）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金申請件数	件	265	250	220
成果指標	（代替）本補助によりリフォームをした件数（補助金交付件数）	件	262	238	214
事業費				57,880	57,902
財源内訳	国支出金	千円		16,258	8,714
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			41,622	49,188

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 申請件数は前年度より減少したが、約半分の受付期間で予算枠に達しました。 (原因) 多世代世帯の補助金額拡充及び2回目利用者の申請を可能としたこと等が原因と思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 146ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用		
項	04	都市計画費	基本事業	02	適正な開発の促進		
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者（45歳未満の2人以上で居住する者）			子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助率】 転入者...住宅取得費の100分の4から100分の10（上限100万円） 市内在住者...住宅取得費の100分の1から100分の7（上限70万円）				
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	募集件数（転入者）	件	20	20	20
	募集件数（市内在住者）	件	35	35	35
成果指標	本補助を受けた転入世帯数（累計）	世帯	31	53	69
	本補助を受け定住した市内在住世帯数（累計）	世帯	73	126	176
事業費				17,545	24,621
財源内訳	国支出金	千円		1,567	1,350
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			15,978	23,271

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 転入世帯が昨年に比べ16世帯増えています。定住した市内在住世帯は50世帯増えています。 (原因) 当初予算議決後から業者等へ周知をし、補助制度が業者等へ浸透しつつあります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 146ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	03	土地・家屋の適正利用と有効活用			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
空き家			空き家の所有者等の調査の実施 空き家の所有者等に対する助言・指導 空き家リフォームに対する補助の実施 対象：空き家バンクに登録された住宅 補助率：リフォーム経費の1/2（限度額50万円） 空き家・空き地バンクの実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
管理不全な空き家が、適正に管理され有効利用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	空き家の実態調査済棟数	棟	750	700	669
	管理不全空き家の所有者等への助言・指導（文書通知）件数	件	0	89	6
成果指標	管理不全空き家の棟数	棟	657	613	586
事業費				510	1,757
財源内訳		国支出金		0	4
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		510

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）昨年度に比べ管理不全空き家の棟数が27件減少しています。 （原因）所有者への指導・助言等を行ったことで管理されるようになったものや取り壊されたことにより減少しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 146ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	01	新たな生活・交流の拠点形成			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道の駅			阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.3haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設、防災拠点施設などを整備します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	事業進捗率（事業費ベース）	%		0	未設定
成果指標	整備施設数	施設		0	未設定
事業費				103	5,409
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			103	5,409

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 基本構想が平成29年6月に公表予定となっています。また、年度末に整備計画策定業務を発注し、順調に進められています。 (原因) 道の駅検討委員会を立上げ、2回の委員会を実施しました。そこでの意見も取り入れながら基本構想策定作業を進めることが出来たためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

公園施設長寿命化対策支援事業（国庫補助）

[410]

事業の概要

(歳入歳出決算書 146ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	04	公園の維持管理と整備充実			
目	03	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市公園			都市公園の施設の長寿命化を図るため改修・更新を行います。 （H28年度の事業箇所） ふるさと公園 複合遊具の設置					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
公園機能保全と維持管理費の削減が図られ、安全に施設が利用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	改修工事箇所数	か所		10	1
成果指標	公園施設が長寿命化された公園数（累計）	園		0	1
事業費				6,355	19,471
財源内訳	国支出金	千円		3,898	9,735
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			2,457	9,736

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 老朽化した遊具を撤去し、ふるさと公園に複合遊具（滑り台、トンネル、ステップ、クライミング等）を設置しました。 (原因) 遊具が老朽化しており、遊具の更新が必要となっていました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

消防団員活動費

[418]

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	03	消防団体制の強化			
目	02	非常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 消防本部		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員			○消防団員の火災等災害出動・訓練の実施等に要する経費を手当てします。 報酬：団長119,500円、副団長76,400円、分団長48,300円、副分団長41,800円、部長33,600円、班長18,500円、団員14,000円 費用弁償 ・火災、捜索、警戒、会議、4時間未満の訓練出動3,000円/回 ・4時間以上の訓練出動5,400円/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
非常備消防として、消防団員が訓練により、火災や水害・地震等の自然災害に迅速かつ適切な対応がとれるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	消防団員報酬・費用弁償額	千円	21,082	21,500	22,461
	訓練実施回数	回	7	6	6
成果指標	訓練出動消防団員数（延べ人数）	人	989	911	909
	ポンプ操法競技大会（地区支会の大会・小型ポンプの部）の順位	位	3	4	4
事業費				21,500	22,461
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		21,500	

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>（状況） 幹部研修・新入団員等訓練 ポンプ操法・通常点検訓練 市消防大会 消防学校一日校外講習・地区支会機関講習 市総合防災訓練 消防出初式を主な訓練に事業を行っています。</p> <p>（原因）訓練出動消防団員数（述べ人数）は、ほぼ横ばいです。地区支会の大会・小型ポンプの部の順位は最下位の4位でしたが、3位新発田市消防団との得点差は77点と72点の5点で、拮抗した成績でありました。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

<p>1 消防団の出動により、災害による被害が軽減され、市民に安心を与えました。 火災出動 11件 延べ134人 火災警戒 6件 延べ 50人 捜索出動 1件 延べ 67人</p> <p>2 老朽化したポンプ付積載車10台を更新し、平成27年度からの累計更新台数を12台とし、消防力・災害対応力を強化することができました。</p> <p>3 山倉地内の器具置場を改築し活動環境を改善するとともに、渡場地内の器具置場の外壁と床修繕をはじめとする各器具置場の補修を行うことで施設の補強を図ることができました。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 152ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 消防本部		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防本署			○消防本署の機能を維持します。 ・電気・冷暖房設備、指令装置等の機能維持を図るため、保守点検や修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
消防本署の機能が適正に維持されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	修繕件数	件	4	4	10
成果指標	消防本署の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費				17,917	18,929
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		32	31
		一般財源		17,885	18,898

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 修繕件数は昨年の4件より6件増加し10件でした。しかし不具合によるトラブルで、消防本署の機能が停止する事態は0件でした。 (原因) 施設の老朽化により修繕件数は増加していますが、事前の点検や修理により、消防本署の機能が停止することがなかったと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

本署施設の維持管理 今年度は10件の施設修理を行うことにより、消防本署の機能を適正に維持することができました。								
通信指令施設の適正管理 消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線システムの保守点検を行い、火災・救急・救助など消防活動の事案管理を迅速かつ適正に行うことができました。								
<table border="0"> <tr> <td>救急出動状況</td> <td>火災出動状況</td> </tr> <tr> <td>平成26年 出動件数 = 1,686件、現場到着までの時間 = 平均9.1分</td> <td>出動件数 = 15件、現場到着までの時間 = 平均8.5分</td> </tr> <tr> <td>平成27年 出動件数 = 1,682件、現場到着までの時間 = 平均8.7分</td> <td>出動件数 = 9件、現場到着までの時間 = 平均9.6分</td> </tr> <tr> <td>平成28年 出動件数 = 1,768件、現場到着までの時間 = 平均8.6分</td> <td>出動件数 = 18件、現場到着までの時間 = 平均8.9分</td> </tr> </table>	救急出動状況	火災出動状況	平成26年 出動件数 = 1,686件、現場到着までの時間 = 平均9.1分	出動件数 = 15件、現場到着までの時間 = 平均8.5分	平成27年 出動件数 = 1,682件、現場到着までの時間 = 平均8.7分	出動件数 = 9件、現場到着までの時間 = 平均9.6分	平成28年 出動件数 = 1,768件、現場到着までの時間 = 平均8.6分	出動件数 = 18件、現場到着までの時間 = 平均8.9分
救急出動状況	火災出動状況							
平成26年 出動件数 = 1,686件、現場到着までの時間 = 平均9.1分	出動件数 = 15件、現場到着までの時間 = 平均8.5分							
平成27年 出動件数 = 1,682件、現場到着までの時間 = 平均8.7分	出動件数 = 9件、現場到着までの時間 = 平均9.6分							
平成28年 出動件数 = 1,768件、現場到着までの時間 = 平均8.6分	出動件数 = 18件、現場到着までの時間 = 平均8.9分							

事業の概要

(歳入歳出決算書 154ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	04	救急業務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 消防本部		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
救急自動車			○安全教育による事故防止と日常点検による不良箇所を早期発見します。 ○救急車を適正に維持管理するため、必要物品の購入と定期点検を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
出動時に確実に機能する状態になっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	修繕・更新件数	件	8	4	3
	定期点検実施数	件	9	9	8
成果指標	救急車の出動時の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費				3,042	2,264
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			1,790	1,787
	一般財源			1,252	477

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 救急車の出動時の不具合やトラブルはありませんでした。 (原因) 定期的な点検や修繕を行うことにより、出動時の不具合やトラブルなどを未然に防いでいるためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

救急車両4台の適正な運用と維持管理 安全教育による事故防止と、日常点検や法定点検に基づく点検整備を行い、出動時に確実に機能するよう適正な管理と運用ができました。 車両修理 = 3件 車検整備費 = 2台 定期点検整備費 6箇月点検 = 4台、12箇月点検 = 2台

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の強化			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			組織率の向上を図るため、地域説明会・防災講演会を開催します。 自主防災組織主催の防災訓練の実施に関する助言や備品貸出等の支援を行います。 自主防災組織の体制整備や活動に必要な資機材の整備のため、自主防災組織育成補助金を交付します。 補助対象：自主防災組織で整備する防災資機材等 補助金額：5万円以内（千円未満切捨て）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
自主防災組織が各地域に組成され、その活動に参加する市民が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	地域説明会・防災講演会の開催回数	回		3	31
	自主防災組織の防災訓練への助言・相談件数	件		0	9
成果指標	地域説明会・防災講演会への参加者数	人		48	838
	自主防災組織の防災訓練参加者数	人		253	1,438
事業費				50	422
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金				
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			50	422

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成28年度は、2自治会が新たに結成し僅かながら伸びたものの、組織率が80%を超えて伸び悩んでいる状況となっています。 ・組織済自治会数 236自治会(85.2%) 11,967世帯(84.5%) ・平成28年度新規組織化自治会 2自治会 90世帯 （原因）いろいろな機会を通じて未組織自治会へ働きかけを実施しておりますが、地域における自主防災組織の具体的な活動が見えないため、必要性が実感できないことが進まない原因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

防災訓練実施事業

[441]

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の強化			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			大規模災害時における円滑な防災活動に資するため、関係機関との連携のもと実動訓練を実施し、災害対応能力の向上、防災意識の高揚を図ります。 (平成26年度から毎年1回開催) 【訓練内容】 安否確認訓練、避難訓練、初期消火訓練、A E D操作訓練、救助訓練、応急手当訓練					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
防災訓練に参加する市民が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	防災訓練（市主催）実施回数	回	1	1	1
成果指標	防災訓練（市主催）の延べ参加者数	人	329	750	1,139
事業費				405	447
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		405

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年度は前山地区で開催し、358名の地区住民から参加してもらいましたが、防災訓練の延べ参加者数（累計）は1,139人で、平成28年度当初目標の1,300人には届きませんでした。 (原因)当初目標に届いていませんが、市地域防災訓練や防災塾などがきっかけとなり、自治会で防災訓練が実施されるなど防災意識は高まっていると考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	04	災害時支援体制の確立			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
行政（市）			備蓄計画に則り備蓄食料の購入と更新を行います。 防災資機材（発電機、簡易トイレ、間仕切り等）の確保と維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害発生時に備えて、食料・生活必需品など必要物品が備蓄されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	県の備蓄指針に基づいた防災資材（毛布）の備蓄枚数	枚	550	890	1,170
成果指標	県の備蓄指針に対する充足率	%	64.5	89.9	95.2
事業費				1,900	1,055
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				1,900

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成28年度の充足率は、主食、副食、水、毛布における県の備蓄指針に対して95.2%となり、平成27年度に比べ5.3%増加しました。 （原因）平成28年度に充足を満たしていなかった副食及び毛布を購入し、副食は100%、毛布は88%まで充足率を上げたことによるものです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	01	防災減災意識の高揚			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童（小学校高学年）			小学校の防災教育に必要な副教材を作成し、各小学校に配布します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童の防災についての知識が深まるよう、防災副教材を活用した防災教育が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	小学校への防災副教材配布部数	部	-	-	0
成果指標	防災副教材を活用した防災教育（授業）を受けた児童数	人	-	-	0
事業費				0	486
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年度は、小学生向けの「阿賀野市防災ハンドブック」という副教材を作成しました。 (原因)国からの交付金を活用する予定でしたが財源確保ができず、作成が年度末となったので、小学校への配布は、羽越水害復興50年の啓発を兼ねて梅雨時期を考えています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

通学バス運行事業

[451]

事業の概要

(歳入歳出決算書 160ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通学バスを利用する児童生徒			遠距離通学児童生徒に通学バスを運行します。 通年通学バス：概ね3km以上の地域、統合地域 冬季通学バス：概ね2km以上の地域 運行主体：業務委託 運行方法：停留所方式					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	通学バス運行台数	台	12	12	14
	通学バス運行台数（冬季）	台	17	15	16
成果指標	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	445	454	434
	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	450	454	424
事業費				77,067	122,481
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	4,554
		地方債		0	
		その他		0	117,927
		一般財源		77,067	0

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 基準どおりの運行を実施しました。事業費予算額と実績額との差額は、学校行事や悪天候などでのバスの運行減便等によるものです。 (原因) 学校行事や悪天候による減便は、見込むことが難しいため、運行に支障が無いよう1日3便を計画しており、運行実績との差が生じてしまいます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

児童生徒各種大会参加費助成事業

[456]

事業の概要

(歳入歳出決算書 160ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	06	経済的負担の軽減			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生徒			県大会以上の大会の参加費（参加費、交通費、宿泊費など）を全額補助し、保護者の負担軽減を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
部活動等の各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金交付額	千円	1,458	2,041	2,904
成果指標	(代替) 補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数	人	198	208	304
事業費				2,041	2,903
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		2,041

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度実績は、県大会282名(延11校)、北信越大会12名(延6校)、全国大会12名(延4校)となり、前年度参加生徒数に比して96名増の304名に補助金を交付しました。平成28年度当初予算では、1,500千円の補助額を計上しましたが、2,904千円の補助実績額となりました。 (原因) 補助総額は、大会参加生徒数に依存することから、平成28年度実績としては、当初見込み以上に上位大会の参加（高成績上げた）がなされ結果となります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 162ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	07	故郷への愛着意識の醸成			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒			故郷に愛着を持ち、阿賀野市の未来を創造する子どもたちの成長を願って、「あがの子ども未来フォーラム」を実施します。 ・フォーラムでは、中学校区別に児童生徒が一堂に会し、教育活動を通じて、地域に学び、地域でつながる経験を深めてまとめた互いの学習活動を成果を發表します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童生徒が、教育活動を通じて地域に学び、地域での経験を深め、学びを發表し、地域の特色やよさを理解しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	あがの子ども未来フォーラム実施回数	回		1	4
成果指標	あがの子ども未来フォーラム参加児童生徒数（累計）	人		807	2,158
事業費				700	596
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		700

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度は、各中学校区ごとの実施としました。一校当たりの発表時間も増加し、各校の地域連携の特色が出て、参加した小中学生にとっては、他校の取組やふるさと阿賀野市の特色などを学ぶ機会となりました。 (原因) 4 中学校区ごとに実施したことで、発表時間の確保と参加学年数を増やすことができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 162ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	03	教育環境の充実			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小中学校			小中学校の情報システムのセキュリティーを強化するため、一括管理方式に移行します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校情報や児童生徒の個人情報の漏えいが防止されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	学校情報システムのセキュリティ対策構築校数（累計）		校	-	-	13
	情報漏えい事故等の発生件数		件	-	-	0
事業費			千円		0	4,332
財源内訳		国支出金			0	
		県支出金			0	
		地方債			0	
		その他			0	
		一般財源			0	4,332

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 学校専用回線を整備したこと等により、情報漏えい事故等は発生していません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 162ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒			A L T の配置 ・民間業者との委託契約により A L T を各中学校区に1人以上配置します。 ・1小学校当たり年間平均42日配置、1中学校当たり年間平均96日配置 プレゼンテーションコンテストの開催 ・児童生徒がテーマに沿って英語で発表するコンテストを開催します。 イングリッシュキャンプの開催 ・中学2、3年生を対象として、英語だけを使って活動するキャンプを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
英語に興味を持ち、英語で積極的なコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。 実施計画要修正								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	A L T 配置数	人	3	3	4
	プレゼンテーションコンテスト及びイングリッシュキャンプ実施回数	回	0	0	2
成果指標	プレゼンテーションコンテスト参加者数	人	0	0	38
	イングリッシュキャンプ参加者数	人	0	0	12
事業費				14,580	19,762
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				14,580

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	(状況) ALTIは4人に増員し、小学校には前年度の1.7倍の配置日数を確保しました。イングリッシュキャンプ(以下EC)は募集人数に及ばなかったものの、参加者全員から満足したとの回答を得ています。プレゼンテーションコンテスト(以下PC)も参加者、来場者ともに満足度が高いアンケート結果でした。 (原因) ALT派遣元の研修体制及び派遣体制が確立されており、配置日数の増加や講師に対する学校評価では高めでした。EC、PCでは少し高めの目標や課題を提示したことが、満足度を高め、積極的な面を引き出させた結果の高評価と考えられます。
------	-------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 162ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	05	学校・家庭・地域の協働体制の推進			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒、市民			各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 地域に学ぶ教育活動（郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等）に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	小中学校の地域連携活動実施回数	回		-	190
成果指標	小中学校の地域連携プログラム作成校数	校		-	14
事業費				0	368
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	368

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度より事業を実施しました。各学校が教育課程に地域連携の内容を明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、活用することができました。 (原因) 各校の地域連携プログラムを集約・製本したものを学校に配付し、他校の事例に各校が学ぶことができています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 166ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実		
項	02	小学校費	基本事業	03	教育環境の充実		
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保田小学校			平成29年4月の保田小学校、赤坂小学校、山手小学校の統合に伴い、不足する普通教室の増築等を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・普通教室増築 2室 231㎡ ・空調設備改修 ・トイレ改修 ・屋内体育館吊り天井改修 				
統合校として快適な学習環境となっています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%	0	0	72.7
成果指標	（代替）増設する普通教室	室	0	0	2
事業費				2,244	189,338
財源内訳		国支出金	千円		58,448
		県支出金			0
		地方債			98,200
		その他			0
		一般財源			2,244

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】	(状況) 増築、トイレ改修、屋体吊り天井改修を完了し、児童が快適で安全な施設環境で学習しています。しかし、空調設備改修が実施できませんでした。 (原因) 増築、トイレ改修、屋体吊り天井改修は、負担金及び交付金の採択を得て平成28年度に完了しました。しかし、空調設備改修は、交付金当初予算事業で不採択となりましたが、第2次補正予算事業で採択されたため、平成29年度に繰越しました。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 168ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者			小学校就学に要する費用(学用品費、PTA会費、給食費、校外活動費、修学旅行費、歯科治療費)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金保険料の免除、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること 申請時期や手順： 2月頃に市に住所を有する新小学1年生から新小学6年生の全保護者と市立学校に就学する区域外就学の児童の保護者に制度の内容と申請書を送付 全保護者から4月までに支給希望の有無を記載した申請書を受付 援助決定・支払方法： 申請内容を審査し6月末日までに審査結果を通知 学期末月末日までに金融機関口座へ振込み					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	就学援助費の支給人数	人	275	245	268
	支給金額	千円	20,264	17,905	20,978
成果指標	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	12.54	11.9	13.0
事業費				17,906	20,978
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				17,906

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 国の要保護就学援助制度に基づいて、ほぼ準用した水準で支給しています。準要保護保護認定基準は、生活保護基準の1.3倍です。 (原因) 基準の要件に該当する保護者が増加したためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

学習支援教員配置事業（小学校）

事業の概要

(歳入歳出決算書 168ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童、教員			習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	学習支援教員配置数	人	3	2	3
成果指標	学習支援教員がサポートした日数	日	459	403	612
事業費				3,826	5,859
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	42
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				3,826

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 3校3名を配置しました。 (原因) つまずきがちな児童に寄り添って指導を続けることにより、児童に自信が付き、確かな学力の向上に寄与しました。また、教師のサポートをすることも負担感を軽減させることの一助になっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

（歳入歳出決算書 168ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童			確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（算数及び国語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施 ・体力テストの実施、それに伴う結果分析及び指導 ・体力向上についての情報発信					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
授業の理解度が高まっています。 体力の向上により元気・活力ある生活を送っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数	回	45	48	31
	学力向上研修会の実施回数	回	5	17	14
成果指標	全国標準学力調査(国・算・理・社)の結果で標準偏差値(50)を上回る学年数の割合	%	81.0	77.0	73.8
	県が月1回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合	%	76.3	97.5	98.8
事業費				1,724	2,625
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				1,724

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度まで集計していた国・算の数値だけであれば、82%という結果が出ており、前年度比5ポイント上昇しています。Webテストでも向上が見られます。 (原因) 各小学校ともに全校体制による校内授業研修の体制が整ってきており、授業改善の成果が学力に反映されてきているものと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 172ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	03	教育環境の充実			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校施設			吊り天井や照明器具などの非構造部材の落下防止対策を行います。 ・安田中学校屋内体育館 工事概要 アリーナ天井の改修 873㎡					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全で安心な学習環境となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	工事進捗率	%	0	0	100
成果指標	改修施設数	棟	0	0	1
事業費				1,152	34,598
財源内訳		国支出金	千円	0	11,588
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源		1,152	23,010

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 生徒が安全で安心な施設環境で学習しています。 (原因) 屋内体育館アリーナの吊り天井を撤去し、照明器具も落下防止対策を行ったことから、地震による落下物の危険がなくなりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 172ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実
項	03	中学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者			中学校就学に要する費用(学用品費、PTA会費、給食費、校外活動費、修学旅行費、歯科治療費)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金保険料の免除、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること 申請時期や手順： 2月頃に市に住所を有する新中学1年生から新中学3年生の全保護者と市立学校に就学する区域外就学の生徒の保護者に制度の内容と申請書を送付。全保護者から4月までに支給希望の有無を記載した申請書を受付。 援助決定・支払方法： 申請内容を審査し6月末日までに審査結果を通知。 学期末月末日までに口座へ振込み。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	就学援助費の支給人数	人	167	177	190
	支給金額	千円	17,701	19,320	22,938
成果指標	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	13.63	15.1	16.8
事業費				19,321	22,938
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				19,321

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 国の要保護就学援助制度に基づいて、ほぼ準用した水準で支給しています。準要保護保護認定基準は、生活保護基準の1.3倍です。 (原因) 基準の要件に該当する保護者が増加したためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 172ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生徒 教員			習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができています。 教員の負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標	学習支援教員配置数	人	4	4	4
成果 指標	学習支援教員がサポートした日数	日	820	814	824
事業費				7,984	8,102
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	58
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源				7,984

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 4校4人名を配置しました。 (原因) つまづきがちな生徒に寄り添って指導を続けることにより、生徒に自信が付き、確かな学力の向上に寄与しました。また、教師のサポートをすることも負担感を軽減させることの一助になっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 172ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 子どもの育成支援の充実
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	01 確かな学力の向上
目	02 教育振興費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	教育委員会 学校教育課	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
生徒		確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（数学・国語・英語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施 ・数学科デジタル教科書モデル導入 ・体力テストの実施、それに伴う結果分析及び指導 ・体力向上についての情報発信	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
授業の理解度が高まっています。 体力の向上により元気・活力ある生活を送っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数	回	4	4	16
	学力向上研修会の実施回数	回	12	17	52
成果指標	全国標準学力調査（国・数・理・社・英）の結果で標準偏差値（50）を上回る学年数の割合	%	25.0	26.8	37.5
	県が月1回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合	%	48.2	40.7	55.6
事業費				2,258	2,854
財源内訳		国支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		2,258

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	(状況) 指標のいずれも向上しており、成果が表れています。 (原因) 各中学校ともに全校体制による校内授業研修の体制が整ってきており、授業改善の成果が学力に反映されてきているものと考えられます。
------	-------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実			
項	04	幼稚園費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	01	幼稚園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立幼稚園			一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、運営費の一部を補助します。 幼稚園数：2園（日章幼稚園、ひまわり幼稚園）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
幼児の保護者が急な用事などで保育ができない時に、一時的に子どもを預かる体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	補助金額	千円	0	1,425	2,150
成果指標	（代替）一時預かり事業延べ利用者数	人	0	4,316	6,033
	需給バランスの関係で一時預かり事業を受けられなかった件数	件		0	0
事業費				1,426	2,149
財源内訳	国支出金	千円		475	764
	県支出金			475	764
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			476	621

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、予定どおり実施した私立幼稚園 2 園に対して運営費の一部を補助しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実			
項	04	幼稚園費	基本事業	06	保護者負担の軽減			
目	01	幼稚園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立幼稚園			国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加えて、市が独自に上乗せして保育料の軽減措置を行います。 ・小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子以降は無料とします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			国の基準 小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子は半額、第3子以降は無料。					
阿賀野市の幼稚園児が安心して幼児教育を受けています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	保育料無料化の対象範囲		0	拡大	据置
	給付金額	千円		89,595	80,396
成果指標	保護者負担軽減額	千円	0	1,488	1,998
事業費				89,595	80,396
財源内訳	国支出金	千円		31,236	25,591
	県支出金			25,217	21,336
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源			33,142	33,469

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 国の制度に準拠しつつ、市独自の保育料形態を確立しました。 (原因) 平成27年度から私立幼稚園の運営費に関する補助が、私学助成から子ども子育て支援新制度（施設型給付費の支給）となりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 180ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	05	学校給食費	基本事業	03	教育環境の充実			
目	01	学校給食費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
安田学校給食センター			現行の学校給食衛生管理基準を満たした安田学校給食センターの移転改築を行います。 ・延床面積 約1,233㎡ ・旧施設の解体					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
園児、児童生徒に、安全で安心な給食を提供する施設となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	移転改築工事進捗率	%		-	0
	旧施設解体工事進捗率	%		-	0
成果指標	(代替) 移転改築工事棟数	棟		-	0
	(代替) 旧施設解体棟数	棟		-	0
事業費				0	30,039
財源内訳		国支出金	千円	0	
		県支出金		0	
		地方債		0	25,800
		その他		0	
		一般財源		0	4,239

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度の工事着手に向け、準備が終了しました。 (原因) 実施設計と、付帯調査として地質調査、用地測量を行い、工事発注準備が整いました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 182ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	01	主体的な学習活動の推進			
目	02	生涯学習推進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			生涯学習ガイドブックの作成 ・講座、講演会、教室等の講師、指導者やサークル・団体等の情報を掲載したガイドブックを作成し、情報提供を行います。 相談窓口の開設 ・市民からの生涯学習活動に関する相談に応じます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民や市民団体等が主催する各種講座等に参加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	相談対応件数	件	不詳	7	25
成果指標	公民館を利用して市民や市民団体等が主催する各種講座等の参加者数	人	不詳	4,639	4,561
事業費				38	39
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			38	39

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 生涯学習ガイド「指導者編」を平成28年3月に発行し、市内の保育園、幼稚園、小中学校に配布した他、市内公共施設に閲覧用として設置し活用されています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

平成28年4月に生涯学習ガイド「指導者編」まちの達人を300冊印刷、242冊発行しました。 講師90人が掲載されています。(2年毎に更新) 平成28年度中にサークル・団体編の改定作業を行います。 生涯学習ガイドを活用し、市民等からの問い合わせ・相談に応じています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 182ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供			
目	02	生涯学習推進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
家庭教師による指導を受けたり、塾に通ったりしていない 小学校5・6年生、中学生			宿題や予習、復習などの自主学習を支援する放課後スク ールや温故塾(無償塾)を開講します。 ・放課後スクール 対象者：小学校5、6年生 開講時間：毎週月曜日の登校日 午後3時20分から午後4時20 分まで ・温故塾 対象者：中学生 開講時間：毎週土曜日 午後1時30分から午後3時30分まで					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
放課後や休日に学習支援が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標	放課後スクールの開講箇所数	か所	2	2	3
	温故塾の開講箇所数	か所	1	1	2
成果 指標	放課後スクールの利用者数	人	23	26	25
	温故塾の利用者数	人	35	40	40
事業費				1,264	3,423
財源内訳	国支出金	千円		0	630
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			1,080	2,788
	一般財源			184	5

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)・放課後スクールは水原・安田会場に加え、11月から笹神会場が増えて、3会 場5校を対象に実施しました。京ヶ瀬会場は講師不足により未開校でした。(児 童実人数25人) ・温故塾は安田会場が増えて、水原会場と安田会場の2会場4校を対象に実施しま した。(生徒実人数40人) (原因) 京ヶ瀬放課後スクールの未開講については、講師の確保ができなかったことと 、事務局体制が整わなかったためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>放課後スクールについては、平成28年11月に笹神会場を開設し、水原（水原総合体育館）、安田（吉田東伍記念博物館）、笹神（1 1月～2月ふれあい会館・3月保健センター）の3会場で開催となりました。 笹神開講は、学校行事等の関係で11月ｽﾀｰﾄとなりました。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 182ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	03	文化財の保護・活用			
目	03	文化財保護費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市外の人			遺跡調査現地説明会、企画展等のイベントの開催 歴史・文化パンフレット、関連グッズの作成					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市の歴史資料や文化財に関心を持つ市民等が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	イベント開催回数	回	1	1	0
成果指標	イベント参加者数	人	2,030	41	0
事業費				46	28
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				46

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 開催を予定した親子縄文体験イベントについては、2回参加者募集を行いましたが、いずれも最小実施人員に達しなかったため中止しました。 (原因) 募集方法や事業開催形態に問題があったと考えられます。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

<p>・開催予定であった親子縄文体験イベントについては、2回の参加者募集を行ったが、いずれも最小実施人員数に達せず中止となりました。</p> <p>募集・応募状況 第1回募集（9/16～9/27）対象は小学生（1～3年生）とその保護者 10/8（土）開催予定 応募（3組8名）中止 第2回募集（11/1～11/15）対象は小学生（1～6年生）とその保護者 11/20（日）開催予定 応募（2組5名）中止</p> <p>・歴史・文化パンフレット、関連グッズの作成については、いずれも計画中です。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 192ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	02	学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進			
目	06	博物館管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山手小学校校舎			平成29年3月に閉校予定の山手小学校校舎を資料館に改修します。 (新施設整備後に、既存の五頭の麓のくらし館の解体工事を行います。)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
歴史・文化の学びの拠点となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%		-	0
成果指標	改修棟数	棟		-	0
事業費				0	40
財源内訳		国支出金	千円	0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源		0	40

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)委員の選定に期間を要しましたが、予定どおり基本計画を策定まで完了しました。今後施設の改修及び展示に関する詳細な計画を作成する必要が出てきました。 (原因)移転再整備を実施するために、計画を作成する必要があります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>・平成28年度よりスタートした事業であり、移転準備委員会委員の選定に期間を要したものの、年度末までに基本計画の策定を完了することができました。</p> <p>移転準備委員会開催状況 第1回会議 平成28年11月16日 第2回会議 平成29年2月20日</p> <p>工事進捗率 平成28年度 0%</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 192ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	10	教育費	施策	03	生涯スポーツの充実			
項	07	保健体育費	基本事業	02	スポーツに触れ合う機会の提供			
目	01	保健体育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			運動が習慣化していない市民に対し、レクリエーション的な運動の機会を提供します。 ・スポーツ&レクリエーションフェスティバル ・あそび虫事業（夏、冬） ・B & G プールでの水泳教室、カヌー教室 ・学校 P T A 学年行事、子供会等でのレクリエーション ・スポーツ指導 ・市民元旦マラソン					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
レクリエーション・スポーツを楽しむ市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	スポーツ、レクリエーション教室等の開催数	回	14	14	13
成果指標	スポーツ、レクリエーション教室等の参加者数	人	2,082	1,886	2,111
事業費				837	703
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金		0	0	
	地方債		0	0	
	その他		162	162	
	一般財源		675	541	

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度は 13 事業を実施し、2,111名の参加があり対前年比で11.9%向上しました。 (原因) 参加者は各事業により増減がありますが、水原総合体育館改修工事が終了し、スポーツ&レクリエーションフェスティバル開催会場を水原総合体育館に戻したこと、市民元旦マラソン等の参加者が過去最高を記録したことなどが大きな要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団団員を対象とした、ゆめづくりスポーツ教室（種目：野球）を開催しました。 ・女子バスケットボールWリーグ公式戦を開催しました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進			
目	02	一次予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者（65歳以上）			元気づくり教室の開催 ・サロン等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組（栄養や運動等）を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 サロン：地域の集いの場 介護予防講演会の開催 介護予防教室の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
高齢者が要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	元気づくり教室開催回数	回	16	8	8
	介護予防教室の開催回数	回	5	4	5
成果指標	元気づくり教室参加者延べ人数	人	180	105	119
	介護予防教室の参加者延べ人数	人	69	35	58
事業費				240	252
財源内訳		国支出金	千円	90	63
		県支出金		0	32
		地方債		0	
		その他		67	71
		一般財源		83	86

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 元気づくり教室は、集まりがない地域で開催し、教室終了後集まりを継続することができています。地域ごとに介護予防教室を開催することで身近で、参加しやすい教室となっています。 (原因) 介護予防に対する関心は、性別・年齢を問わず高まっており介護予防の大切さや、地域交流の必要性が理解できれば、地域のサロンや継続教室に発展していけると思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

介護予防の普及啓発を図るため、以下の事業を実施し、介護予防に対する関心を高めることができました。 ・介護予防講演会 1回開催 参加者延べ人数 33人 ・介護予防教室 5回開催 参加者延べ人数 58人 ・シャキ！いき！健康教室 4回開催 参加者延べ人数 37人 ・機能訓練教室 21回開催 参加者延べ人数 483人 ・水中運動教室 1,092回開催 参加者延べ人数 20,884人 ・元気づくり教室 8回開催 参加者延べ人数 119人

介護予防普及啓発事業（水中運動普及事業）

[636]

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	01	介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進		
目	02	一次予防事業費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			(株)水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。 【水中運動】 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	水中運動教室数	教室	23	24	24
	水中運動教室受入定員数（年間累計）	人	485	520	550
成果指標	水中運動教室参加者数	人	449	450	455
	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合	%	94.4	96.3	92.8
事業費				21,806	21,984
財源内訳	国支出金	千円		2,418	2,350
	県支出金			1,209	1,174
	地方債			0	
	その他			12,925	12,869
	一般財源			5,254	5,591

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 水中運動教室参加者数は、450人前後で推移しています。例年実施している心身機能調査では、体力レベルが維持向上している参加者の割合が9割以上を維持しています。 (原因) 参加者が飽きることなく水中運動を続けられる環境を整えることで、水中運動の楽しさや運動効果を実感し、更に本人の継続実施につながり、その効果を他の人に伝える「口コミ」によるPR効果によるものです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

平成21年度から水中運動教室を開設し、8年目となりますが、ここ数年間は450人から470人前後の参加人数で推移しています。運動継続の効果を検証するため、参加者全員を対象とした心身機能調査も毎年実施していますが、身体機能が維持・向上したと実感している参加者が90%以上という結果となっています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進			
目	02	一次予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			元気づくりサポーター養成講座の開催 ・隔年で講座を開催し、介護予防の自主活動ができるボランティアを養成します。 元気づくりサポーター継続研修の実施 ・養成した元気づくりサポーターの再研修を行い、自主活動が継続できるよう支援します。 元気づくり継続教室の開催 ・元気づくり教室終了後、地域の集まりの場（サロン）として定着するまでを支援します。 地区組織活動の支援 ・活動しているサロン等に出向き、支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
サロンを運営するボランティア（元気づくりサポーター）が増え、市民の身近な所にサロンが設置されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	元気づくりサポーター継続研修開催回数	回	3	5	2
	地区組織活動の支援回数	回	27	34	40
成果指標	元気づくりサポーター数	人	84	82	87
	サロン設置数	か所	67	70	65
事業費				332	461
財源内訳		国支出金	千円	125	115
		県支出金		0	58
		地方債		0	
		その他		93	129
		一般財源		114	159

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度は、元気づくりサポーター養成講座を認知症カフェのボランティア育成をかねて8回コースで、実施しましたが、受講者は5名と少ない状況でした。 新たなサロンは立ち上がっていますが、それ以上に中止しているサロンもありサロン数は減少しています。 (原因) 新たな人材発掘をすることができておらず、参加者拡大にいたっていません。現在地域で実施しているサロンは参加者もボランティアも高齢化している地域が多くなっているため、運営が厳しい状況にあります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

元気づくりサポーター継続研修等により、介護予防に関するボランティア（サポーター）や地域活動組織の資質向上等を図ることができました。		
元気づくりサポーター養成講座	全地区 8 回	利用延べ人数 3 4 人
元気づくりサポーター継続研修	全地区 2 回	利用延べ人数 6 5 人
民生委員協議会定例会	開催回数 5 回	参加延べ人数 1 0 7 人
健康推進員懇談会	開催回数 2 回	参加延べ人数 1 1 6 人
地区活動組織支援事業	開催回数 4 0 回	参加延べ人数 5 1 2 人

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	医療介護の連携		
目	01	総合相談事業費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の高齢者及び40～64歳の介護認定を受けた人			相談窓口のPR 開設場所：地域包括支援センター阿賀野、京ヶ瀬支所、 地域包括支援センター笹神、安田支所 訪問による相談対応 ・75歳以上単身世帯及び高齢世帯、虚弱高齢者を訪問し、 困りごとの有無を確認します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			関係機関との連携による支援の必要な人の把握と相談対応 ・医療機関、介護（予防）保険サービス提供事業所、居宅 介護支援事業所、地域住民（民生委員等）等との連携を強 化し利用者のニーズに対応します。				
対象者が、気軽に介護などの相談をすることができます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動 指標	相談窓口PRのためのパンフレット配布	部	1,078	703	678
	相談窓口数	か所	4	4	4
成果 指標	電話、来所による相談件数	件	2,873	2,373	2,562
	訪問による相談件数	件	2,776	2,489	2,518
事業費				2,014	6,431
財源内訳		国支出金		1,174	2,508
		県支出金		0	1,254
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		840	2,669

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 相談件数については電話、訪問ともに向上しています。 (原因) 高齢化率の増加に伴い、単身高齢者や高齢世帯も増加し、介護や経済的 問題等の相談ニーズが増えていることが原因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>地域包括支援センターにおいて延べ2,562件の相談に対応し、高齢者が安心して生活を継続できるよう支援しました。 虚弱高齢者等の実態把握訪問を実施し、必要に応じて適正なサービスや関係機関につなげました。 実態把握訪問件数 678件 総訪問件数 2,518件 単身高齢者訪問 市内在住の75～84歳要支援認定者、80～84歳自立者のうち単身で介護サービス未利用で同居・入所していない人を対象に 健康や生活について調査を実施しました。 調査人数 75～84歳要支援認定者 45人 80～84歳自立者 106人</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	医療介護の連携		
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
医療機関及び介護関係者			地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議を開催します。 あがの市民病院の地域医療・連携センターの包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 多職種の関係者が連携を強化するため、情報連携システム（ICT）を導入します。 多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
医療、介護の関係者が円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議の開催回数	回	5	5	4
	多職種連携研修会の開催回数	回	2	4	3
成果指標	スムーズに連携できていると思う医療・介護関係者の割合	%		未取得	29.3
	情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数	か所	0	0	0
事業費				50	199
財源内訳	国支出金	千円		19	78
	県支出金		10	39	
	地方債		0	0	
	その他		0	0	
	一般財源		21	82	

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)多職種連携研修会は、テーマ別に3回開催し、参加者は述べ327人となっています。地域医療ケア戦略会議や地域包括ケア推進会議を開催し、ICTの導入についての検討や医療介護の連携や地域課題について検討しています。 (原因)多職種連携研修会は回を重ねる度に、顔の見える関係づくりはできています。グループワークにより様々な視点があり、お互いの役割を理解するためによい機会となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

在宅医療・介護連携推進事業として、(ア)～(ク)の8項目のうち以下の7事業項目を実施。 (ア)医療・介護関係機関のリストを作成し関係機関へ配布 (イ)地域ケア会議・地域包括ケア推進会議を開催し、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討を実施。 (ウ)切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制構築に向け、あがの市民病院と連携検討会を開催。 (エ)医療・介護関係者の情報共有がスムーズに行われるよう、情報共有統一様式を作成。 (オ)在宅医療・介護連携に関する相談拠点を医療・介護連携検討会で検討。 (カ)医療・介護関係者の多職種連携研修会を開催。開催数3回 参加者延べ327名参加 (ク)かえつ医療・介護連携推進センターと連携し、ときネットを活用。

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	認知症施策の推進			
目	05	認知症施策推進事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 認知症の疑いがある人や認知症と診断された人とその家族			認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス等を掲載したパンフレット（認知症相談支援ガイド）を全戸に配布します。 認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族の相談対応や、医療や介護関係機関との調整を行います。 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる人、認知症の人やその家族に対する初期の支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
認知症の疑いがある人や認知症と診断された人が安心して生活できるよう支援が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	認知症地域支援推進員配置人数（累計）	人		0	1
	認知症初期集中支援チーム設置数（累計）	チーム		0	0
成果指標	（代替）認知症地域支援推進員相談対応者数（実人数）	人		0	15
	（代替）認知症初期集中支援チーム対応相談者数（実人数）	人		0	-
事業費				0	586
財源内訳		国支出金	千円	0	229
		県支出金			115
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	242

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）認知症初期集中支援チームの設置に向けて、認知症地域支援推進員 1 名と認知症サポート医が 2 名配置されました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	（原因）認知症初期集中支援チームの設置は平成30年度に予定しています。

付記事項

認知症の知識の普及啓発や関連情報の提供を行い、認知賞高齢者とその家族に対する支援を行いました。 支えあいセミナー 5回開催 認知症に携わる多職種共同研修会の開催 「阿賀野市認知症相談支援ガイドの作成・全戸配布 認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族の相談対応や、医療や介護関係機関との調整を実施。 認知症サポート医の配置 阿賀野市 2名配置

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	認知症施策の推進			
目	05	認知症施策推進事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 認知症の疑いがある人や認知症と診断された人とその家族			認知症ボランティア育成研修会を開催します。 認知症カフェを開設します。 カフェでは、認知症の人とその家族、地域住民、医療・介護に携わる専門職等が集い、会話やゲームなどを通して楽しい時間を過ごすなどいろいろな人とのふれあいや相談の場を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
認知症の疑いがある人や認知症と診断された人とその家族を支える市民が増えているとともに、気軽に過ごせる場所があります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	認知症地域支援推進員配置数	人	-	-	1
	認知症カフェ開催回数	数	0	3	17
成果指標	認知症地域支援推進員の相談対応者数	人	-	-	15
	認知症カフェ利用者数	人	0	31	107
事業費				76	151
財源内訳		国支出金		0	59
		県支出金		0	30
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源	千円		76

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 認知症地域支援推進員の配置により、相談できるようになりました。認知症カフェ利用者が当初予定の約9割ではありませんが、昨年度より増加し、ほぼ予定通りの利用者数を維持している状況です。 (原因) 市地域包括支援センターで、「ごずっちょカフェ」を毎月開催、並びに年2回認知症カフェの運営委員会を開催しました。市内の介護保険事業所1箇所とグループホーム1箇所が認知症カフェを開催し、開催場所が増えたことが原因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

認知症カフェを開催し、認知症の人とその家族負担の軽減を図り、認知症ボランティアの育成を行いました。 開催回数 12回 述べ利用人数 59人 ボランティア数 38人

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	06	生活支援サービス体制整備事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市 高齢者を支える関係団体			生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置します。 生活支援コーディネーターや生活支援サービスの提供主体等が参画する定期的な情報共有及び連携強化の場としての中核となる「協議体」を設置するため、生活支援サービス提供準備委員会を開催します。 協議体や生活支援コーディネーターが中心となり地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みを作ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
住民主体の高齢者の生活を支える体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	生活支援コーディネーター配置数	人		0	1
	協議体設置数（累計）	協議体		0	4
成果指標	生活支援メニュー数	メニュー		1	0
事業費				60	1,116
財源内訳	国支出金	千円		0	435
	県支出金		0	218	
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		60	463	

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 4つの生活支援協議体を立ち上げ1名の生活支援コーディネーターとともにそれぞれの地区で活動を開始しました。この活動によって生活支援サービスを構築していきます。</p> <p>(原因) 生活支援協議体設置のための関係者間学習会を行なったことで、生活支援協議体委員は、サービス構築のために積極的に活動できる人材で構成しています。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

<p>生活支援サービス提供体制の構築に向け、生活支援コーディネーターの配置と生活支援サービスが創出されるよう協議体を設置しました。</p> <p>生活支援コーディネーターの配置 1名配置 生活支援サービス提供準備委員会 3回開催、延べ出席者数 108名 協議体発足会開催 27名出席、協議体全体会開催 32名出席 会議、打ち合わせ回数 安田地区 4回、京ヶ瀬地区 4回、水原地区 5回、笹神地区 5回</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 294ページ)

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	01	下水道総務費	施策	05	汚水処理の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	持続可能な下水道経営の推進			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道事業			平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みます。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
公営企業会計へ移行します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	財務分析及び資産台帳等の作成数			0	一式
成果指標	移行作業進捗率（事業費ベース）	%		0	43.8
事業費				3,240	20,646
財源内訳	国支出金	千円		0	
	県支出金			0	
	地方債			0	20,500
	その他			0	
	一般財源			3,240	146

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みました。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入 予定どおり進捗しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 296ページ)

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進
項	01	公共下水道事業費	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
水原、京ヶ瀬、笹神地区の事業計画区域			水原、京ヶ瀬、笹神地区において、公共下水道を整備します。 国が示す概ね平成40年度までの完成を図るため、持続的な汚水処理システム構築に向けた構想の見直しを行います。（平成28年度）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
公共下水道を利用できる区域が増加します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	管渠整備延長	km	8.2	8.6	8.5
成果指標	公共下水道処理人口普及率	%	85.9	90.1	91.9
事業費				1,129,886	1,208,860
財源内訳	国支出金	千円		525,985	556,095
	県支出金			0	
	地方債			544,800	568,400
	その他			59,101	83,949
	一般財源				0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 補助事業要望額（1,233百万円）に対し、1,159百万円で事業を実施しました。整備延長の実績は8.5km（計画は10.8km）です。 (原因) 国補助金の交付額が要求額を下回ったため、計画した整備ができませんでした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

1	公共下水道事業費 1,208,860千円の内訳 平成28年度全体決算額1,253,842千円から長寿命化対策事業の対象工事3件44,982千円を差引いたものです。
2	管渠工事等の内訳 (1) 工事費：発注件数 54件 ：整備延長 8.5km (2) 委託料：設計・施行管理、事業計画 10件 (3) 補償費：水道移設補償等 14件
3	事業の成果 (1) 普及率 77.6% (H27 75.8%) (2) 水洗化率 67.3% (H27 66.5%)

事業の概要

(歳入歳出決算書 298ページ)

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進
項	01	公共下水道事業費	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
下水道の供用開始区域内の世帯			下水道工事が完了し、供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗等を対象に、接続促進制度を実施します。 ・浄化槽撤去費等の助成 助成額：1年目接続3万円、2年目接続2万円、3年目接続1万円 ・下水道使用料の免除期間 1年目接続12か月、2年目接続6か月、3年目接続3か月 ・利子補給 1年目接続 利子の全額、2年目接続 利子の2分の1の額、3年目接続 利子の3分の1の額		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
供用開始後3年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	浄化槽撤去費等助成件数	件	128	70	73
	利子補給利用者数	人	6	3	1
成果指標	本事業を利用して接続した世帯数	世帯	144	85	75
事業費				2,642	2,183
財源内訳	国支出金	千円		865	905
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		1,777	1,278	

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗新規接続が75世帯ありました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

【排水設備接続状況】 新規接続数 297件（H27 289件） うち公共下水道 273件（H27 264件） 農業集落排水 24件（H27 25件）

長寿命化対策事業

[665]

事業の概要

(歳入歳出決算書 298ページ)

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進
項	01	公共下水道事業費	基本事業	02	汚水処理施設の維持管理の推進
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
浄化センター、管路施設			施設の長寿命化計画に基づき、事業を実施します。 ・安田浄化センターの長寿命化対策工事（平成25年度～平成30年度） 監視制御設備、水処理設備の更新（12施設）及び管理棟の耐震補強 ・猫山処理分区のマンホール蓋の長寿命化対策工事（平成25年度～平成30年度） マンホール蓋更新 323基 ・マンホールポンプ場の長寿命化工事（平成28年度～平成32年度） 非常通報装置 94基		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
施設の更新、耐震化により長寿命化が図られます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	安田浄化センターの設備更新数（累計）	箇所		1	2
	猫山処理分区のマンホール蓋更新数（累計）	基	117	134	181
成果指標	長寿命化（耐震化）進捗率（事業費ベース）	%		17	40.8
事業費				28,673	300,563
財源内訳	国支出金	千円		15,147	160,353
	県支出金			0	
	地方債			11,900	109,800
	その他			0	
	一般財源			1,626	30,410

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)安田浄化センターの水処理設備及びマンホール蓋更新は、実績が計画を下回りました。 (原因)国補助金の交付額が要求額を大幅に下回ったため、計画した数量の更新ができませんでした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

長寿命化対策事業費	300,563千円の内訳
平成27年度繰越事業費	59,733千円
浄化センター更新工事費	195,848千円
マンホール蓋改築工事	23,040千円
無線装置デジタル化工事費	21,942千円

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	06	集落排水事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	01	総務費	施策	05	汚水処理の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	持続可能な下水道経営の推進			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
集落排水事業			平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入 					
公営企業会計へ移行します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	財務分析及び資産台帳等の作成数			0	一式
成果指標	移行作業進捗率（事業費ベース）	%		0	43.8
事業費				0	3,250
財源内訳	国支出金	千円		0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	3,200
	その他			0	0
	一般財源			0	50

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みました。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入 予定どおり進捗しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 353ページ)

会計	08	少年自然の家特別会計	政策	06	市民協働の推進			
款	01	施設運営費	施策	02	生涯学習の充実			
項	01	施設運営費	基本事業	02	学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進			
目	01	管理運営費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
五頭連峰少年自然の家			施設の耐震診断を行い、必要な耐震補強・改修工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全で快適な施設となり、市内市外とも自然体験活動を実施している市民の割合が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%		-	10
成果指標	改修棟数	棟		-	0
事業費				0	5,594
財源内訳	国支出金	千円		0	1,860
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			0	3,734

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年7月に耐震診断を実施し、体育館の耐震補強が必要との判断が出ました。また、施設・設備等の老朽化が原因と思われる不具合も生じており、利用者に快適に利用していただくためには施設改修が必要な状況です。 (原因)昭和50年に社会教育施設として建築されましたが、建築基準法の改正や施設の経年劣化などもあることから、体育館の耐震補強と施設の改修が必要になっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

引き続き平成29年度以降に耐震補強・改修などの整備計画を再構築し、併せて事業費の財源確保等を関係部署と調整していきます。

資料編

会計別決算状況の一覧	-----	1
一般会計の財政指数等	-----	3
一般会計における市債の状況		
1) 目的別現在高	-----	4
2) 借入先別及び利率別の現在高	-----	5
基金一覧表	-----	6
課別資料		
税務課	-----	7
建設課	-----	13
下水道	-----	23
企画財政課	-----	27

会計別決算状況の一覧

(単位:千円)

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	H28	22,217,145	21,294,915	922,230
	H27	23,518,665	22,407,069	1,111,596

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	H28	5,264,503	5,173,045	91,458
	H27	5,281,472	5,224,988	56,484

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
後期高齢者医療特別会計	H28	774,126	766,537	7,589
	H27	772,995	766,103	6,892

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
介護保険特別会計	H28	4,887,648	4,689,409	198,239
	H27	4,772,178	4,669,805	102,373

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
公共下水道事業特別会計	H28	3,031,059	2,994,299	36,760
	H27	2,638,229	2,588,102	50,127

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
集落排水事業特別会計	H28	291,358	286,396	4,962
	H27	304,243	296,562	7,681

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
押切外四ヶ大字財産区特別会計	H28	6,285	4,288	1,997
	H27	5,918	4,642	1,276

(単位:千円)

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
少年自然の家特別会計	H28	49,571	44,171	5,400
	H27	26,221	25,766	455

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
工業団地造成事業特別会計	H28	43,518	43,513	5
	H27	44,230	44,224	6

総 合 計		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
	H28	36,565,213	35,296,573	1,268,640
	H27	37,364,151	36,027,261	1,336,890

一 般 会 計 の 財 政 指 数 等

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
基準財政需要額 (一本算定)	10,527,647	10,260,025	267,622	2.6
基準財政収入額 (一本算定)	4,333,818	4,282,528	51,290	1.2
標準税収入額 (一本算定)	5,445,421	5,376,729	68,692	1.3
標準財政規模	13,004,493	13,393,254	△ 388,761	△ 2.9
実質収支比率	4.2	7.1	△ 2.9	-
経常収支比率	91.1	89.0	2.1	-
実質公債費比率 (3カ年平均)	13.5	14.1	△ 0.6	-
地方債現在高	24,062,833	24,984,595	△ 921,762	△ 3.7
財政力指数 (3カ年平均)	0.412	0.417	△ 0.005	-
単年度財政力指数	0.412	0.417	△ 0.005	-
義務的経費構成比	45.9	44.6	1.3	-
投資的経費構成比	11.3	9.6	1.7	-

- ・ 基準財政需要額…地方自治体の標準的な需要額(支出)を、人口や道路の延長などから計算した数値
- ・ 基準財政収入額…地方自治体の標準的な地方税の収入や地方譲与税などを基に計算した数値
- ・ 標準税収入額…地方税の税率について、全国共通の税率を基に推計した数値
- ・ 経常収支比率…財政構造の弾力性を表す数値(低い方が良い)
- ・ 財政力指数…財政運営の自主性を表す数値(高い方が良い)
- ・ 義務的経費構成比…歳出額のうち、人件費、扶助費、公債費の占める割合(低い方が財政の弾力性がある)
- ・ 投資的経費構成比…歳出額のうち、普通建設事業費、災害復旧費などの占める割合

一般会計における市債の状況

1 目的別現在高

(単位：千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度中増減額		平成28年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
1 一般公共事業債	182,149		93,276	88,873
うち財源対策債等	41,135		23,182	17,953
2 公営住宅建設事業債	46,732		7,295	39,437
3 災害復旧事業債	3,552		1,156	2,396
(1) 単独災害復旧事業債	119		119	0
(2) 補助災害復旧事業債	3,433		1,037	2,396
4 緊急防災・減災事業債	1,896,196		263,272	1,632,924
(1) 補助・直轄	1,163,503		159,852	1,003,651
(2) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	47,695		6,732	40,963
(3) 継ぎ足し単独事業	684,998		96,688	588,310
5 全国防災事業債	286,259		2,046	284,213
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,053,039		225,738	827,301
(1) 学校教育施設等整備事業債	953,142		127,956	825,186
(2) 一般廃棄物処理事業債	84,462		84,462	0
(3) 一般補助施設整備等事業債	15,435		13,320	2,115
7 一般単独事業債	10,997,251	782,300	930,616	10,848,935
うち地域総合整備事業債	55,151		54,251	900
うち防災対策事業債	32,069	20,200	5,820	46,449
うち合併特例事業債	9,363,673	686,300	539,948	9,510,025
うち臨時地方道整備事業債	583,078		151,035	432,043
うち臨時河川等整備事業債	76,144		20,450	55,694
うち(新)緊急防災・減災事業債	115,600	75,800	2,200	189,200
8 厚生福祉施設整備事業債	265,295		60,014	205,281
9 財源対策債	169,641		41,170	128,471
10 臨時財政特例債	487		238	249
11 減税補てん債	212,427		39,470	172,957
12 臨時税収補てん債	38,043		18,827	19,216
13 臨時財政対策債	9,508,129	596,807	597,421	9,507,515
14 都道府県貸付金	3,613	80,000	83,613	0
うち予算貸付によるもの	3,613	80,000	83,613	0
15 その他	321,782		16,717	305,065
合 計	24,984,595	1,459,107	2,380,869	24,062,833

※ 平成28年度中増減額(借入額・償還額)には、商工振興費の借入分及び償還分を含む。

2 借入先別及び利率別の現在高

(単位：千円)

借入先	利率 平成28 年度末 現在高	利 率 別 内 訳												
		1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.5% 以下	6.0% 以下	6.5% 以下	7.0% 以下	7.0% 超
政府資金	7,458,150	5,609,395	1,387,575	288,625	97,051	4,115	6,201	59,692	5,496					
うち 財政融資資金	6,656,748	5,402,039	1,085,257	68,191	44,477	4,115	6,201	40,972	5,496					
うち 旧郵貯資金	47,656	47,656												
うち 旧簡保資金	753,746	159,700	302,318	220,434	52,574			18,720						
地方公共団体 金融機構資金	12,772,845	11,818,221	850,660	87,550	6,670	5,209			4,535					
市中銀行	2,784,213	1,706,607	1,077,606											
その他 金融機関	237,593	178,933	58,660											
共済組合等	810,032	795,092	14,940											
合 計	24,062,833	20,108,248	3,389,441	376,175	103,721	9,324	6,201	59,692	10,031	0	0	0	0	0

阿賀野市基金一覧表

単位：円

基金名	平成27年度末 残高	平成28年度		平成28年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,026,935,636	253,798	66,090,000	1,961,099,434
減債基金	366,674,154	91,895		366,766,049
地域福祉基金	172,225,912	210,164		172,436,076
あがの市民病院整備基金	3,395,732	411,000,652		414,396,384
ごみ処理施設整備基金	54,665,541	37,741		54,703,282
家畜ふん尿処理施設整備基金	29,373,046	2,217,772	6,164,640	25,426,178
図書館蔵書基金	514,360	128		514,488
吉田東伍記念博物館運営基金	633,648	158		633,806
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	5,185,921	4,994	1,044,000	4,146,915
合併市町村振興基金	2,551,824,201	375,722	130,000,000	2,422,199,923
ふるさと阿賀野市応援基金	111,897,649	32,672,968	16,997,762	127,572,855
インターネット・サービス運用基金	6,931,651	939,000		7,870,651
公共施設等整備基金	871,522,922	15,467,984	80,000,000	806,990,906
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	853,839			853,839
小 計	6,202,634,212	463,272,976	300,296,402	6,365,610,786
畜産振興資金融資基金（預託金）	90,650,000			90,650,000
畜産振興資金融資基金（現金）	1,271,916	91,193		1,363,109
小 計	91,921,916	91,193	0	92,013,109
奨学貸付基金（現金）	104,661,284	1,033,986		92,980,270
奨学貸付基金（未償還金）	226,162,750			238,877,750
小 計	330,824,034	1,033,986	0	331,858,020
一般旅券印紙等購買基金（現金）	846,000			1,038,500
一般旅券印紙等購買基金（印紙等）	1,154,000			961,500
小 計	2,000,000	0	0	2,000,000
国民健康保険給付準備基金	153,144	38		153,182
介護給付費準備基金	92,803,683	30,627,979		123,431,662
集落排水処理施設営繕基金	29,299,870	7,303		29,307,173
集落排水事業償還基金	75,960,531	28,368,916	26,000,000	78,329,447
下水道事業償還基金	60,911,661	47,062,619		107,974,280
小 計	259,128,889	106,066,855	26,000,000	339,195,744
押切財産区基金	7,904,917	1,955		7,906,872
小 計	7,904,917	1,955	0	7,906,872
合 計	6,894,413,968	570,466,965	326,296,402	7,138,584,531

※各年度の現在高は、出納整理期間内の積立金又は取崩し額を含みます。

平成28年度 市税収納状況調（29年5月末現在）

税目	調定額	収納済額	欠損額	未収入額	28年	27年	比較
市税（国保除く）	4,641,964,601	4,380,258,591	18,540,627	243,165,383	94.36%	94.19%	0.18%
市町村民税	1,908,044,441	1,850,309,876	2,497,458	55,237,107	96.97%	96.86%	0.12%
個人現年度分	1,504,878,717	1,486,457,336	0	18,421,381	98.78%	99.01%	-0.24%
滞納繰越分	53,713,732	17,208,240	2,430,066	34,075,426	32.04%	32.38%	-0.34%
法人現年度分	346,707,200	346,157,200	0	550,000	99.84%	99.83%	0.01%
滞納繰越分	2,744,792	487,100	67,392	2,190,300	17.75%	27.30%	-9.55%
固定資産税	2,284,078,728	2,087,808,310	15,563,369	180,707,049	91.41%	91.14%	0.26%
現年度分	2,076,004,900	2,039,967,223	366,100	35,671,577	98.26%	98.28%	-0.02%
滞納繰越分	187,305,528	27,072,787	15,197,269	145,035,472	14.45%	14.06%	0.39%
交付金	20,768,300	20,768,300	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
納付金	0	0	0	0	-	-	-
軽自動車税	152,618,109	145,159,782	479,800	6,978,527	95.11%	94.50%	0.61%
現年度分	146,249,100	143,739,232	6,000	2,503,868	98.28%	98.54%	-0.26%
滞納繰越分	6,369,009	1,420,550	473,800	4,474,659	22.30%	22.14%	0.16%
たばこ税	278,775,223	278,775,223	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	278,775,223	278,775,223	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
鉦産税	1,044,400	1,044,400	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	1,044,400	1,044,400	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
入湯税	17,403,700	17,161,000	0	242,700	98.61%	93.38%	5.23%
現年度分	15,914,800	15,690,100	0	224,700	98.59%	95.48%	3.11%
滞納繰越分	1,488,900	1,470,900	0	18,000	98.79%	85.81%	12.98%
国民健康保険税	1,083,689,495	894,536,178	8,713,080	180,440,237	82.55%	81.39%	1.15%
一般現年度分（医療）	599,675,117	570,210,111	0	29,465,006	95.09%	94.35%	0.74%
（介護）	68,114,981	64,054,598	0	4,060,383	94.04%	92.59%	1.45%
（後期）	183,219,254	174,286,401	0	8,932,853	95.12%	94.37%	0.75%
滞繰分（医療）	128,478,259	31,367,666	6,413,254	90,697,339	24.41%	24.51%	-0.09%
（介護）	19,541,743	4,694,650	743,050	14,104,043	24.02%	24.38%	-0.36%
（後期）	36,078,032	8,947,508	1,427,569	25,702,955	24.80%	24.99%	-0.19%
退職現年度分（医療）	25,631,115	24,424,380	0	1,206,735	95.29%	97.01%	-1.72%
（介護）	7,368,592	6,998,374	0	370,218	94.98%	96.89%	-1.92%
（後期）	7,797,741	7,415,521	0	382,220	95.10%	97.03%	-1.93%
滞繰分（医療）	4,948,929	1,358,183	105,203	3,485,543	27.44%	36.19%	-8.75%
（介護）	1,374,310	382,809	11,200	980,301	27.85%	36.43%	-8.57%
（後期）	1,461,422	395,977	12,804	1,052,641	27.10%	36.46%	-9.36%

平成28年度 市税収納状況調（29年5月末現在）

市町村民税、固定資産税（交付金除く）、軽自動車税、国民健康保険税

税 目	調 定 額	収納済額	欠損額	未収入額	28年	27年	比較
現年度分							
市町村民税	1,851,585,917	1,832,614,536	0	18,971,381	98.98%	99.16%	-0.19%
固定資産税	2,076,004,900	2,039,967,223	366,100	35,671,577	98.26%	98.28%	-0.02%
軽自動車税	146,249,100	143,739,232	6,000	2,503,868	98.28%	98.54%	-0.26%
計	4,073,839,917	4,016,320,991	372,100	57,146,826	98.59%	98.70%	-0.11%
滞納繰越分							
市町村民税	56,458,524	17,695,340	2,497,458	36,265,726	31.34%	32.16%	-0.81%
固定資産税	187,305,528	27,072,787	15,197,269	145,035,472	14.45%	14.06%	0.39%
軽自動車税	6,369,009	1,420,550	473,800	4,474,659	22.30%	22.14%	0.16%
計	250,133,061	46,188,677	18,168,527	185,775,857	18.47%	18.83%	-0.36%
合 計							
市町村民税	1,908,044,441	1,850,309,876	2,497,458	55,237,107	96.97%	96.86%	0.12%
固定資産税	2,263,310,428	2,067,040,010	15,563,369	180,707,049	91.33%	91.06%	0.27%
軽自動車税	152,618,109	145,159,782	479,800	6,978,527	95.11%	94.50%	0.61%
計	4,323,972,978	4,062,509,668	18,540,627	242,922,683	93.95%	93.78%	0.18%
国民健康保険税							
現年度分	891,806,800	847,389,385	0	44,417,415	95.02%	94.41%	0.61%
滞納繰越分	191,882,695	47,146,793	8,713,080	136,022,822	24.57%	25.10%	-0.53%
計	1,083,689,495	894,536,178	8,713,080	180,440,237	82.55%	81.39%	1.15%

滞 納 額 の 状 況

（単位：円）

年 度 税 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	4,446	64,448,221	4,019	53,927,561	3,525	52,496,807
法人市民税	48	2,965,592	41	2,744,792	45	2,740,300
固定資産税	7,315	192,821,281	7,273	187,364,028	7,586	180,707,049
軽自動車税	1,333	6,935,722	1,268	6,407,409	1,165	6,978,527
合 計	13,142	267,170,816	12,601	250,443,790	12,321	242,922,683

（入湯税を除く）

滞納額段階別状況

(単位：円)

年 度 滞 納 額	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額
10万円未満	927	40,944,822	684	23,248,169	682	22,921,616
10万円以上 30万円未満	304	71,199,528	295	51,225,946	292	50,267,455
30万円以上 50万円未満	75	33,206,713	72	27,860,217	78	29,645,989
50万円以上 100万円未満	57	37,556,000	71	47,594,170	61	40,224,722
100万円以上	20	84,263,753	29	100,515,288	27	99,862,901
合 計	1,383	267,170,816	1,151	250,443,790	1,140	242,922,683

不納欠損の状況

(単位：円)

年 度 税 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	519	7,722,085	305	4,730,365	173	2,430,066
法人市民税	3	182,200	0	0	2	67,392
固定資産税	981	23,704,875	669	13,634,088	603	15,563,369
軽自動車税	193	878,600	176	801,800	102	479,800
合 計	1,696	32,487,760	1,150	19,166,253	880	18,540,627

国民健康保険税滞納額の状況

(単位：円)

年 度 税 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	12,882	217,287,300	12,744	194,347,895	12,676	180,440,237

国民健康保険税滞納額段階別の状況

(単位：円)

年 度 滞 納 額	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額
10万円未満	395	14,896,840	300	11,481,961	303	11,602,200
10万円以上 30万円未満	260	48,219,700	178	32,686,859	170	30,911,352
30万円以上 50万円未満	96	37,826,829	94	36,782,273	69	26,540,569
50万円以上 100万円未満	91	63,929,331	81	56,525,819	84	55,682,543
100万円以上	37	52,414,600	37	56,870,983	37	55,703,573
合 計	879	217,287,300	690	194,347,895	663	180,440,237

国民健康保険税不納欠損の状況

(単位：円)

年 度 税 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	1,834	25,320,233	1,419	19,790,349	788	8,713,080

コンビニでの納付状況

区 分		平成27年度	平成28年度	
				前年比
市・県民税 (普通徴収)	現年課税分納付額	509,765,500円	434,505,257円	85.2%
	コンビニ納付額	49,354,900円	52,603,900円	106.6%
	コンビニ納付額の割合	9.7%	12.1%	125.0%
	コンビニ収納件数	2,627件	2,805件	106.8%
固定資産税	現年課税分納付額	2,020,718,424円	2,039,967,223円	101.0%
	コンビニ納付額	58,522,100円	65,404,000円	111.8%
	コンビニ納付額の割合	2.9%	3.2%	110.7%
	コンビニ収納件数	4,488件	4,926件	109.8%
軽自動車税	現年課税分納付額	122,324,200円	143,739,232円	117.5%
	コンビニ納付額	24,201,700円	27,973,800円	115.6%
	コンビニ納付額の割合	19.8%	19.5%	98.4%
	コンビニ収納件数	4,043件	4,239件	104.8%
合 計	現年課税分納付額	2,652,808,124円	2,618,211,712円	98.7%
	コンビニ納付額	132,078,700円	145,981,700円	110.5%
	コンビニ納付額の割合	5.0%	5.6%	112.0%
	コンビニ収納件数	11,158件	11,970件	107.3%
国民健康保険税 (普通徴収)	現年課税分納付額	796,978,152円	757,111,385円	95.0%
	コンビニ納付額	44,767,200円	41,201,300円	92.0%
	コンビニ納付額の割合	5.6%	5.4%	96.9%
	コンビニ収納件数	3,112件	3,157件	101.4%

※コンビニ収納は、平成24年度から開始しました。

※コンビニ収納は、納期限内納付のみ（現年度分）を計上しております。

公売の実施状況

○ 不動産

項目 / 年度	平成27年度	平成28年度	備考
実施回数	1	1	
物件数	3	3	田
落札数	0	0	
換価額(落札額)	0円	0円	

○ 動産(インターネット公売)

項目 / 年度	平成27年度	平成28年度	備考
実施回数	6	5	H24年度より実施
物件(出品)数	196	98	
落札数	60	25	
換価額(落札額)	343,089円	40,770円	

※ 動産公売の出品内容

アクセサリー(ブローチ)、衣類

平成28年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
1	6.1.8	18,176,400	第37-2計画区官民境界確認調査	阿賀野市 山口ほか	(株)北辰計画	2,354,400	指名競争入札	6/9～11/25(170日間)
2			第37-2計画区三角測量	阿賀野市 山口ほか	(株)北辰計画	1,458,000	指名競争入札	6/30～12/15(169日間)
3			第37-1計画区一筆地調査	阿賀野市 境新田ほか	(株)信越測量設計	6,696,000	指名競争入札	7/21～2/15(210日間)
4			第36-2計画区細部測量	阿賀野市 山口町地内	(株)信越測量設計	6,804,000	指名競争入札	9/15～2/11(150日間)
5			第39計画区調査図素図・調査票作成業務委託	阿賀野市 岡山町ほか	(株)信越測量設計	864,000	指名競争入札	1/19～3/24(65日間)
6	8.1.1	15,033,600	阿賀野市道路台帳補正業務委託	阿賀野市内一円	ナカノ・オリス特定共同企業体	13,068,000	随意契約	7/11～3/24(257日間)
7			道路台帳管理システム保守管理業務委託	—	ナカノ・オリス特定共同企業体	594,000	随意契約	4/1～2/28(11ヶ月間)
8			法定外公共物管理システムデータ整備業務委託	阿賀野市内一円	(株)オリス	1,371,600	随意契約	8/5～3/24(232日間)
9	8.2.2	35,724,778	平成28年度道路施設定期点検業務委託	阿賀野市内一円	(一財)新潟県建設技術センター	17,746,560	随意契約	4/19～3/24(340日間)
10			山崎発久線ほかFWD舗装調査検討業務委託	阿賀野市 村岡ほか	東亜道路工業(株)下越営業所	1,728,000	指名競争入札	5/12～8/19(100日間)
11			砂山地内測量排水簡易設計業務委託	阿賀野市 保田	(株)SKプランニング	1,493,640	指名競争入札	8/4～1/10(160日間)
12			野地川測量業務委託	阿賀野市 笹岡	(株)岩測設計	205,200	随意契約	3/6～3/31(26日間)
13			下里211号線、215号線用地測量業務委託	阿賀野市 下里	堀調査測量事務所	864,000	指名競争入札	8/10～11/7(90日間)
14			緑岡雨水ポンプ場自家用電気工作物定例業務委託	阿賀野市 緑岡	(財)東北電気保安協会	112,492	随意契約	4/1～3/31(1年間)
15			側溝清掃汚泥処分業務委託	阿賀野市 水原・保田	(有)葦澤建設	1,911,600	指名競争入札	4/28～7/6(70日間)
16			側溝清掃汚泥処分業務委託その2	阿賀野市 水原	(有)葦澤建設	1,533,600	指名競争入札	10/20～11/18(30日間)
17			工業団地328号線支障枝剪定作業委託	阿賀野市 京ヶ瀬工業団地	(株)小林造園	129,600	随意契約	4/13～5/12(30日間)
18			阿賀野川堤防道路除草業務委託(第1工区)	阿賀野市 法柳ほか	(有)山辰建設	1,112,400	随意契約	5/12～9/30(50日間)
19			阿賀野川堤防道路除草業務委託(第2工区)	阿賀野市 下里ほか	(有)安田土木	3,618,000	指名競争入札	5/12～9/30(50日間)
20			下条町地内側溝清掃委託	阿賀野市 下条町	(社)阿賀野市環境事業公社	226,800	指名競争入札	6/2～7/1(30日間)
21			中島地内排水路清掃委託	阿賀野市 中島町	(株)都市環境	432,000	随意契約	6/2～7/21(50日間)
22			牧島小境線道路除草作業委託	阿賀野市 堀越ほか	(有)戸田建設	388,800	随意契約	6/13～9/10(90日間)
23			野地城中湯線道路除草作業委託	阿賀野市 中湯ほか	(株)ライズビルド	471,960	随意契約	6/13～9/10(90日間)
24			横町門前線植栽帯除草作業委託	阿賀野市	(公社)シルバー人材センター	119,966	随意契約	4/1～3/31(1年間)

平成28年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
25			三ノ橋水源線除草作業委託	阿賀野市	(公社)シルバー人材センター	159,289	随意契約	4/1～3/31(1年間)
26			原町地内横断管清掃委託	阿賀野市 保田	(社)阿賀野市環境事業公社	248,400	随意契約	9/26～11/14(50日間)
27			東部産業団地植栽樹除草作業委託	阿賀野市	(公社)シルバー人材センター	106,671	随意契約	4/1～3/31(1年間)
28			緑岡第三公園支障枝選定委託	阿賀野市 緑岡	(株)小林造園	253,800	随意契約	2/24～3/31(35日間)
29	(H29繰越)		泉町学校線大橋修繕工事積算及び施工管理業務委託	阿賀野市 岡山町	(一財)新潟県建設技術センター	2,462,400	随意契約	5/17～H29年度繰越
30	(H29繰越)		出湯村中4号線用地測量業務委託	阿賀野市 出湯	(株)聖測コンサルタント	399,600	指名競争入札	3/16～H29年度繰越
31	8.2.3	117,437,040	村北遺跡発掘調査支援業務委託	阿賀野市 福田	(株)帆苺組	66,292,560	指名競争入札	5/19～3/31(317日間)
32			村北遺跡基礎整理事業業務委託	阿賀野市 福田	(株)帆苺組	4,860,000	指名競争入札	3/2～3/31(30日間)
33			野地城中湯線物件補償再算定業務委託	阿賀野市 野地城	(株)岩測設計	529,200	指名競争入札	6/2～7/31(60日間)
34			野地城中湯線道路詳細修正設計業務委託	阿賀野市 野地城	開発技建(株)	2,696,760	指名競争入札	7/21～3/24(247日間)
35			弥生町上中野目線用地測量業務委託	阿賀野市 金田町ほか	(株)真巧技術	7,947,720	指名競争入札	9/8～3/24(198日間)
36			野地城中湯線地積測量図作成業務委託	阿賀野市 野地城	(株)岩測設計	151,200	随意契約	6/2～8/30(90日間)
37			上福岡中央線測量設計業務委託	阿賀野市 上福岡	(株)岩測設計	5,475,600	指名競争入札	8/10～2/5(180日間)
38			境新田里金田線用地測量業務委託	阿賀野市 里ほか	(株)足立測量設計事務所	18,360,000	指名競争入札	9/8～3/24(198日間)
39	(H29繰越)		安野川右岸線第2工区測量詳細設計業務委託	阿賀野市 百津	(株)開発技術コンサルタント	11,124,000	指名競争入札	10/6～H29年度繰越
40	8.2.5	137,872,614	消雪パイプ点検調整業務委託(水原その1)	阿賀野市 中島町ほか	(株)上松設備	5,792,040	指名競争入札	10/27～3/31(156日間)
41			消雪パイプ点検調整業務委託(水原その2)	阿賀野市 沖通ほか	(株)松田設備工業	4,469,040	指名競争入札	10/27～3/31(156日間)
42			消雪パイプ点検調整業務委託(水原その3)	阿賀野市 上江端ほか	(有)阿部井戸屋設備	2,350,080	指名競争入札	10/27～3/31(156日間)
43			消雪パイプ点検調整業務委託(安田その1)	阿賀野市 保田ほか	(株)帆苺組	3,462,480	指名競争入札	10/27～3/31(156日間)
44			消雪パイプ点検調整業務委託(安田その2)	阿賀野市 保田ほか	(株)坂詰組	4,965,840	指名競争入札	10/27～3/31(156日間)
45			消雪パイプ点検調整業務委託(笹神その1)	阿賀野市 山崎ほか	(株)興和 阿賀野営業所	5,193,720	指名競争入札	10/27～3/31(156日間)
46			消雪パイプ点検調整業務委託(笹神その2)	阿賀野市 蒔田ほか	小菅建設興業(株)	4,590,000	指名競争入札	11/10～3/31(142日間)
47			消雪パイプ点検調整業務委託(京ヶ瀬)	阿賀野市 緑岡ほか	(株)加藤工業所	5,043,600	指名競争入札	10/27～3/31(156日間)
48			スノーポール設置委託料	阿賀野市 全域	(株)阿賀建設 ほか56件	6,106,320	—	—

平成28年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
49			スノーポール撤去委託料	阿賀野市 全域	(有)宝珠 ほか56社	5,937,624	—	—
50			除雪作業委託料	阿賀野市 全域	(株)阿賀建設 ほか60件	88,217,503	—	—
51			緊急排雪作業委託料 6件	—	(有)宝珠 ほか	793,967	—	—
52			水No.45消雪井戸点検委託	阿賀野市 下条町	(株)上松設備	248,400	随意契約	5/24～6/22(30日間)
53			消雪井戸地下水位変動調査業務委託	阿賀野市 北本町	(株)興和 阿賀野営業所	702,000	指名競争入札	12/8～3/24(107日間)
54	8.3.1	35,665,411	六野瀬旧河川浚渫作業委託	阿賀野市 保田	(有)大月工業	130,680	随意契約	7/22～9/19(60日間)
55			旧大荒川雑木伐採作業委託	阿賀野市 金屋	五百川組	210,600	随意契約	4/22～5/11(20日間)
56			駒林川河川除草委託	阿賀野市 駒林ほか	(有)中野建設	2,073,600	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
57			安野川除草委託その1	阿賀野市 小里ほか	(有)川端商会	1,922,400	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
58			安野川外1除草委託	阿賀野市 荒屋ほか	(有)戸田建設	4,320,000	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
59			七浦川外2河川除草委託	阿賀野市 大野地ほか	五百川組	3,369,600	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
60			折居川外1河川除草委託	阿賀野市 山倉ほか	横山工業(株)	3,510,000	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
61			大通川外1河川除草委託	阿賀野市 上飯塚ほか	(株)坂井建材	3,024,000	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
62			大荒川外3河川除草委託	阿賀野市 押切ほか	(株)KOBAKEN	1,890,000	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
63			都辺田川外3河川除草委託	阿賀野市 保田ほか	(株)阿賀建設	2,700,000	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
64			十王堂川除草委託	阿賀野市 保田	(株)川上建設	356,400	随意契約	6/20～8/3(44日間)
65			大野地応急ポンプ設置撤去作業委託	阿賀野市 大野地	(株)加藤組	210,600	随意契約	6/17～9/30(105日間)
66			原町応急ポンプ設置撤去作業委託	阿賀野市 原町	(株)阿賀建設	118,800	随意契約	6/24～9/30(98日間)
67			折居川除草委託その1	阿賀野市 上一分ほか	(株)坂井建材	2,613,600	指名競争入札	6/29～8/27(60日間)
68			堂田川浚渫作業委託	阿賀野市 門前	水原門前農家組合	146,880	随意契約	6/21～8/19(60日間)
69			上山川・アテビ川除草委託	阿賀野市 保田	(有)安田土木	540,000	指名競争入札	7/14～8/12(30日間)
70			古川除草委託その1	阿賀野市 分田	東町区	362,880	随意契約	6/21～8/19(60日間)
71			古川除草委託その2	阿賀野市 分田	古川管理組合	529,200	随意契約	6/21～8/19(60日間)
72			大通川除草委託その1	阿賀野市 門前	水原門前農家組合	147,960	随意契約	6/21～8/19(60日間)

平成28年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
73			新七浦川除草委託	阿賀野市 大野地	大野地自治会	376,920	随意契約	6/21～8/19(60日間)
74			砂郷沢雑木伐採作業委託	阿賀野市 出湯	石川林業	462,240	随意契約	7/7～8/15(40日間)
75			桑原沢川浚渫作業委託	阿賀野市 草水	(有)安田土木	495,720	随意契約	7/14～9/11(60日間)
76			小松大沢川浚渫作業委託	阿賀野市 小松	(有)安田土木	495,720	随意契約	7/14～9/11(60日間)
77			出湯河川除草	阿賀野市 出湯	(株)KOBAKEN	399,600	随意契約	7/14～9/18(66日間)
78			七浦川堤外地除草委託	阿賀野市 宮島	五百川組	199,800	随意契約	9/14～10/13(30日間)
79			出湯河川除草(葦処分)	阿賀野市 出湯	(株)KOBAKEN	129,600	随意契約	10/19～11/17(30日間)
80			六野瀬旧河川浚渫作業委託その2	阿賀野市 保田	(有)大月工業	498,960	随意契約	3/6～3/31(25日間)
81			大荒川雑木伐採作業委託	阿賀野市 次郎丸ほか	(株)KOBAKEN	496,800	随意契約	2/28～3/31(30日間)
82			小松大沢川沿い雑木伐採処理委託	阿賀野市 小松	石川林業	421,200	随意契約	3/22～3/31(10日間)
83			桑原沢川浚渫作業委託その2	阿賀野市 草水	(有)安田土木	494,640	随意契約	3/22～3/31(10日間)
84			砂郷沢雑木伐採作業委託その2	阿賀野市 出湯	石川林業	496,800	随意契約	3/22～3/31(10日間)
85			山根川サイホン施設管理業務委託	阿賀野市 金屋	金屋農家組合	100,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
86			古川樋門操作業務委託	阿賀野市 水ヶ首根	五十嵐 司 ほか1名	204,781	随意契約	4/1～3/31(1年間)
87			安野川水門及び法柳樋門操作委託	阿賀野市 法柳	荒澤 弘 ほか2名	379,692	随意契約	4/1～3/31(1年間)
88			大荒川羽黒堰操作業務委託	阿賀野市 羽黒	羽黒堰管理委員会	887,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
89			大荒川白川堰操作業務委託	阿賀野市 押切	白川堰管理委員会	206,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
90			大荒川大野地樋門・新七浦川樋門・七浦川分流樋門操作業務委託	阿賀野市 大野地	大野地自治会	108,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
91			その他除草、浚渫等委託 9件	—	石川林業 ほか	634,738	—	—
92	8.3.2	794,340	三辺川除草浚渫委託	阿賀野市 下条町	(有)戸田建設	140,400	随意契約	4/28～6/17(50日間)
93			外城地内側溝清掃委託	阿賀野市 外城町	(社)阿賀野市環境事業公社	259,200	随意契約	7/12～9/9(60日間)
94			旧六野瀬排水路除草作業委託	阿賀野市 保田	(有)大月工業	216,000	随意契約	7/13～8/11(30日間)
95			その他排水路等清掃委託 3件	—	(有)安田環境テクノ ほか	178,740	—	—
96	8.4.1	28,318,623	都市計画閲覧システム保守業務委託	—	(株)オリス	486,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)

平成28年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
97			阿賀野市木造住宅耐震診断士登録業務委託	阿賀野市 全域	新潟県建築士会 北蒲原支部	84,123	—	—
98			木造住宅耐震診断業務委託料	阿賀野市 全域	新潟県建築士会 北蒲原支部	532,500	—	—
99	(H29繰越)		道の駅整備計画策定業務委託	阿賀野市 岡山町	エヌシーイー(株)	19,051,200		H29.3.23~H29年度繰越
100	(繰越分)		阿賀野市道の駅基本構想策定業務委託	阿賀野市 岡山町	エヌシーイー(株)	5,184,000	随意契約	H27.11/19~H29.3.31
101	(繰越分)		平成27年度阿賀野市都市計画マスタープラン策定業務委託	阿賀野市 岡山町	エヌシーイー(株)	2,980,800	随意契約	H27.11.19~H29.3.31
102	8.4.3	12,360,687	排水調整池清掃委託	阿賀野市 山口町ほか	(有)川端商会	669,600	指名競争入札	5/26~6/24(30日間)
103			京ヶ瀬地区公園樹木整備委託	阿賀野市 曾郷・緑岡・下里・駒林	円山庭園	4,428,000	指名競争入札	6/9~11/15(160日間)
104			赤松山遊歩道等下草刈作業委託	阿賀野市 保田	石川林業	1,998,000	指名競争入札	6/9~7/8(30日間)
105			渡場親水公園枯れ松伐採作業委託	阿賀野市 渡場	石川林業	140,400	随意契約	6/13~7/12(30日間)
106			堀越農村公園支障枝剪定作業委託	阿賀野市 堀越	(有)新光園	334,800	随意契約	6/14~7/13(30日間)
107			金田町公園1照明設置作業委託	阿賀野市 弥生町	(株)丸山電業社	183,600	随意契約	6/30~7/29(60日間)
108			緑岡第一公園側溝清掃作業委託	阿賀野市 緑岡	(株)小林造園	138,240	随意契約	7/6~8/4(30日間)
109			赤松山森林公園遊歩道倒木作業委託	阿賀野市 保田	石川林業	178,200	随意契約	11/2~12/31(60日間)
110			渡場親水公園遊歩道支障枝伐採作業委託	阿賀野市 渡場	石川林業	183,600	随意契約	10/4~12/2(60日間)
111			し尿処理浄化槽維持管理業務委託	阿賀野市 全域	(有)阿賀衛生工業	452,360	随意契約	4/13~3/31(343日間)
112			金田町公園1支障枝剪定作業委託	阿賀野市 金田町	(有)新光園	172,800	随意契約	4/18~5/17(30日間)
113			公園トイレ清掃作業委託	阿賀野市 全域	(公社)阿賀野市シルバー人材センター	980,474	随意契約	—
114			公園維持管理委託	阿賀野市 全域	(公社)阿賀野市シルバー人材センター	1,980,333	随意契約	—
115			その他公園維持管理委託料 6件	—	(株)架設工事 佐々木組ほか	520,280	随意契約	—
	合計	401,383,493						

平成 28年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期	
1	8.2.2	69,716,160	逆川橋線側溝その2工事(建第2号)	阿賀野市 保田	(有)大月工業	1,738,800	指名競争入札	4/28～6/26(60日間)	
2			下里222号線側溝工事(建第3号)	阿賀野市 下里	(株)木村建設	1,704,240	指名競争入札	4/28～6/26(60日間)	
3			原町新保赤坂線側溝その2工事(建第19号)	阿賀野市 新保	(株)齊藤工務店	2,023,920	指名競争入札	7/14～9/26(75日間)	
4			中央堤塘線舗装修繕その2工事(建第27号)	阿賀野市 高田	(株)坂井建材	2,817,720	指名競争入札	8/10～10/8(60日間)	
5			岩野福永線歩道側溝修繕工事(建第37号)	阿賀野市 福永	(株)川上建設	70,200	随意契約	8/1～8/30(30日間)	
6	(繰越分)			飯山新側溝修繕その2工事(建第42号)	阿賀野市 飯山新	(株)坂井建材	3,891,240	指名競争入札	H28.2/4～4/29(86日間)
7	(H29繰越)			阿賀野高校前線側溝蓋修繕工事(建第48号)	阿賀野市 中島町	(有)戸田建設	14,955,840	一般競争入札	1/12～H29年度繰越
8	(H29繰越)			阿賀野高校前線ほか(安野町工区)側溝蓋修繕工事(建第49号)	阿賀野市 安野町	(有)川端商会	7,050,240	指名競争入札	12/20～H29年度繰越
9	(H29繰越)			泉町学校線大橋橋梁修繕工事(建第43号)	阿賀野市 岡山町	(株)井上土木	35,463,960	一般競争入札	10/7～H29年度繰越
10	8.2.3	88,226,280	野地城中潟線改良その2工事(建第17号)	阿賀野市 野地城	(株)ライズビルド	23,162,760	一般競争入札	7/7～3/31(268日間)	
11			安野川右岸線JR用地植樹復旧工事(建第1号)	阿賀野市 月崎	(株)小林造園	876,960	随意契約	4/18～6/16(60日間)	
12			御巡幸線拡幅改良工事(建第4号)	阿賀野市 笹岡	(株)KOBAKEN	2,787,480	指名競争入札	4/28～7/11(75日間)	
13			長起村中3号線舗装工事(建第5号)	阿賀野市 長起	(株)坂井建材	2,346,840	指名競争入札	5/26～7/24(60日間)	
14			庵地猿田彦前通線側溝工事その1(建第21号)	阿賀野市 保田	(有)安田土木	3,440,880	指名競争入札	7/21～9/30(72日間)	
15			福永集会所線舗装工事(建第23号)	阿賀野市 福永	安田建設(株)	529,200	随意契約	7/22～9/9(50日間)	
16			分田新座線拡幅改良工事(建第36号)	阿賀野市 東町	(有)葦澤建設	1,820,880	指名競争入札	9/29～12/27(90日間)	
17			金淵376号線舗装工事(建第41号)	阿賀野市 金淵	(有)中野建設	979,560	随意契約	10/4～11/22(50日間)	
18			市野山上中野目線拡幅工事(建第46号)	阿賀野市 上中	(株)北友建設	10,267,560	指名競争入札	12/8～3/24(107日間)	
19			分田新座線拡幅改良その2工事(建第50号)	阿賀野市 東町	(有)葦澤建設	2,082,240	指名競争入札	12/27～3/31(95日間)	
20	(繰越分)			野地城中潟線道路改良工事(建第35号)	阿賀野市 堀越	(株)北友建設	39,931,920	一般競争入札	10/29～5/25(210日間)
21	8.2.4	4,852,440	交通安全施設設置工事その1(建第16号)	阿賀野市 堀越ほか	ムラタ興業(株)新潟支店	4,733,640	指名競争入札	7/7～10/4(90日間)	
22			旭町外城線防護柵設置工事(建第61号)	阿賀野市 外城町	(株)新潟デック	118,800	随意契約	2/20～3/31(40日間)	
23	8.2.5	600,972,480	百津町市野山線ほか(前山口工区)消雪パイプ工事(建第8号)	阿賀野市 安野町	(有)澤田工業	1,117,800	随意契約	6/21～8/19(60日間)	

平成 28年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
24			百津町市野山線ほか(田山工区)消雪削井工事(建第9号)	阿賀野市 田山	㈱加藤工業所	15,766,920	一般競争入札	6/30~10/27(120日間)
25			百津町市野山線ほか(百津町工区)消雪削井工事(建第10号)	阿賀野市 百津町	㈱興和 阿賀野営業所	15,660,000	一般競争入札	7/1~10/28(120日間)
26			百津町市野山線ほか(あがの工区)消雪削井工事(建第14号)	阿賀野市 稲荷町	(有)中沢ボーリング	14,580,000	一般競争入札	7/1~10/28(120日間)
27			百津町市野山線ほか(しらとり工区)消雪削井工事(建第15号)	阿賀野市 山倉	㈱ミツマ	18,151,560	一般競争入札	6/30~10/27(120日間)
28			百津町市野山線ほか(物見山工区)消雪パイプ工事(建第18号)	阿賀野市 寺社	㈱光建設	12,550,680	一般競争入札	7/21~11/17(120日間)
29			百津町市野山線ほか(法柳新田工区)消雪削井工事(建第20号)	阿賀野市 法柳新田	(有)銚建	12,858,480	一般競争入札	7/29~11/25(120日間)
30			百津町市野山線ほか(新光町工区)消雪削井工事(建第24号)	阿賀野市 北本町	㈱北友建設	13,610,160	一般競争入札	7/28~11/24(120日間)
31			百津町市野山線ほか(あがの工区)消雪パイプ工事(建第28号)	阿賀野市 稲荷町ほか	(有)戸田建設	14,683,680	一般競争入札	9/8~1/5(120日間)
32			百津町市野山線ほか(田山工区)消雪パイプ工事(建第29号)	阿賀野市 田山	永光建設㈱	19,666,800	一般競争入札	9/8~1/5(120日間)
33			百津町市野山線ほか(羽多屋工区)消雪パイプ工事(建第31号)	阿賀野市 羽多屋	㈱国井組	24,933,960	一般競争入札	9/9~1/6(120日間)
34			百津町市野山線ほか(籠田工区)消雪パイプ工事(建第32号)	阿賀野市 籠田	㈱阿賀建設	24,968,520	一般競争入札	9/8~1/5(120日間)
35			百津町市野山線ほか(百津町工区)消雪パイプ工事(建第35号)	阿賀野市 百津町	(有)川端商会	25,281,720	一般競争入札	10/6~2/2(120日間)
36			百津町市野山線ほか(しらとり工区)消雪パイプ工事(建第39号)	阿賀野市 山倉	㈱坂井建材	22,864,680	一般競争入札	10/6~2/2(120日間)
37			百津町市野山線ほか(新光町工区)消雪パイプ工事(建第40号)	阿賀野市 北本町	㈱加藤組	17,167,680	総合評価	10/7~2/3(120日間)
38			百津町市野山線ほか(新保工区)消雪パイプ工事(建第42号)	阿賀野市 新保	㈱渡辺建設	25,570,080	一般競争入札	10/6~2/2(120日間)
39			百津町市野山線ほか(法柳新田工区)消雪パイプ工事(建第44号)	阿賀野市 法柳新田	(有)山辰建設	11,300,040	指名競争入札	10/7~1/14(100日間)
40			村杉温泉線消雪掘替工事(建第25号)	阿賀野市 村杉	㈱興和 阿賀野営業所	17,012,160	一般競争入札	7/29~1/14(170日間)
41			川前291号線消雪パイプ工事(建第7号)	阿賀野市 川前	㈱ハナザワ	991,440	随意契約	5/31~7/29(60日間)
42			金淵97号線消雪削井工事(建第22号)	阿賀野市 金淵	㈱興和 阿賀野営業所	12,209,400	一般競争入札	7/29~11/25(120日間)
43			京No.5消雪施設修繕工事(建第33号)	阿賀野市 川前	㈱ハナザワ	2,383,560	指名競争入札	9/1~11/29(90日間)
44			金淵97号線消雪パイプ工事(建第45号)	阿賀野市 金淵	(有)山辰建設	8,833,320	指名競争入札	10/13~1/10(90日間)
45			北新町横町線消雪井戸掘替工事(建第11号)	阿賀野市 北本町	㈱松田設備工業	12,902,760	一般競争入札	6/30~10/27(120日間)
46			北新町横町線ほか(中島町工区)消雪パイプ修繕その2工事(建第12号)	阿賀野市 中島町	(有)葦澤建設	24,493,320	一般競争入札	6/30~11/26(150日間)
47			御巡幸線(小栗山工区)道路修繕工事(建第13号)	阿賀野市 小栗山	㈱坂井建材	25,817,400	一般競争入札	7/21~1/16(180日間)

平成 28年度一般建設工事实績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
48			横町門前線道路修繕工事(建第26号)	阿賀野市 保田	㈱阿賀建設	26,927,640	一般競争入札	8/10~2/5(180日間)
49			北新町横町線消雪パイプ修繕工事(建第30号)	阿賀野市 北本町	森山建材㈱	15,372,720	一般競争入札	9/8~1/5(120日間)
50			日の出町須走線消雪井戸掘替工事(建第34号)	阿賀野市 須走	㈱石栗組	11,863,800	一般競争入札	10/6~2/2(120日間)
51			駒林川左岸線ほか消雪パイプ工事(建第6号)	阿賀野市 駒林	(有)中野建設	13,323,960	一般競争入札	6/16~10/13(120日間)
52			中外城横町線消雪パイプ修繕工事(建第47号)	阿賀野市 外城町	㈱松田設備工業	334,800	随意契約	12/9~1/7(30日間)
53			笹神地区消雪施設ドレン新設工事(建第60号)	阿賀野市 七浦ほか	小菅建設興業㈱	1,026,000	随意契約	2/14~3/31(46日間)
54	(H29繰越)		保田城ノ内線消雪井戸掘替工事(建第51号)	阿賀野市 保田	㈱帆苺組	13,271,040	指名競争入札	12/27~4/25(120日間)
55	(H29繰越)		野村泉線消雪井戸掘替工事(建第52号)	阿賀野市 赤水	㈱興和 阿賀野営業所	13,129,560	一般競争入札	3/1~H29年度繰越
56	(H29繰越)		百津町市野山線ほか(緑町工区)消雪パイプ工事(建第53号)	阿賀野市 百津	(有)萑澤建設	16,992,720	一般競争入札	3/1~H29年度繰越
57	(H29繰越)		百津町市野山線ほか(南山口工区)消雪削井工事(建第54号)	阿賀野市 山口町二丁目	㈱上松設備	16,786,440	一般競争入札	3/1~H29年度繰越
58	(H29繰越)		百津町市野山線ほか(上中野目工区)消雪削井工事(建第55号)	阿賀野市 上中野目	㈱北友建設	15,391,080	一般競争入札	3/1~H29年度繰越
59	(H29繰越)		北本町16号線消雪井戸掘替工事(建第56号)	阿賀野市 北本町	㈱興和 阿賀野営業所	12,714,840	一般競争入札	3/1~H29年度繰越
60	(H29繰越)		中外城横町線消雪井戸掘替工事(建第57号)	阿賀野市 外城町	(有)阿部井戸屋設備	12,721,320	一般競争入札	3/1~H29年度繰越
61	(H29繰越)		千原飯山線消雪井戸掘替工事(建第58号)	阿賀野市 上高田	小菅建設興業㈱	17,322,120	一般競争入札	3/1~H29年度繰越
62	(H29繰越)		寺社保田久保線消雪井戸掘替工事(建第59号)	阿賀野市 保田	㈱興和 阿賀野営業所	18,418,320	一般競争入札	3/1~H29年度繰越
63	8.4.3	19,471,320	ふるさと公園長寿命化対策改修工事(建第38号)	阿賀野市 曾郷	㈱小林造園	19,471,320	指名競争入札	10/7~3/31(176日間)
	合計	783,238,680						

平成28年度道路除雪経費等実績

1 除雪実施路線

1) 車道

区分	路線数	機械除雪延長(km)	消パイ除雪延長(km)	計(km)	備考
市道	831	301.5	201.7	503.2	
県道受託	2	4.9		4.9	
合計	833	306.4	201.7	508.1	
市道総延長 655.0km、対除雪延長割合 76.1%(県道部除く)					

2) 歩道

区分	路線数	機械除雪延長(km)	消パイ除雪延長(km)	計(km)	備考
市道	53	25.6	0.0	25.6	
県道受託	9	7.8	0.0	7.8	
合計	62	33.4	0.0	33.4	
歩道延べ延長 50.8km、対除雪延長割合 52.0%(県道部除く)					

2 除雪機械の確保状況

平成29年3月31日現在

区分	種別	計	市保有	民間借上		備考
				内リース台数		
車道用	ロータリー除雪車(R)	0	0	0	0	アタッチメント装置1基
	除雪トラック(T)	0	0	0	0	
	除雪グレーダ(G)	4	3	1	1	
	除雪ドーザ(D)	27	9	18	9	
	スノーローダ(L)	51	1	50	21	
	計	82	13	69	31	
歩道用	歩道除雪車(M)	4	1	3	2	
	ハンドガイド(HG)	6	3	3	0	
	計	10	4	6	2	
	凍結防止剤散布機(MS)	0	0	0	0	
	合計	92	17	75	33	

3 降雪積雪の状況

1) 阿賀野市消防本部観測(阿賀野市南安野町)

年月	最大降雪観測			最大積雪観測			初降雪観測日	最終積雪観測日	備考
	日	降雪量(cm)	累加降雪量	日	積雪量(cm)	積雪積算値			
H28/11月	—	—	—	—	—	—	12月16日	3月9日	
H28/12月	16日	20.0	21.0	16日	20.0	20.0			
H29/1月	14日	97.0	383.0	14日	79.0	99.0			
H29/2月	2日	10.0	413.0	3日	17.0	116.0			
H29/3月	8日	5.0	418.0	8日	4.0	120.0			

4 地区別機械除雪出動状況(県道除雪含む、車道歩道の計)

		出動実日数	延出動台数	延作業時間	作業委託料	出動月日	備考
		(日)	(台)	(時間)	(円)		
安田地区	委託	10	151	913	21,394,720	12/16,1/11,1/12,1/13,1/14,1/15,1/16,1/17,1/23,1/24	
	直営	11	11	46			
	計	21	162	959	21,394,720		
水原地区	委託	11	108	719	18,156,239	12/16,1/12,1/13,1/14,1/15,1/16,1/17,1/18,1/23,1/24,2/2	
	直営	9	9	26			
	計	20	117	745	18,156,239		
京ヶ瀬地区	委託	9	83	488	12,050,604	12/16,1/12,1/13,1/14,1/15,1/16,1/17,1/18,1/24	
	直営	7	7	27			
	計	16	90	515	12,050,604		
笹神地区	委託	14	180	1,093	24,093,552	12/16,12/17,1/11,1/12,1/13,1/14,1/15,1/16,1/17,1/18,1/23,1/24,2/2,2/13	
	直営	14	14	60			
	計	28	194	1,153	24,093,552		
合計	委託	15	522	3,213	75,695,115	※出動実日数は、出動日をカウントしているの で委託・直営・計の単純合計ではない。 ※作業委託料は、除雪車稼働のみの経費(変動 費のみ、固定費を含まない経費)	
	直営		41	159			
	累計	85	563	3,372	75,695,115		

5 性質別主な除雪経費(事業費ベース)

1)機械除雪

性質別	項目		金額(円)	備考
	節	経費名		
機械準備	需用費	機械整備・修繕料	3,545,677	
	需用費	機械車検・法定点検料	4,114,936	
	需用費	消耗品費等	3,757,154	除雪車エッジ、チェーン他
	需用費	融雪剤購入	0	
	役務費	廃棄・処分手数料	0	
	役務費	除雪機械任意保険料	646,640	
	役務費	除雪機械自賠責保険	80,080	
	役務費	車検手数料	86,500	
	役務費	建物共済保険料・手数料	224,309	
	委託料	スノーポール設置撤去	12,043,944	
	使用賃借料	除雪車リース料	37,568,382	33台
	備品購入費	機械器具費	0	
	小計			62,067,622
除雪稼働	需用費	機械燃料費	444,778	
	需要費	印刷製本費	0	除雪広報費
	委託料	除雪作業委託	88,217,503	固定経費＋稼働作業経費の合計
	委託料	排雪作業委託	793,967	除雪路線排雪作業
	委託料	その他委託	0	
	負担金	会費	80,000	雪センター会費
	補償金	待機補償料	40,691	2業者分
	小計			89,576,939
計			151,644,561	車道除雪 306.4km 歩道除雪 33.4km

2)消雪施設

性質別	項目		金額(円)	備考
	節	経費名		
保守点検 (設備更新 を含む)	需用費	施設修繕料	18,427,304	消雪パイプ74件、井戸5件、制御盤10件、その他22件
	役務費	自治会消雪パイプ点検保険料	45,269	
	委託料	消雪施設保守点検委託	35,866,800	業者委託95km実施
	委託料	消雪井戸保守点検委託	950,400	井戸点検1箇所、地下水位変動調査
	使用賃借料	消雪井戸敷賃借料等	80,749	15箇所
	工事請負費	消雪施設修繕・更新	122,477,640	消雪井戸削井工事3件、消雪パイプ打替4件
	工事請負費	消雪施設整備工事	346,847,400	消雪井戸削井工事7件、井戸掘替1件、散水管14件、交互散水装置6件
	交付金	自治会点検協力交付金	1,775,000	131自治会 101km実施
	負担金	除雪車破損修繕工事負担金	373,000	水道施設破損2件
	補償金	車両保険免責補償料	128,591	除雪リース車両修繕分＋電線仮移設復旧分
小計			526,972,153	
稼働経費	需用費	消雪パイプ電気料	38,840,058	消雪井戸379箇所
	負担金	融雪施設維持運営負担金	1,127,622	県消雪施設電気料相当額＋県消雪井戸掘替負担額
	小計			39,967,680
計			566,939,833	消パイ 201.7km
合計			718,584,394	

平成28年度 公共下水道事業特別会計

1 工事請負費内訳

【施設維持管理費】

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下維工第1号	公共下水道マンホールポンプ槽防食更生工事(金淵)	3号マンホール更生 N=1基	13,848,840	(株)帆苺組	H28.10.5
下維工第2号	公共下水道マンホールポンプ槽防食更生工事(保田ほか)	1号マンホール更生 N=5基	12,744,000	(株)北友建設	H28.12.7
下維工第3号	公共下水道硫化水素対策整備工事(草水)	井戸設備一式	2,843,640	安田設備工業(株)	H28.11.21
計	3件		29,436,480		

【公共下水道事業費】

<安田地区>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第1号	安田地区公共ます設置(その1)工事	N=1箇所	464,400	安田設備工業(株)	H28.6.6
下水第53号	安田地区公共ます設置(その2)工事	N=1箇所	486,000	安田設備工業(株)	H29.3.17
計	2件		950,400		

<京ヶ瀬地区>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第11号	下ノ橋432号管渠工事	開削 VUφ200=128.0m 推進 VPφ300~200 =8.4m	29,723,760	(株)ハナザワ	H28.11.7
下水第41号	猫山処理分区マンホール蓋改築工事(長寿命化対策事業)	マンホール蓋交換 N=47個	21,581,640	(株)帆苺組	H29.3.17
下水第50号	猫山処理分区マンホール蓋改築工事その2	マンホール蓋交換 N=3個	1,458,000	(株)帆苺組	H29.3.20
下水第56号	公共下水道道路復旧工事	舗装工 一式	496,800	(株)ハナザワ	H29.3.30
計	4件		53,260,200		

<水原地区>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第2号	山口北13号管渠工事	開削 VUφ200=206.8m	19,248,840	(株)佐藤建設	H28.10.7
下水第3号	保田第1 643-1号管渠工事	開削 VUφ200=246.7m	31,328,640	安田建設(株)	H28.11.10
下水第4号	保田第1 641号管渠工事	開削 VUφ200=259.5m	26,269,920	森山建材(株)	H28.10.7
下水第6号	水原地区公共ます設置(その1)工事	N=2箇所	496,800	(株)加藤組	H28.6.28

工事番号	工 事 名	概 要	請負額 (円)	請負者	竣工年月日
下水第7号	市野山124号管渠工事	開削 VUφ200~150 =354.8m	42,313,320	小菅建設興業(株)	H28.12.7
下水第10号	市野山116号管渠工事	開削 VUφ200=258.8m	34,174,440	(株)ライズビルド	H29.2.24
下水第13号	市野山119号管渠工事	開削 VUφ200=259.5m 推進 VUφ200=3.5m	57,622,320	(株)坂詰組	H28.11.30
下水第14号	山口南584号管渠工事	推進 VPφ200=200m	53,347,680	(株)井上土木	H28.12.9
下水第15号	山口南585号管渠工事	開削 VUφ200=8.7m 推進 VPφ200=236.1m	77,006,160	(株)小林組	H28.12.9
下水第20号	市野山88-1号管渠工事	推進 VPφ200=185.7m	57,850,200	(株)北友建設	H28.12.16
下水第21号	市野山109号管渠工事	推進 VPφ200=42m	24,608,880	(株)阿賀建設	H29.2.24
下水第22号	土橋85-1号管渠工事	開削 VUφ200=215m 開削 VPφ75=12.8m	25,840,080	(有)川端商会	H29.1.10
下水第23号	土橋86-1号管渠工事	開削 VUφ200=240.9m	32,167,800	(有)戸田建設	H28.11.28
下水第24号	市野山130号管渠工事	開削 VUφ200=328.2m 推進 VUφ200=4.8m	30,099,600	(株)架設工事 佐々木組	H28.11.28
下水第25号	市野山126号管渠工事	開削 VUφ200=184.8m 推進 VPφ200=42.0m	47,623,680	(株)国井組	H28.11.28
下水第26号	山口北63-2号管渠工事	開削 VUφ200=155.7m	18,269,280	(株)宇尾野 設計・機工	H28.12.14
下水第28号	高田船居156号管渠工事	開削 VUφ200=116.1m 推進 VPφ200=10.5m	22,060,080	(有)山辰建設	H28.12.20
下水第29号	高田船居161号管渠工事	開削 VUφ200=41.5m 開削 VPφ100~75 =578.5m	32,321,160	(株)加藤組	H29.3.17
下水第30号	土橋4-2号管渠工事	開削 VUφ200=79.2m	8,247,960	(株)ライズビルド	H28.12.15
下水第31号	山口北25号管渠工事	開削 VUφ200=195.3m	25,134,840	(株)光建設	H28.12.14
下水第32号	市野山111号管渠工事	開削 VUφ200=234.5m 開削 VUφ150=110.5m	27,800,280	(株)小島組	H28.11.15
下水第33号	土橋4-2号管渠工事その2	閉塞 VUφ200=72m	974,160	(株)K O B A K E N	H28.12.15
下水第34号	高田船居158号管渠工事	開削 VUφ200=131.6m 開削 VUφ75=95.5m	17,843,760	(株)樋口工業	H29.3.17
下水第43号	山口南No.15マンホールポンプ 設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	11,480,400	(株)上松設備	H29.2.27
下水第44号	市野山No.5マンホールポンプ 設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	11,156,400	安田設備工業(株)	H29.2.27
下水第45号	市野山No.6マンホールポンプ 設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	10,249,200	(有)澤田工業	H29.2.27
下水第47号	市野山No.4マンホールポンプ 設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	12,024,720	(株)松田設備工業	H29.2.27
下水第48号	高田船居No.4マンホールポン プ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	12,508,560	(株)加藤工業所	H29.3.17
下水第55号	水原地区公共ます設置 (その2) 工事	N=1箇所	378,000	(株)加藤組	H29.3.23
計	29 件		770,447,160		

<笹神地区>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第5号	山口南9-2号管渠工事	開削 VUφ200=340.4m	30,977,640	㈱石栗組	H28.10.7
下水第8号	山口南100-2-3号管渠工事	開削 VUφ200=244.9m	19,921,680	横山工業㈱	H28.11.7
下水第9号	上高関50号舗装復旧工事	舗装工 一式	2,984,040	㈱加賀田組 下越営業所	H28.7.29
下水第12号	山口南100-2-4号管渠工事	開削 VUφ200=138m 開削 VUφ75=12.6m	18,920,520	(有)大月工業	H28.11.7
下水第16号	山口南100-2-5号管渠工事	開削 VUφ200=218.0m	19,906,560	㈱遠清商事	H28.11.25
下水第18号	島田本明82号管渠工事	開削 VUφ200=238.0m	27,552,960	永光建設㈱	H28.11.21
下水第19号	島田本明84号管渠工事	開削 VUφ200=152.5m	25,281,720	㈱齋藤工務店	H28.11.21
下水第27号	上高関49号管渠工事	開削 VUφ200=205.0m	25,910,280	㈱川上建設	H29.1.13
下水第35号	上高関59号管渠工事	開削 VUφ200=110.5m 開削 VUφ150=84.5m	23,100,120	㈱清野	H28.12.28
下水第36号	島田本明85号管渠工事	開削 VPφ100=244.6m	10,932,840	㈱ミツマ	H28.12.7
下水第37号	島田本明81号管渠(その1)工事	開削 VPφ100=367.3m	17,594,280	(有)中野建設	H29.1.5
下水第38号	島田本明81号管渠(その2)工事	開削 VPφ100=300m	12,875,760	安田設備工業㈱	H29.1.5
下水第42号	島田本明75号管渠工事	推進 VPφ200=146.2m	36,897,120	㈱神山企画	H29.3.21
下水第46号	島田本明No.3マンホールポンプ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	12,062,520	㈱ミツマ	H29.2.28
下水第49号	山口南No.16マンホールポンプ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	10,773,000	㈱帆苺組	H29.3.17
下水第51号	笹神笹岡65号管渠工事 その1	圧送 DIP φ200=235.1m	19,684,080	㈱渡辺興業	H29.3.21
下水第52号	笹神笹岡65号管渠工事 その2	圧送 DIP φ200=306.4m	23,450,040	㈱坂井建材	H29.3.21
計	17件		338,825,160		

<市内全域>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第17号	笹神・安田地区公共ます設置工事	N=2箇所	734,400	㈱渡辺建設	H28.10.15
下水第40号	公共下水道マンホールポンプ場無線通報装置デジタル化工事	デジタル無線機 43台	21,942,360	昱工業㈱ 下越営業所	H29.3.15
計	2件		22,676,760		

<安田浄化センター長寿命化事業>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第37号	安田浄化センター汚泥処理設備更新工事(H27年度~28年度継続)	汚泥処理設備更新一式 (請負額226,476千円) うちH27年度繰越分及び H28年度分	222,208,920	三機工業㈱	H29.2.28
下水第39号	安田浄化センター水処理設備(水中攪拌機)の更新工事	水中攪拌機 2台	28,512,000	㈱日立製作所 新潟支店	H29.3.15
下水第54号	安田浄化センター汚泥脱水機室吊上装置設置工事	吊上装置 一式	4,860,000	三機工業㈱	H29.3.25
計	3件		255,580,920		

〈公共下水道事業費合計〉

地 区	件数	金 額 (円)	備 考
安 田 地 区	2 件	950,400	
京ヶ瀬地区	4 件	53,260,200	整備延長＝ 136m
水 原 地 区	29 件	770,447,160	整備延長＝5,936m
笹 神 地 区	17 件	338,825,160	整備延長＝2,390m
全 域	2 件	22,676,760	
安田浄化センター長寿 命化事業	3 件	255,580,920	
合 計	57 件	1,441,740,600	整備延長＝8,462m

2 委託業務内訳（主な委託）

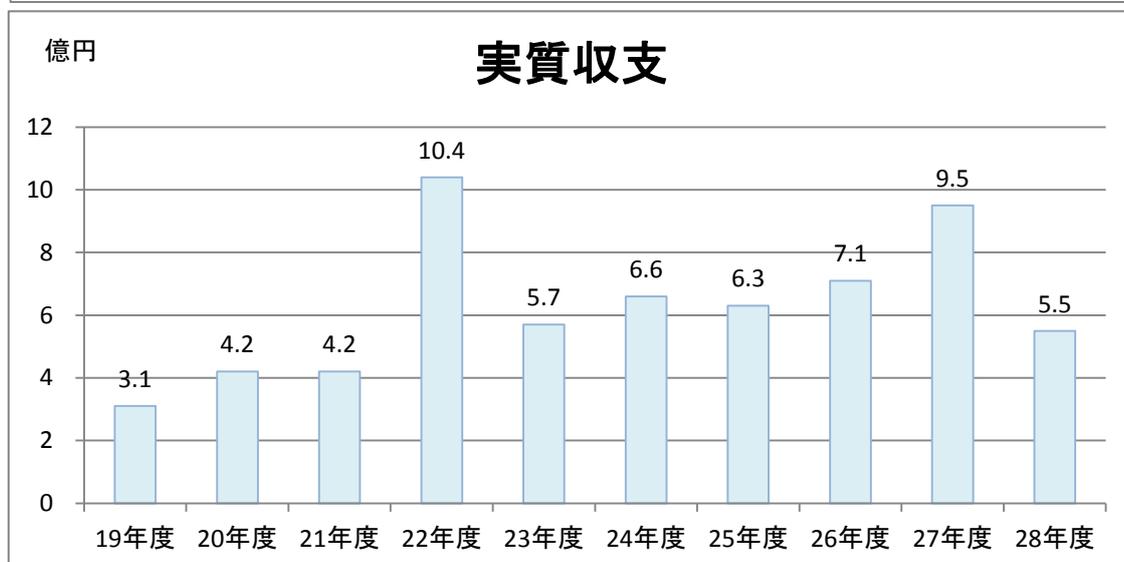
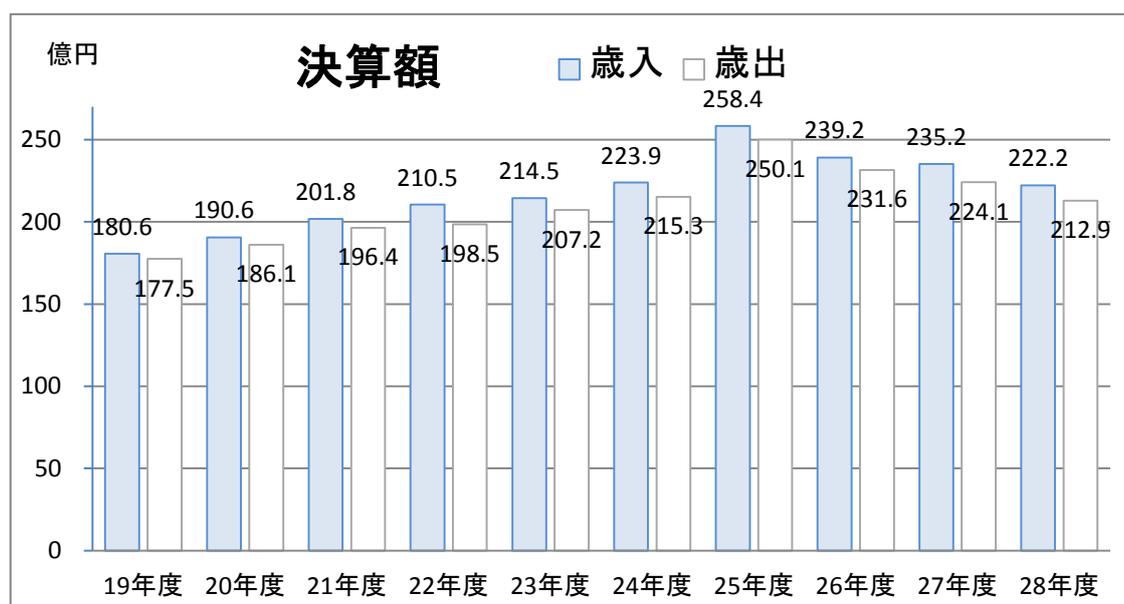
工事番号	委託業務名	概 要	委託料 (円)	受託者	竣工年月日
下委第1号	笹神上高関処理分区分管渠詳細 設計業務委託	L＝195m	950,400	㈱SKプランニング	H28.6.22
下委第2号	公共下水道（新井郷川処理 区）事業計画変更業務委託	事業計画変更業務一式	18,144,000	オリジナル設計㈱ 新潟事務所	H29.2.22
下委第3号	管渠設計・施工管理その1業 務委託	委託 6箇所	16,505,640	(財)新潟県建設技 術センター	H29.3.28
下委第4号	管渠設計・施工管理その2業 務委託	委託 2箇所	4,051,080	(財)新潟県建設技 術センター	H29.3.28
下委第5号	安田浄化センター水処理設備 更新工事積算業務委託	積算業務一式	486,000	オリジナル設計㈱ 新潟事務所	H28.8.10
下委第6号	保田第1 28号管渠測量業務委 託	A＝309.77㎡	230,040	長谷川測量事務所	H28.8.10
下委第7号	安田JC散気攪拌装置更新工事 特別単価調査業務委託	機器材単価調査一式	162,000	(財)経済調査会 北陸支部	H28.8.5
下委第8号	公共下水道都市計画決定変 更・都市計画法認可変更業務 委託	計画決定変更業務、認 可変更業務一式	3,996,000	オリジナル設計㈱ 新潟事務所	H29.3.3
下委第9号	山口南9-4号マンホール形式 ポンプ場設計業務委託	N＝1箇所	345,600	オリジナル設計㈱ 新潟事務所	H28.10.21
下委第10号	安田JC汚泥処理設備更新工事 積算業務委託	積算業務一式	453,600	オリジナル設計㈱ 新潟事務所	H29.2.28
計	10 件		45,324,360		

決算内容の推移等

1 一般会計決算額の推移

平成28年度決算額は、平成25年度決算をピークとして、その後3か年連続で歳入歳出ともに対前年比マイナスの決算額となりました。

平成28年度決算額がマイナスとなった主たる理由としては、あがの市民病院整備事業の進捗に伴い、歳出では病院事業会計の建設改良費に係る繰出金が減少、歳入では病院整備基金繰入金や市債が減少したことがあげられます。



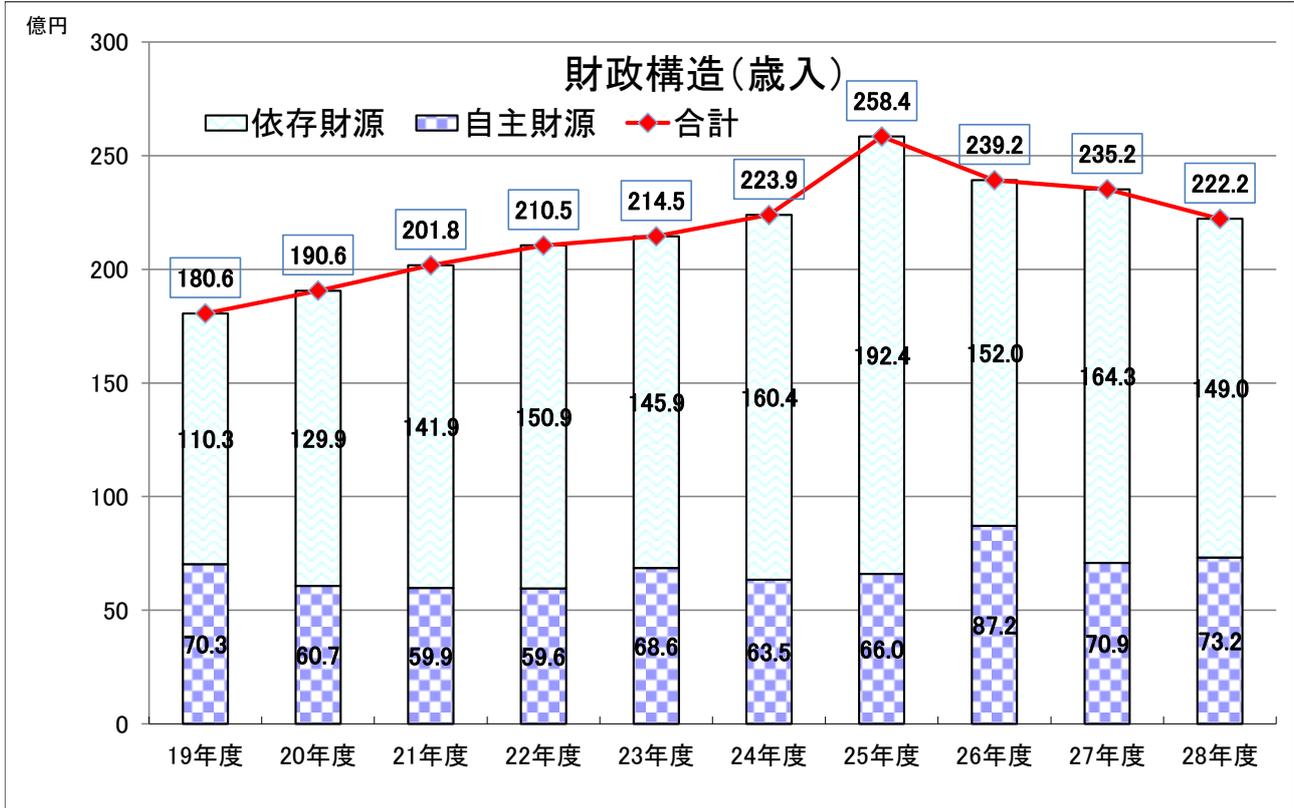
※実質収支

歳入決算額から歳出決算額を引いた金額から、繰越明許費や継続費通次繰越などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した金額です。

2 財政構造(歳入)

阿賀野市の歳入の特徴点としては、市税を中心とする自主財源が乏しく、地方交付税などの依存財源のウエートが高いため財政上の弾力性が弱いことから、国の動向により財政運営が大きく影響を受けやすい財政構造にあります。

このため、今後も弾力的な財政運営を行うために、財政調整基金や各特定目的基金に一定の残高を確保して柔軟に対応していくこととしています。



※主な歳入の推移

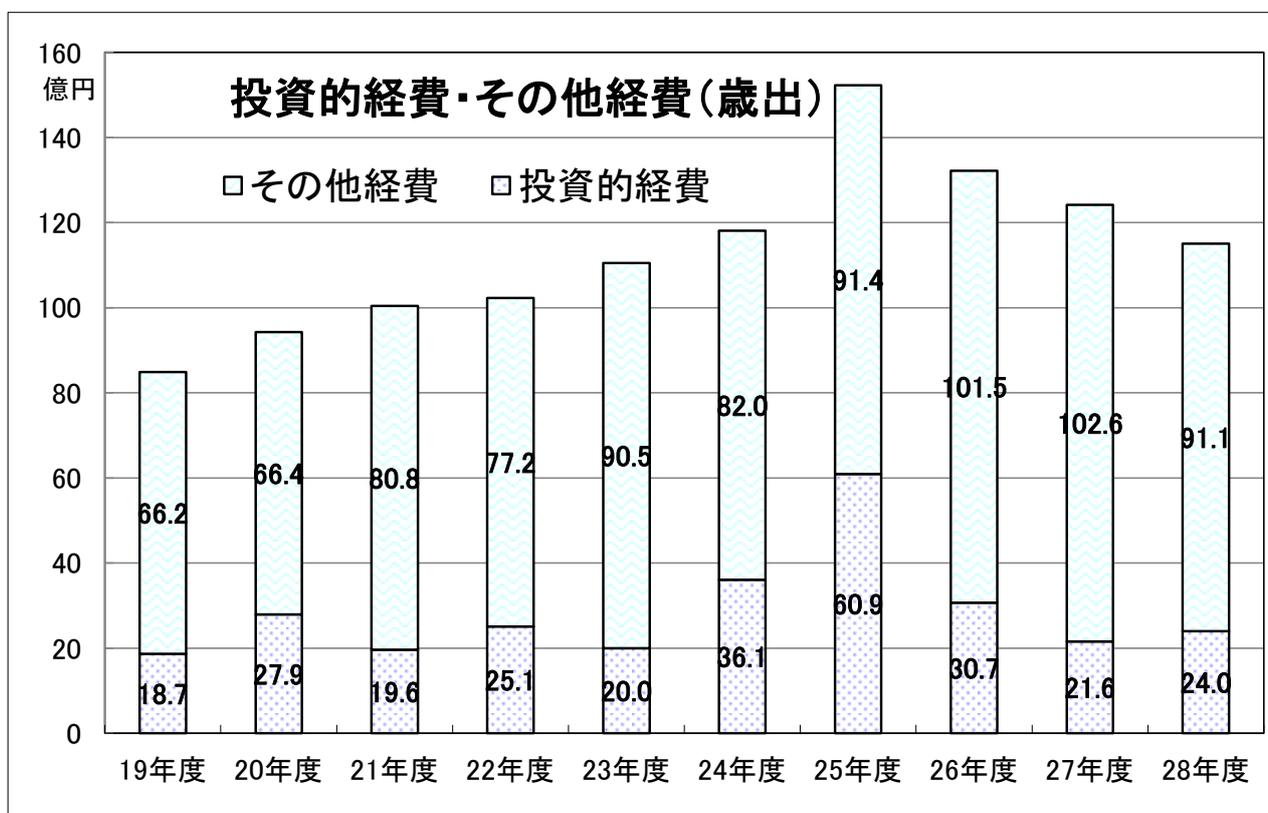
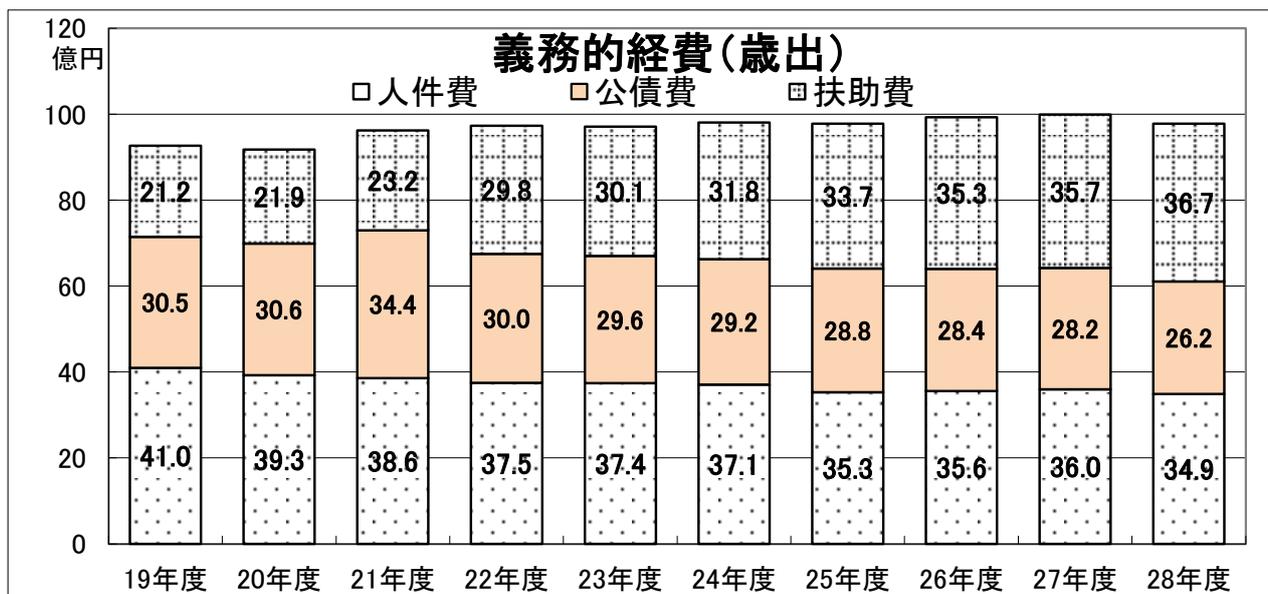
単位: 億円

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市税	45.1	43.9	42.6	42.6	42.7	43.6	43.3	44.1	43.9	43.8
分担金負担金	3.0	2.9	2.9	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.2	1.8
使用料手数料	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.4	1.3	1.2
財産収入	1.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.2	0.3	0.3
寄附金	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.5	0.3
繰入金	7.8	1.9	1.1	0.6	2.2	1.6	2.2	23.4	9.3	9.3
繰越金	5.1	3.1	4.5	5.4	12.1	7.2	8.6	8.3	7.6	11.1
諸収入	6.2	6.4	6.6	6.1	6.8	6.3	6.7	6.4	5.8	5.4
自主財源	70.3	60.7	59.9	59.6	68.6	63.5	66.0	87.2	70.9	73.2

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方交付税	65.3	71.8	74.8	81.0	83.7	82.4	82.5	84.9	81.9	78.0
地方消費税交付金	4.2	3.9	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.9	8.1	7.2
国庫支出金	11.0	14.8	27.5	31.2	24.5	22.8	44.6	28.1	28.0	28.7
県支出金	10.5	9.7	12.9	13.1	13.8	14.1	14.8	14.3	15.0	17.9
市債	14.0	24.6	18.0	17.0	15.7	33.1	42.8	16.4	27.7	13.8
地方譲与税等その他	5.3	5.1	4.6	4.5	4.1	3.9	3.7	3.4	3.6	3.4
依存財源	110.3	129.9	141.9	150.9	145.9	160.4	192.4	152.0	164.3	149.0

3 財政構造(歳出／普通会計)

義務的経費のうち、人件費、公債費は、おおむね減少傾向にあります。扶助費は少子化対策、高齢者・障がい者対策など社会保障費関連の歳出が増加しており、今後も同様の傾向が続くことが予測されます。



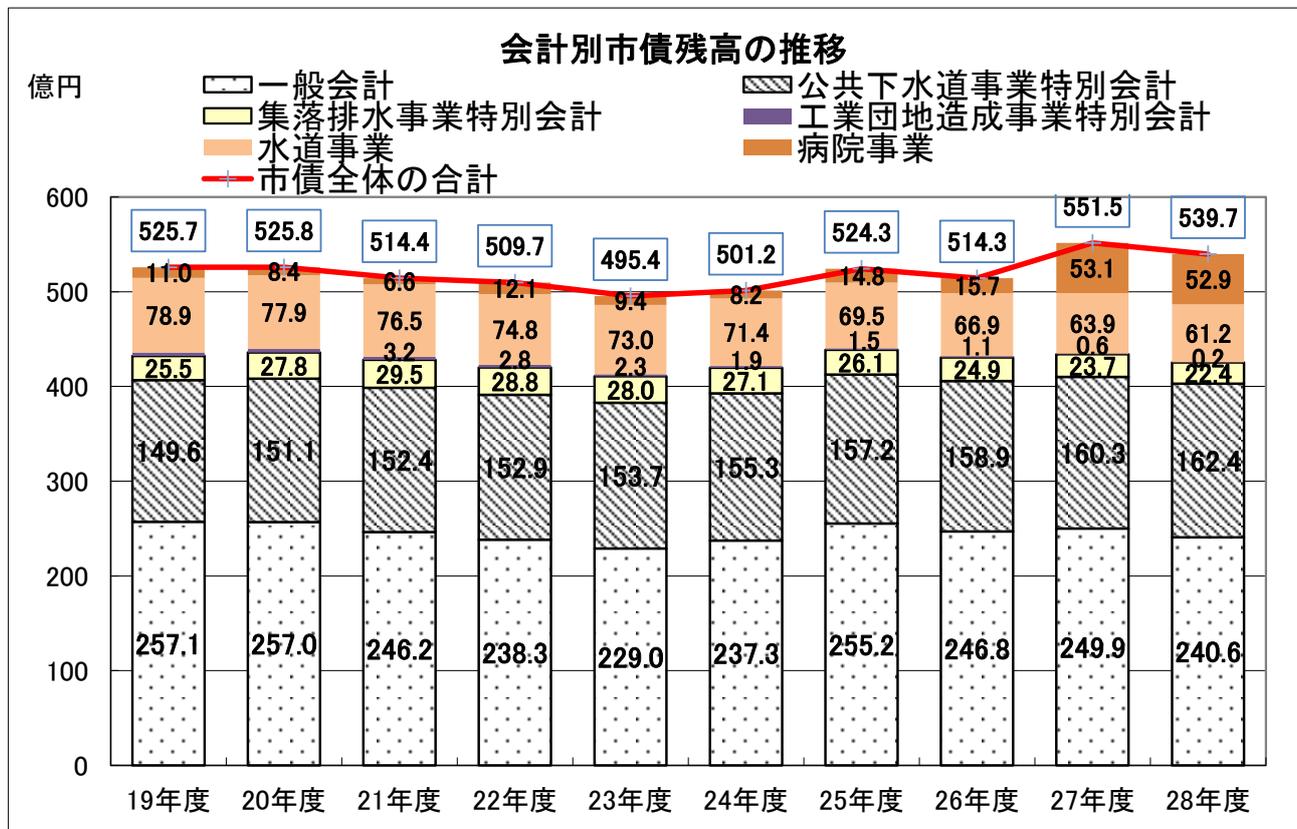
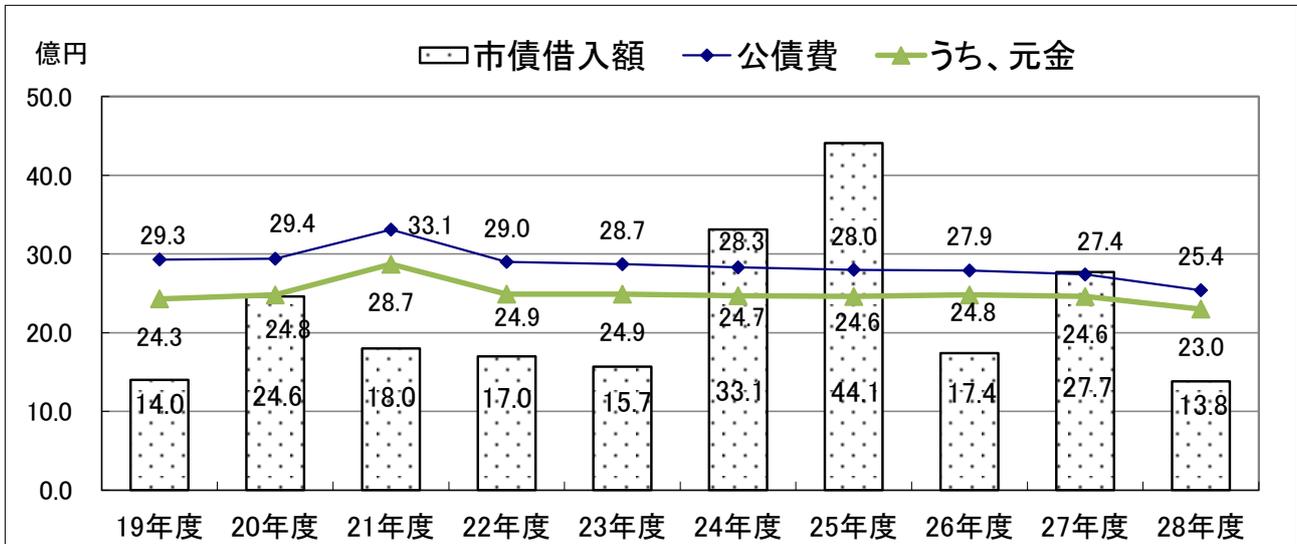
※その他経費

物件費（賃金、需用費、役務費、委託料等）、維持補修費（道路や公共施設の管理に要する経費）、補助費等（各種団体への補助金、一部事務組合負担金等）、積立金、繰出金などの消費的支出をまとめています。

4 一般会計の市債借入額と市債残高

市債については、原則として普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費に充てる財源として計画的な借入れを行っていますが、特に一般会計については学校耐震化・大規模改修事業などの特定事業の実施により各年度の市債借入額が大きく変動している状況にあります。

会計別市債残高の推移では、一般会計は、おおむね減少傾向にあります。病院事業会計は新病院整備事業、下水道事業会計は下水道整備事業に伴い市債残高が増加しております。



※一般会計の市債の市民1人当たり残高

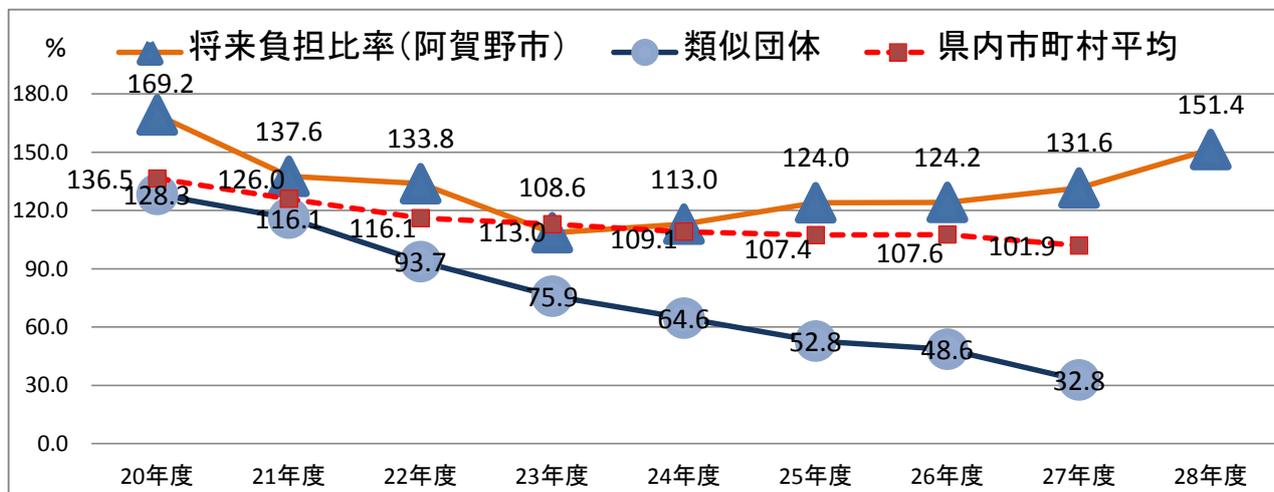
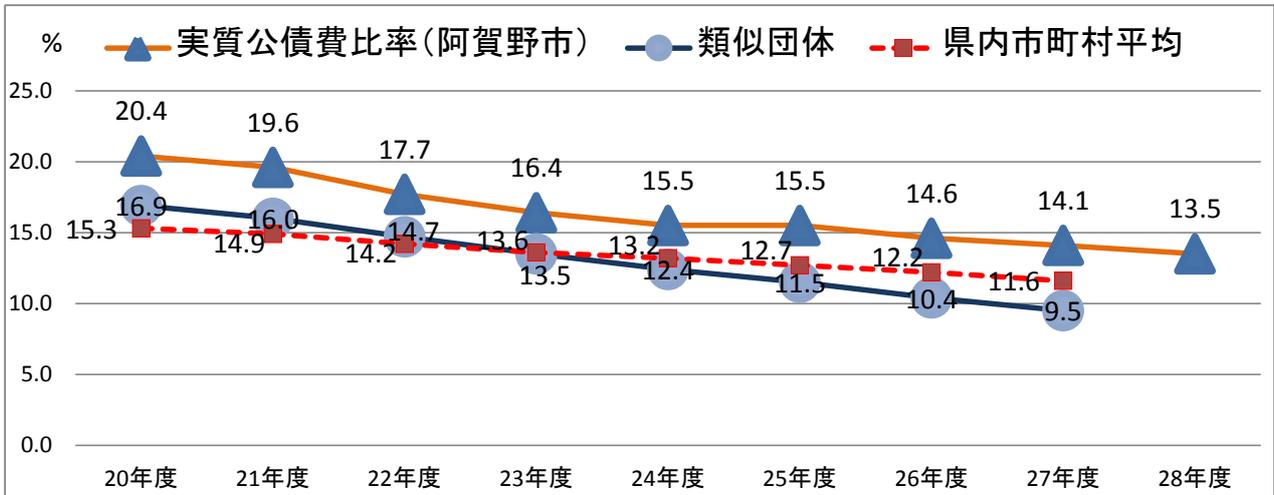
阿賀野市 (平成28年度末) 約55.1万円

(平成27年度末) 約56.1万円

県内20市平均 (平成27年度末) 約64.4万円

5 財政健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)

いずれの指標についても、国が定める基準はクリアしています。ただし、下水道事業や病院事業などの一部の公債費については実質的に一般会計が補てんしているため、類似団体と比較して実質公債費比率がやや高い水準にあるほか、将来負担比率についても新病院整備事業に伴う市債残高の増加のため数値が高くなっています。



※実質公債費比率

一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合等（以下「一般会計等」という。）の実質的な公債費が、標準財政規模に対して、どれくらいの比率（3か年平均）であるかを示す指標。18%超は起債許可団体、25%超は早期健全化団体、35%超は財政再生団体となります。

※将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公債費や職員退職手当、債務負担行為額など）が、標準財政規模に対して、何年分であるかを示す指標。350%超は早期健全化団体となります。

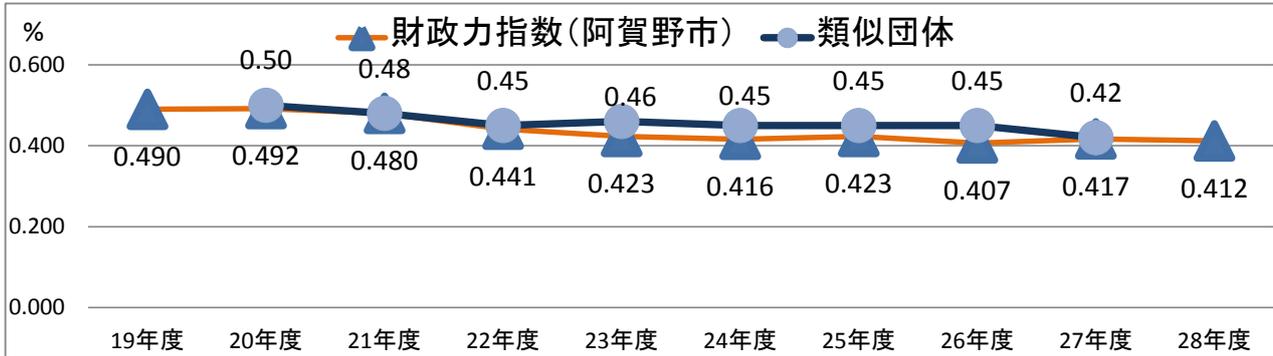
※標準財政規模

その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すもので、当市の平成28年度算定では約130億円となっています。

6 財政力指数

阿賀野市では税収が高くないことなどから、財政力指数は類似団体と比較してやや低い水準にあります。

また、平成19年度は国の三位一体改革に伴い、所得税から個人市民税への税源移譲があったため一時的に財政力指数が全国的に上昇しましたが、その後の景気低迷や地価の下落などから市税は伸び悩みの傾向にあり普通交付税が増加する要因となっています。このため、財政力指数も市税同様に伸び悩みの傾向にあります。



※財政力指数

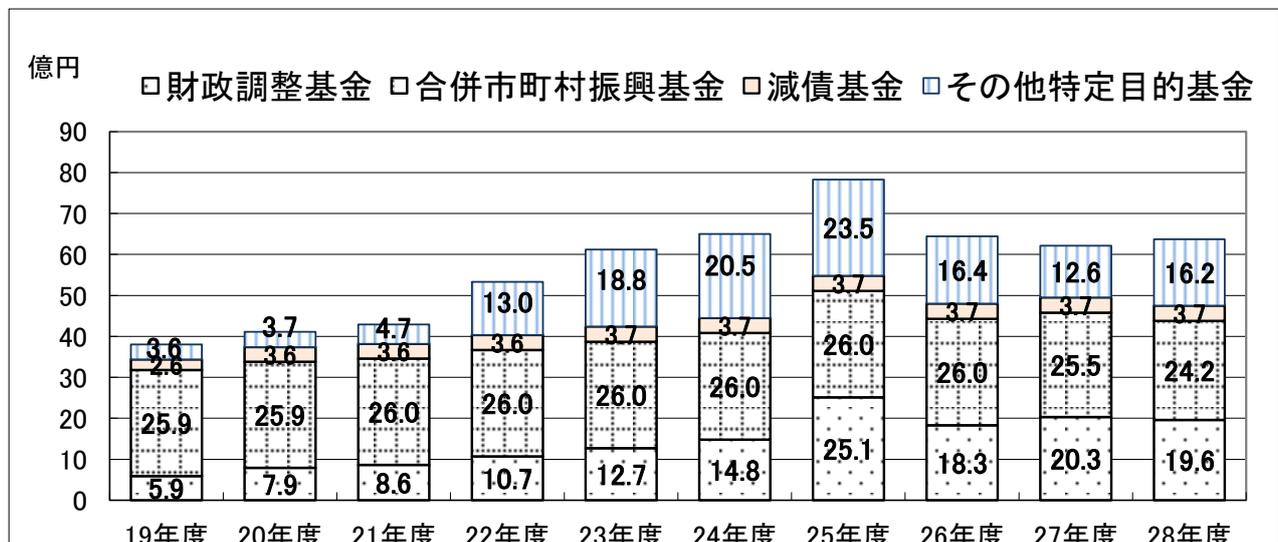
地方自治体の3か年平均の財政力を示す指標で、おおむね税収規模に比例します。

したがって、財政力指数が高いほど自主財源比率が高く、財政力指数が1.0を超えると普通交付税の交付を受けられないこととなります。

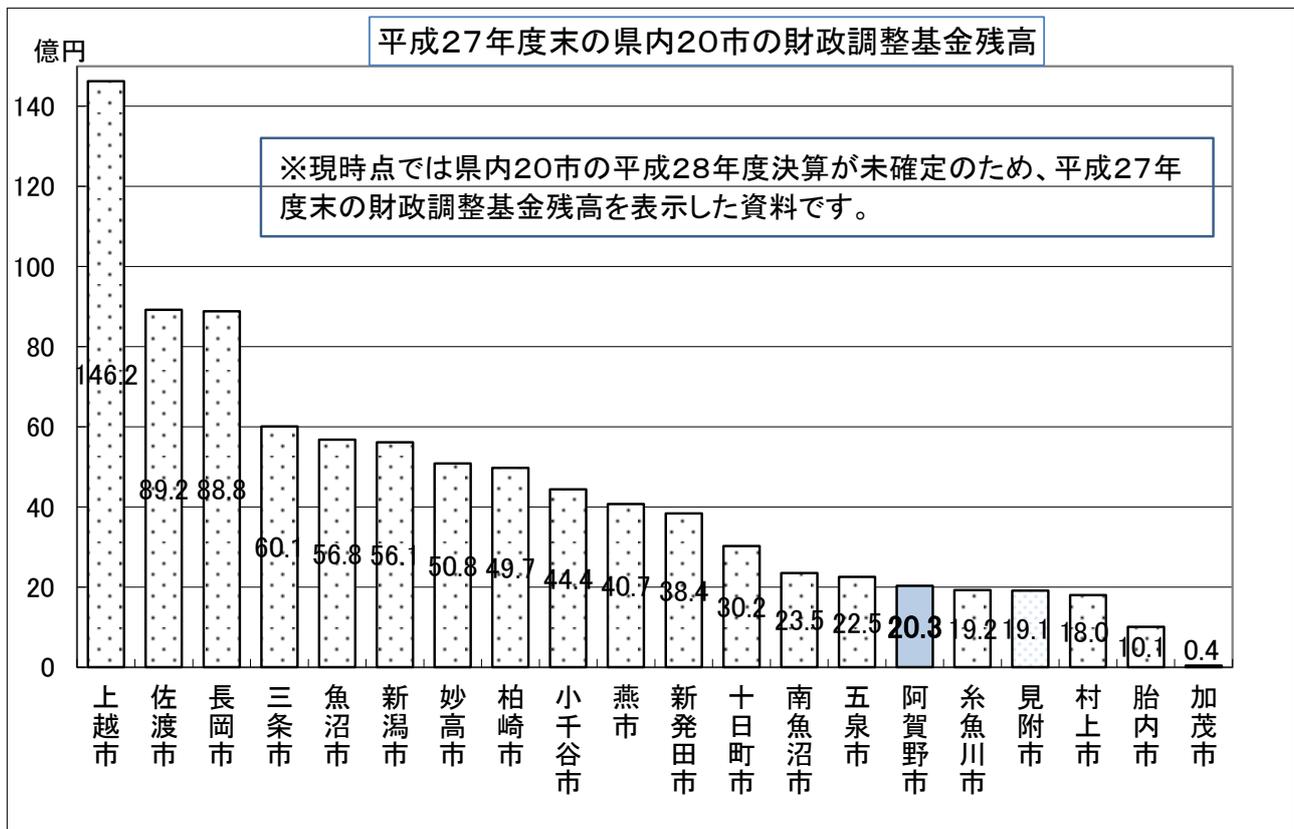
7 基金

平成28年度決算では、財政調整基金と合併市町村振興基金を取崩して、一定の収支バランスを保ちました。また、平成29年度あがの市民病院での医療情報システムの更新費用に充てるため、あがの病院整備基金に積立てたことから、平成28年度基金残高は前年比増となりました。

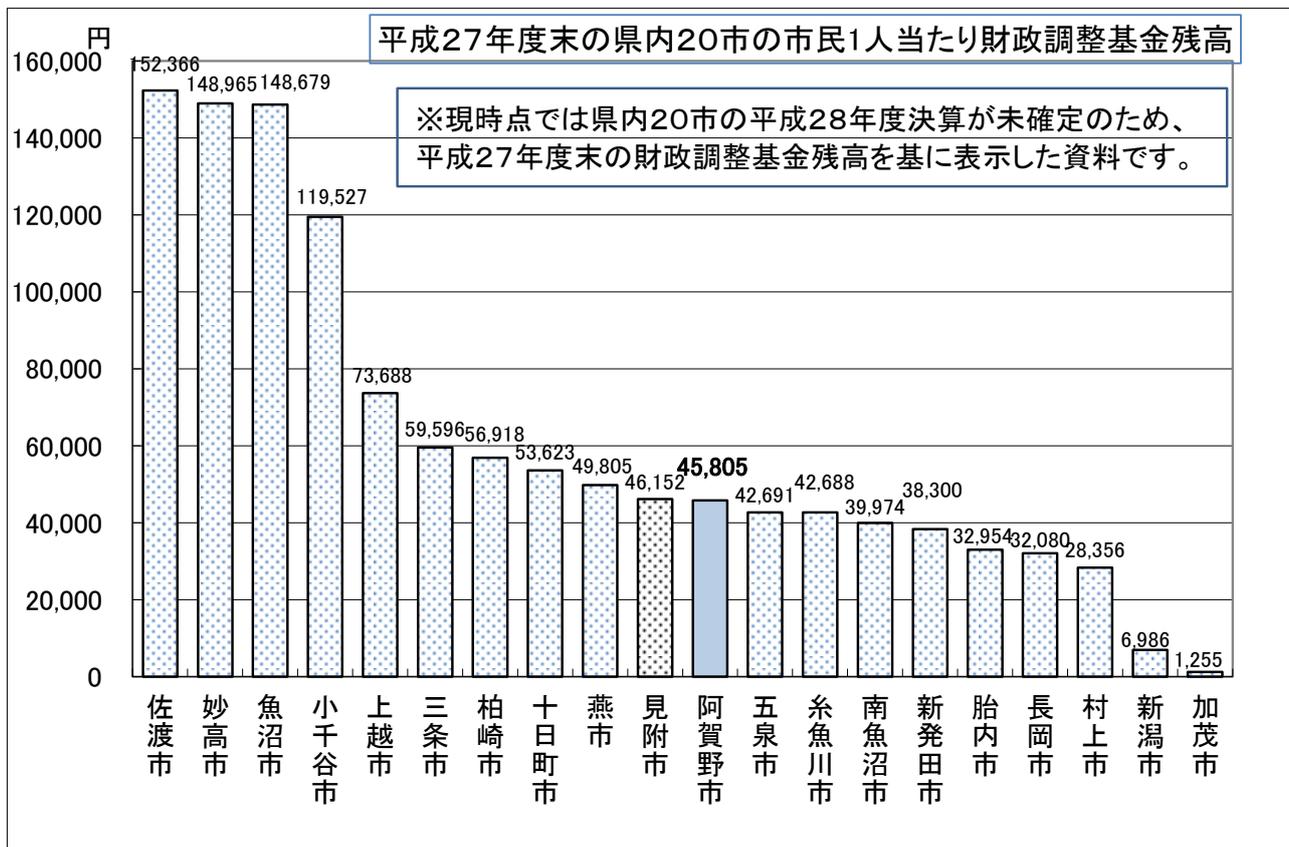
今後については、合併市町村振興基金においては新市建設計画に係る重点的な分野に有効に活用し、財政調整基金については一定の規模を堅持しつつ、弾力的な財政運営を行うため活用してまいります。



◎各年度の基金残高は出納整理期間後の5月末現在の金額で表示しています。



(参考：平成28年度末の阿賀野市の財政調整基金残高は約19.6億円)



(参考：平成28年度末の阿賀野市の市民1人当たり財政調整基金残高45,029円)

★元気で

★明るく

★活力ある

★魅力的なまち



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」



阿賀野市総務部企画財政課

〒959-2092

新潟県阿賀野市岡山町10-15

TEL 0250-62-2510 (代)

FAX 0250-62-0281

E-mail city-agano@city.agano.niigata.jp